

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び香川県財政状況の公表に関する条例（平成15年香川県条例第8号）第2条第1項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定に基づき、香川県の財政事情及び公営企業の業務状況を別冊（第150回財政事情）のとおり公表する。

令和4年11月22日

香川県知事 池 田 豊 人

財政事情

第150回

令和4年11月

かがや(びん)、かがむ(びん)
香川県

は じ め に

この財政事情は、県民の皆様には県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを広く知っていただくために年2回公表しているものです。

今回は、令和3年度決算額の状況を中心に、令和4年度上半期の財政運営状況、県有財産の状況等を主な内容とし、あわせて各公営企業の業務状況などの概要をご説明いたします。

この資料を通じて本県の財政事情を十分ご理解いただきまして、今後の県政運営に一層のご協力をお願い申し上げます。

目次

○ 一般会計及び特別会計の財政事情	
Ⅰ 令和3年度決算の状況	1
1 概況	1
2 一般会計の決算状況	4
3 特別会計の決算状況	11
4 普通会計による決算分析	13
5 主な財政指標の状況	22
Ⅱ 令和4年度上半期の財政運営	25
1 令和4年度予算の補正状況	25
2 令和4年度予算の執行状況	29
Ⅲ 県税の状況	30
Ⅳ 県債、一時借入金及び県有財産の状況	32
1 県債の状況	32
2 一時借入金の状況	35
3 県有財産の状況	35
Ⅴ 財務諸表について	42
Ⅵ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律等について	52
○ 公営企業の業務状況	
Ⅰ 県立病院事業	57
Ⅱ 流域下水道事業	64
Ⅲ その他の公営企業（地方公営企業法非適用事業）	70
○ 参考資料	
1 決算状況の推移（一般会計）（普通会計）	74
2 歳入決算の推移（一般会計）	74
3 目的別歳出決算の推移（一般会計）	78
4 性質別歳出決算の推移（一般会計）	78
5 歳入決算の推移（特別会計）	82
6 歳出決算の推移（特別会計）	82
7 財務書類（全体）	85
8 財務書類（連結）	89

○一般会計及び特別会計の財政事情

I 令和3年度決算の状況

1 概況

(1) 本県の財政状況及び令和3年度当初予算

本県の財政は、地方交付税をはじめとした財源等の制約があり、引き続き、厳しい財政状況が見込まれる中、財源の見通しや新たな財政需要等を踏まえ、計画的な財政運営に努めています。

令和3年度当初予算では、新型コロナウイルス感染症の影響による税収等の大幅な減少により一般財源総額の見通しが楽観できるものではない中、令和2年11月に公表した「中期財政概算見通し」に沿って、財政健全化に向けた取組みを行いつつ、「『みんなでつくるせとうち田園都市・香川』実現計画」に掲げる22の重点施策に積極的に取り組むこととしました。

具体的には、施策の有効性の観点等からの事務事業の見直しやスクラップ・アンド・ビルドの強化、事業開始から3年以上経過した重点推進事業のゼロベースでの見直しなどに全庁的に取り組み、財源確保に努めた一方で、喫緊の課題である、新型コロナウイルス感染症対策、ハード・ソフト両面からの防災・減災対策、感染症を契機とした社会変革の動きへの対応、また、若者に魅力のある働く場の創出、結婚・出産・子育て環境の一層の充実などの人口減少・活力向上対策に対しては、国庫支出金等も積極的に活用しながら予算を重点配分し、本県の将来の発展に資する施策に積極的に取り組むこととしました。

その結果、当初予算額は、第147回（令和3年5月）の財政事情で公表したとおり、

一般会計	4,761億300万円	（2年度4,720億2,900万円の0.9%増）
特別会計	2,968億8,574万円	（2年度3,185億1,557万円の6.8%減）

となりました。

(2) 令和3年度予算の補正等

令和3年度予算の補正状況は、第148回（令和3年11月）及び第149回（令和4年5月）の財政事情で公表したとおり、次のとおりとなりました。

①専決処分による補正予算（令和3年4月3日専決処分）

一般会計において24億4,200万円の増額補正を行いました。

②令和3年4月県議会臨時会における補正予算（令和3年4月30日議決）

一般会計において41億7,152万円の増額補正を行いました。

③専決処分による補正予算（令和3年5月8日専決処分）

一般会計において35億8,572万円の増額補正を行いました。

④専決処分による補正予算（令和3年5月28日専決処分）

一般会計において22億5,300万円の増額補正を行いました。

⑤令和3年6月県議会定例会における補正予算（令和3年6月21日、7月12日議決）

一般会計において54億8,053万円の増額補正を行いました。

- ⑥専決処分による補正予算（令和3年8月4日専決処分）
一般会計において12億5,653万円の増額補正を行いました。
- ⑦専決処分による補正予算（令和3年8月19日専決処分）
一般会計において25億8,619万円の増額補正を行いました。
- ⑧専決処分による補正予算（令和3年8月26日専決処分）
一般会計において15億4,003万円の増額補正を行いました。
- ⑨令和3年9月県議会定例会における補正予算（令和3年9月15日、10月8日議決）
一般会計において287億7,152万円、特別会計で52億6,072万円の増額補正を行いました。
- ⑩令和3年11月県議会定例会における補正予算（令和3年11月25日、12月14日議決）
一般会計において75億4,572万円の増額補正を行いました。
- ⑪専決処分による補正予算（令和4年1月20日専決処分）
一般会計において35億4,599万円の増額補正を行いました。
- ⑫令和4年2月県議会定例会における補正予算（令和4年2月16日、3月18日議決）
一般会計において119億219万円の増額補正を、特別会計で38億6,638万円の減額補正を行いました。
- ⑬最終予算額
一般会計は5,511億8,395万円、特別会計は2,982億8,008万円となりました。

(3) 令和3年度決算

予算の執行に当たり、限られた財源による重点的・効果的な事業実施や経費の節減・合理化に努めた結果、令和3年度の決算は第1表のとおりとなり、その詳細については、以下ご説明するとおりとなっています。

第1表 令和3年度会計別決算の状況

(単位:千円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	
一 般 会 計	549,617,247	536,001,217	13,616,030	6,912,062	6,703,968	
特 別 会 計	1 母子父子寡婦福祉資金	207,235	67,114	140,121		140,121
	2 中小企業高度化資金	125,367	119,140	6,227		6,227
	3 臨海工業地帯造成事業	4,116,221	4,115,540	681		681
	4 集 中 管 理	93,217,758	93,209,514	8,244		8,244
	5 証 紙	2,693,120	2,481,926	211,194		211,194
	6 栗 林 公 園	311,676	311,676			
	7 吉野川総合開発 香川用水建設事業	487,654	487,654			
	8 番の州地区臨海工業用 土地造成事業	189,787	189,787			
	9 林業・木材産業改善資金	47,644	10	47,634		47,634
	10 沿岸漁業改善資金	125,638	33	125,605		125,605
	11 駐 車 場 事 業	385,920	382,066	3,854		3,854
	12 内陸工業団地造成事業	41,428	41,428			
	13 県 立 大 学	825,809	825,809			
	14 奨 学 金	502,286	491,487	10,799		10,799
	15 県 債 管 理	91,130,687	91,130,687			
	16 国民健康保険事業	103,532,396	100,434,068	3,098,328		3,098,328
計	297,940,626	294,287,939	3,652,687		3,652,687	
普 通 会 計	519,685,364	505,519,507	14,165,857	7,231,649	6,934,208	

※端数調整の都合で計数が一致しないことがあります。

(注) 普通会計とは、一般会計とその他の会計のうち、国民健康保険事業特別会計、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計(臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、駐車場事業及び内陸工業団地造成事業)を除いた特別会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

2 一般会計の決算状況

(1) 決算規模と決算収支

令和3年度は、引き続き厳しい財政状況が続く中、将来に過度の財政負担を残さない計画的で持続可能な財政運営を進めつつ、感染拡大防止対策や社会経済活動の維持・回復に向けた新型コロナウイルス感染症対策に積極的に取り組むとともに、昨年10月に策定した『みんなでつくるせとうち田園都市・香川』実現計画の基本目標である「せとうち田園都市の確かな創造」の実現に向け、人口減少問題克服・地域活力向上対策をはじめ、デジタル化の加速等の社会変革への対応や国の補正予算を活用した防災・減災対策に取り組んだ結果、歳入・歳出ともに4年連続して前年度の決算額を上回りました。

実質収支は、67億397万円の黒字となり、前年度に比べ28億7,370万円減少しましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の国への返還分が含まれていたことから、その要因を除くと、令和3年度の実質収支は前年度に比べ5億5,253万円の増加となります。

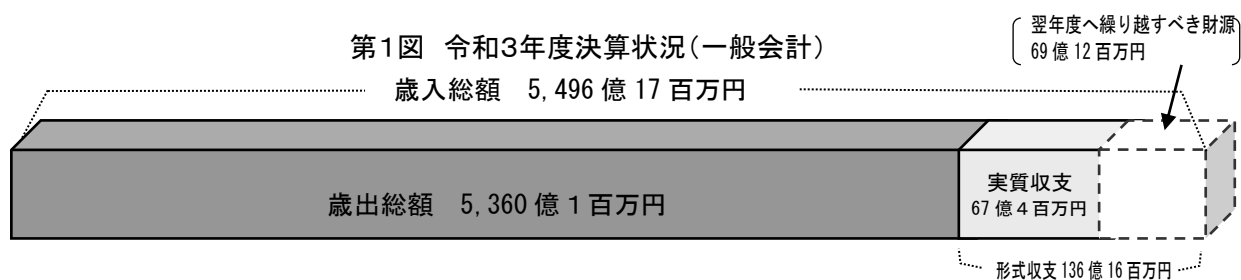
また、県債については、臨時財政対策債を含む県債残高が3年連続して減少し、昨年11月に策定した「新たな財政運営指針」で目標に掲げた県債残高の減少を達成しました。

○ 決算規模 歳入総額、歳出総額は、ともに対前年度比増加

- ・歳入 5,496億17百万円
(2年度 5,210億73百万円 対前年度比 +285億44百万円 : +5.5%)
- ・歳出 5,360億1百万円
(2年度 5,073億13百万円 対前年度比 +286億88百万円 : +5.7%)

○ 決算収支 実質収支は黒字

- ・実質収支 67億4百万円の黒字 ※形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額
- ・実質収支の対前年度比 △28億74百万円
(令和2年度実質収支から国への緊急包括支援交付金の返還分を除いた場合+5億52百万円)



(単位：百万円，%)

区 分		令和3年度 決 算 額	令和2年度 決 算 額	増減額	増減率
歳入総額	A	549,617	521,073	28,544	5.5
歳出総額	B	536,001	507,313	28,688	5.7
形式収支	C (A-B)	13,616	13,760	△144	△1.0
繰り越すべき財源	D	6,912	4,182	2,730	65.3
実質収支	E (C-D)	6,704	9,578	△2,874	△30.0
国への返還分	F	-	3,426	△3,426	皆減
実質収支から国への返還分を除いた額	G (E-F)	6,704	6,152	552	9.0

(2) 歳入 県税、地方消費税清算金、地方交付税、国庫支出金が増加
県債が減少

○県 税 1,298億67百万円（対前年度比 +51億12百万円：+4.1%）

輸入額の増加による貨物割の増や、令和元年10月税率引上げ影響の通年化による譲渡割の増に伴う地方消費税の増加
 新型コロナウイルス感染症の企業業績への影響もある中で、全体として法人事業税が増加

○地方消費税清算金 468億41百万円（対前年度比 +37億40百万円：+8.7%）

全国的な地方消費税の増加に伴う清算金の増加

○地方交付税 1,336億40百万円（対前年度比 +174億90百万円：+15.1%）

国の補正に伴う追加交付等による普通交付税の増加

○国庫支出金 985億7百万円（対前年度比 +64億14百万円：+7.0%）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増加
 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減少

○県 債 466億1百万円（対前年度比 △41億87百万円：△8.2%）

臨時財政対策債を除く県債の減少
 臨時財政対策債の増加

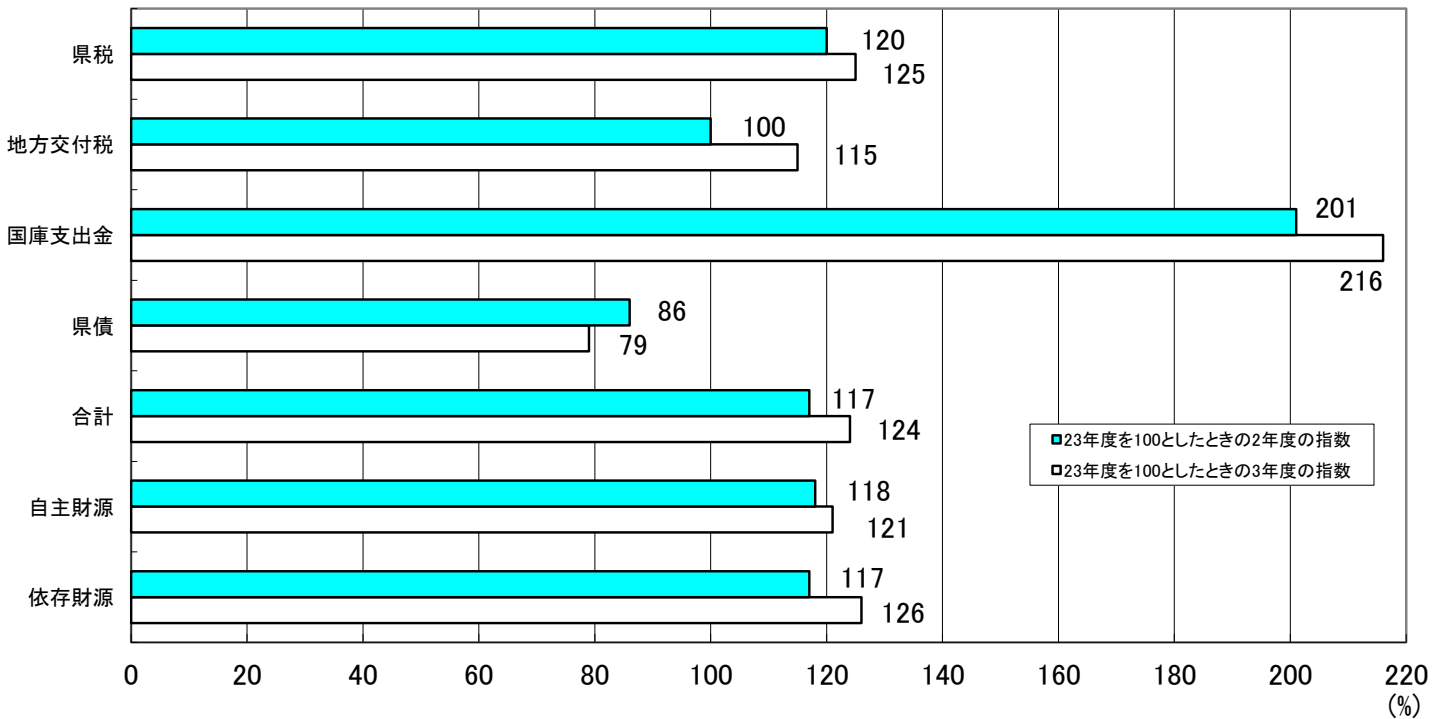
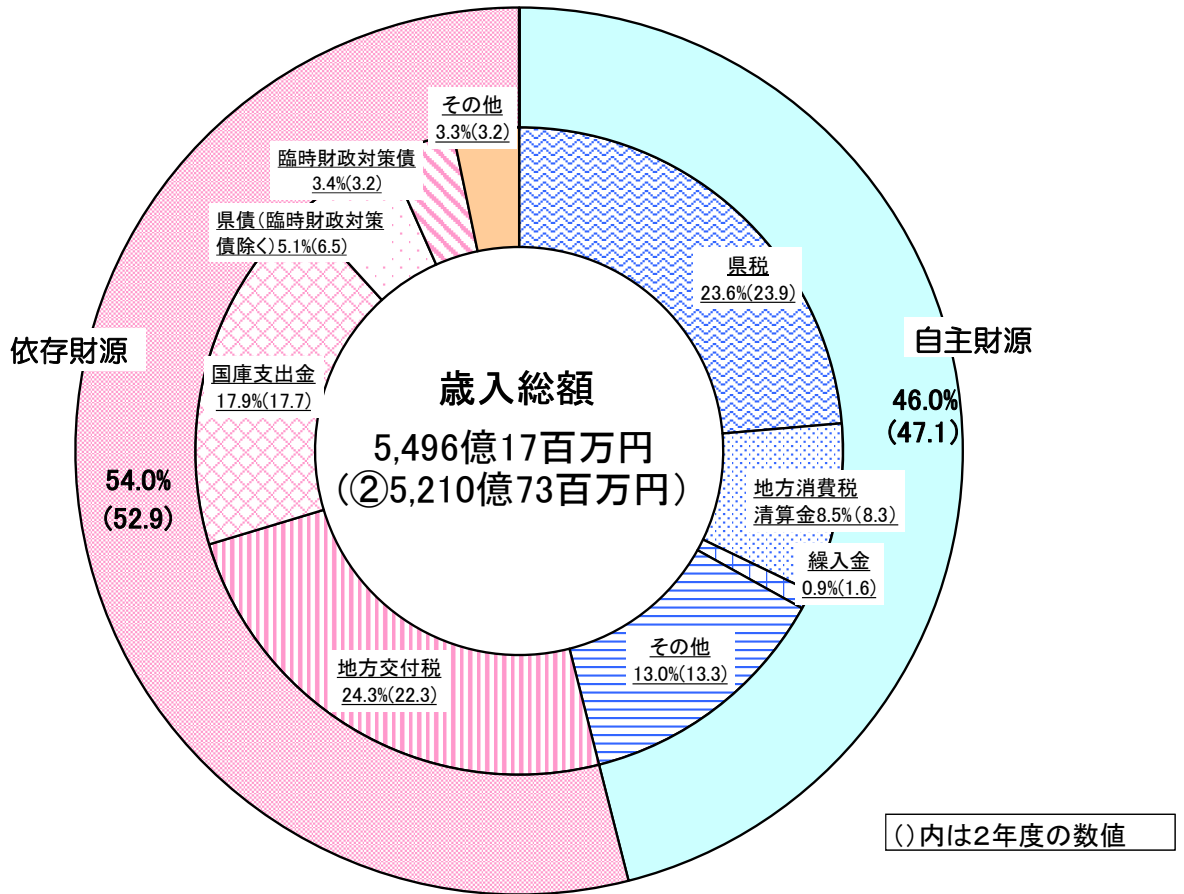
第2表 令和3年度歳入決算状況（一般会計）

（単位：千円）

区分	3年度決算額		2年度決算額		23年度決算額		対年度比	
	金額	%	金額	%	金額	%	3/2	3/23
自主財源	252,973,693	46.0	245,672,561	47.1	208,370,412	46.9	103.0	121.4
県税	129,867,229	23.6	124,755,311	23.9	104,211,444	23.4	104.1	124.6
地方消費税清算金	46,840,790	8.5	43,100,774	8.3	19,928,502	4.5	108.7	235.0
使用料及び手数料	5,958,903	1.1	6,009,308	1.1	4,319,706	1.0	99.2	137.9
財産収入	895,422	0.2	874,636	0.1	1,612,560	0.4	102.4	55.5
繰入金	5,098,918	0.9	8,090,106	1.6	16,241,487	3.7	63.0	31.4
繰越金	13,759,747	2.5	10,265,388	2.0	12,089,554	2.7	134.0	113.8
その他の自主財源	50,552,684	9.2	52,577,038	10.1	49,967,159	11.2	96.1	101.2
依存財源	296,643,554	54.0	275,400,247	52.9	236,091,317	53.1	107.7	125.6
地方譲与税	16,971,601	3.1	15,399,661	3.0	13,863,424	3.1	110.2	122.4
地方特例交付金	613,882	0.1	645,183	0.1	947,533	0.2	95.1	64.8
地方交付税	133,640,181	24.3	116,150,222	22.3	115,750,113	26.0	115.1	115.5
交通安全対策特別交付金	310,050	0.1	324,612	0.1	517,011	0.1	95.5	60.0
国庫支出金	98,506,840	17.9	92,092,569	17.7	45,707,236	10.3	107.0	215.5
県債	46,601,000	8.5	50,788,000	9.7	59,306,000	13.4	91.8	78.6
県債のうち臨時財政対策債	18,700,000	3.4	16,900,000	3.2	37,600,000	8.5	110.7	49.7
合計	549,617,247	100.0	521,072,808	100.0	444,461,729	100.0	105.5	123.7
内訳								
一般財源	346,943,733	63.1	319,275,763	61.3	292,818,027	65.9	108.7	118.5
特定財源	202,673,514	36.9	201,797,045	38.7	151,643,702	34.1	100.4	133.7

一般財源：県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、県債のうち臨時財政対策債、減収補填債（特例分）
 特定財源：繰入金、繰越金、国庫支出金、県債（臨時財政対策債、減収補填債（特例分）を除く）、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入

第2図 令和3年度歳入決算状況(一般会計)



(3) 歳出（目的別経費） **商工費、衛生費、総務費、諸支出金が増加**

民生費、土木費が減少

○商 工 費 715 億 61 百万円（対前年度比 +169 億 14 百万円：+31.0%）

香川県営業時間短縮協力金の増加

香川県営業活動回復加速化支援金の増加

香川県営業継続応援金等の増加

○衛 生 費 371 億 85 百万円（対前年度比 +15 億 63 百万円：+4.4%）

入院医療機関病床確保事業の増加

ワクチン接種促進関連事業の増加

医療機関・薬局等感染拡大防止対策事業の減少

○民 生 費 725 億 87 百万円（対前年度比 △86 百万円：△0.1%）

生活福祉資金貸付事業の増加

福祉サービス事業所等感染症対策強化事業の減少

○総 務 費 431 億 69 百万円（対前年度比 +88 億 2 百万円：+25.6%）

今後の県債償還や地方交付税の精算に備えた積立金の増加

○諸 支 出 金 638 億 58 百万円（対前年度比 +48 億 53 百万円：+8.2%）

地方消費税交付金の増加

地方消費税清算金の増加

○土 木 費 496 億 94 百万円（対前年度比 △41 億 60 百万円：△7.7%）

香東川総合開発事業（椀川ダム）の減少

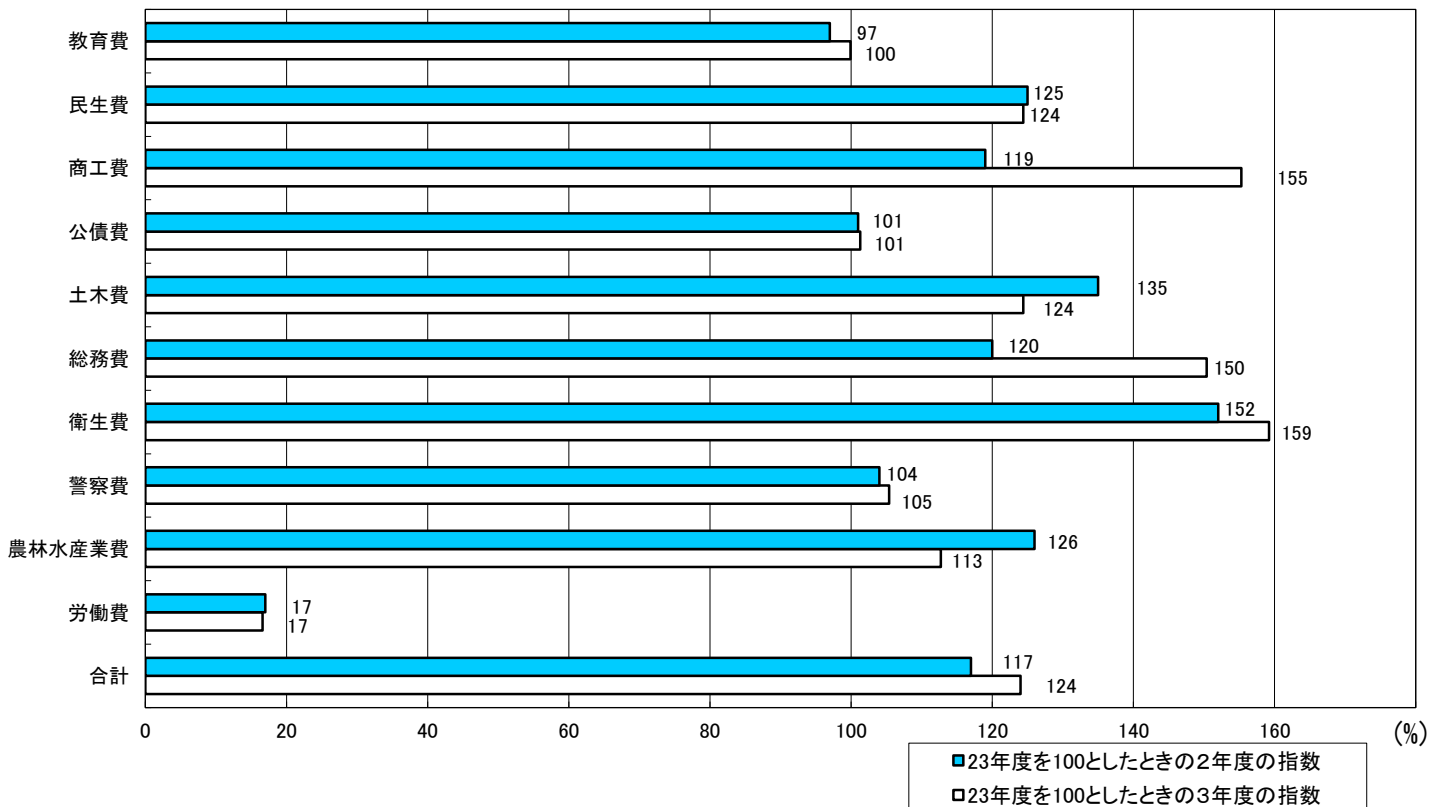
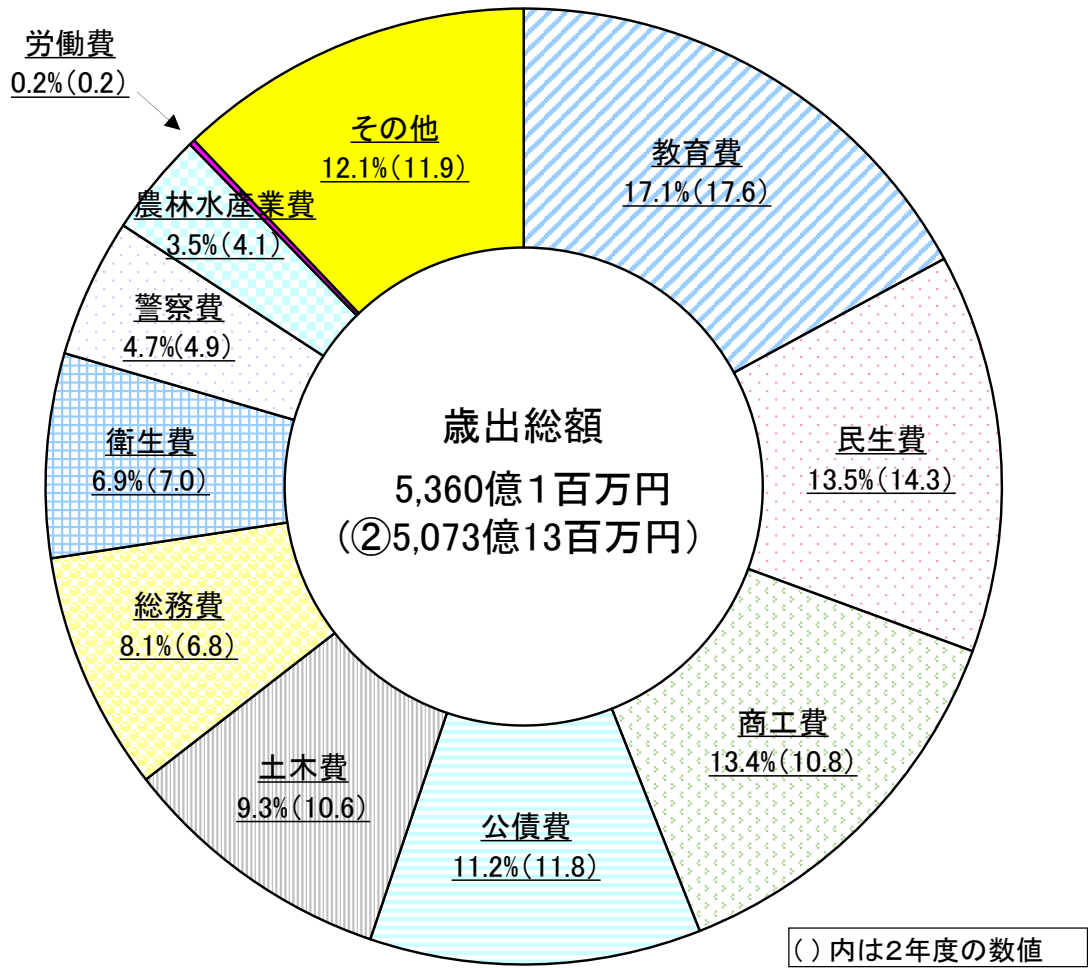
直轄国道改築費負担金の減少

第3表 令和3年度目的別歳出決算表（一般会計）

（単位：千円）

区 分	3 年 度 決 算 額		2 年 度 決 算 額		23 年 度 決 算 額 （ 10 年 前 ）		対 年 度 比	
		%		%		%	3/2	3/23
議 会 費	1,113,468	0.2	1,132,017	0.2	1,251,170	0.3	98.4	89.0
総 務 費	43,169,190	8.1	34,367,405	6.8	28,711,269	6.7	125.6	150.4
民 生 費	72,586,874	13.5	72,672,682	14.3	58,335,401	13.5	99.9	124.4
衛 生 費	37,185,349	6.9	35,622,049	7.0	23,359,483	5.4	104.4	159.2
労 働 費	1,122,896	0.2	1,164,412	0.2	6,774,984	1.6	96.4	16.6
農 林 水 産 業 費	18,555,547	3.5	20,750,002	4.1	16,465,536	3.8	89.4	112.7
商 工 費	71,561,160	13.4	54,647,601	10.8	46,073,526	10.7	131.0	155.3
土 木 費	49,694,069	9.3	53,854,035	10.6	39,933,378	9.2	92.3	124.4
警 察 費	25,365,136	4.7	24,975,567	4.9	24,056,095	5.6	101.6	105.4
教 育 費	91,655,077	17.1	89,149,934	17.6	91,711,796	21.2	102.8	99.9
災 害 復 旧 費	99,687	0.0	154,377	0.0	1,223,964	0.3	64.6	8.1
公 債 費	60,035,112	11.2	59,818,332	11.8	59,261,174	13.7	100.4	101.3
諸 支 出 金	63,857,652	11.9	59,004,648	11.7	34,696,202	8.0	108.2	184.0
合 計	536,001,217	100.0	507,313,061	100.0	431,853,978	100.0	105.7	124.1

第3図 令和3年度目的別歳出決算状況(一般会計)



(4) 歳出 (性質別経費)

義務的経費、その他の経費が増加

投資的経費が減少

○義務的経費 1,924億43百万円 (対前年度比 +3億62百万円 : +0.2%)

人件費の減少
 扶助費の増加
 公債費の増加

○投資的経費 651億55百万円 (対前年度比 △12億60百万円 : △1.9%)

普通建設補助事業の減少
 普通建設単独事業の増加
 国直轄事業負担金の減少

○その他の経費 2,784億3百万円 (対前年度比 +295億87百万円 : +11.9%)

補助費等の増加
 [・新型コロナウイルス感染症対策の増加]
 [・税込関連交付金等の増加]
 物件費の増加
 [・新型コロナウイルス感染症対策の増加]
 積立金の増加

第4表 令和3年度性質別歳出決算表(一般会計)

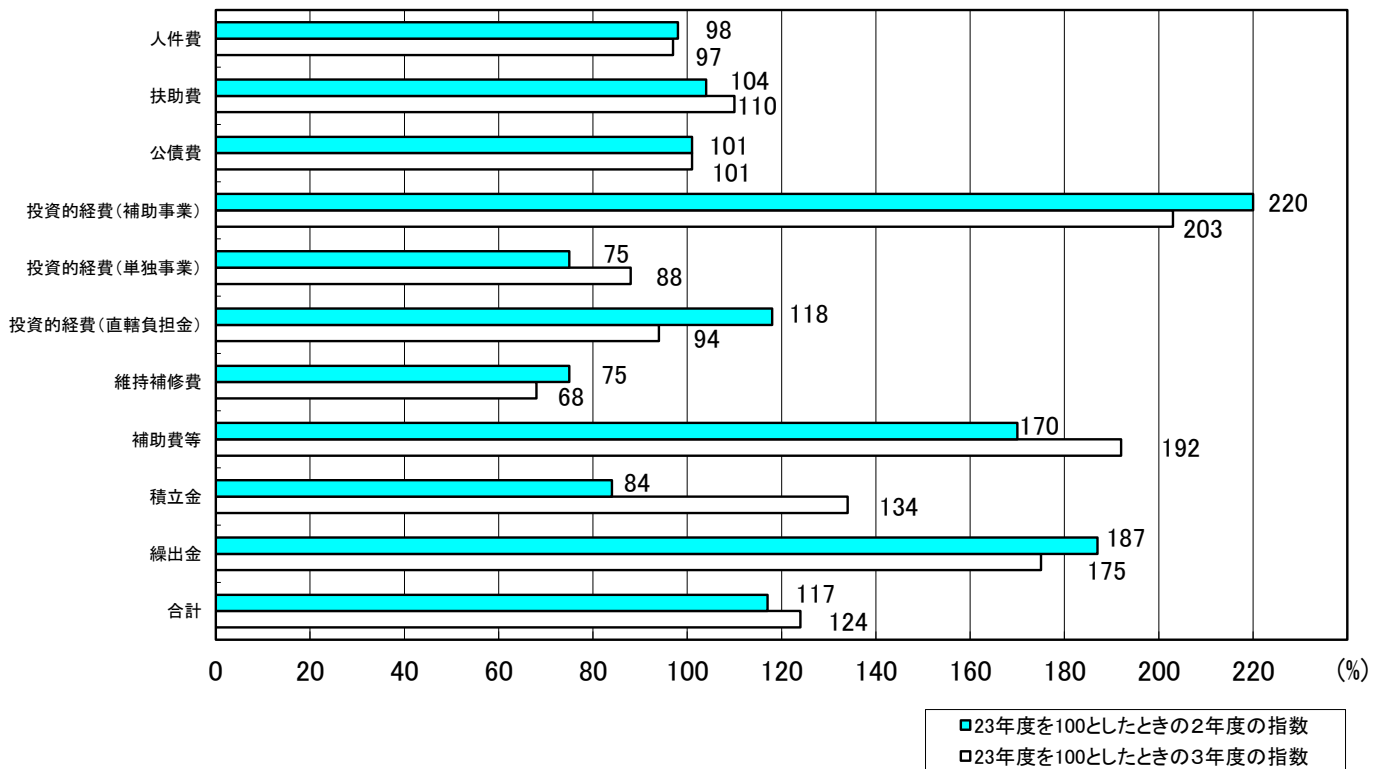
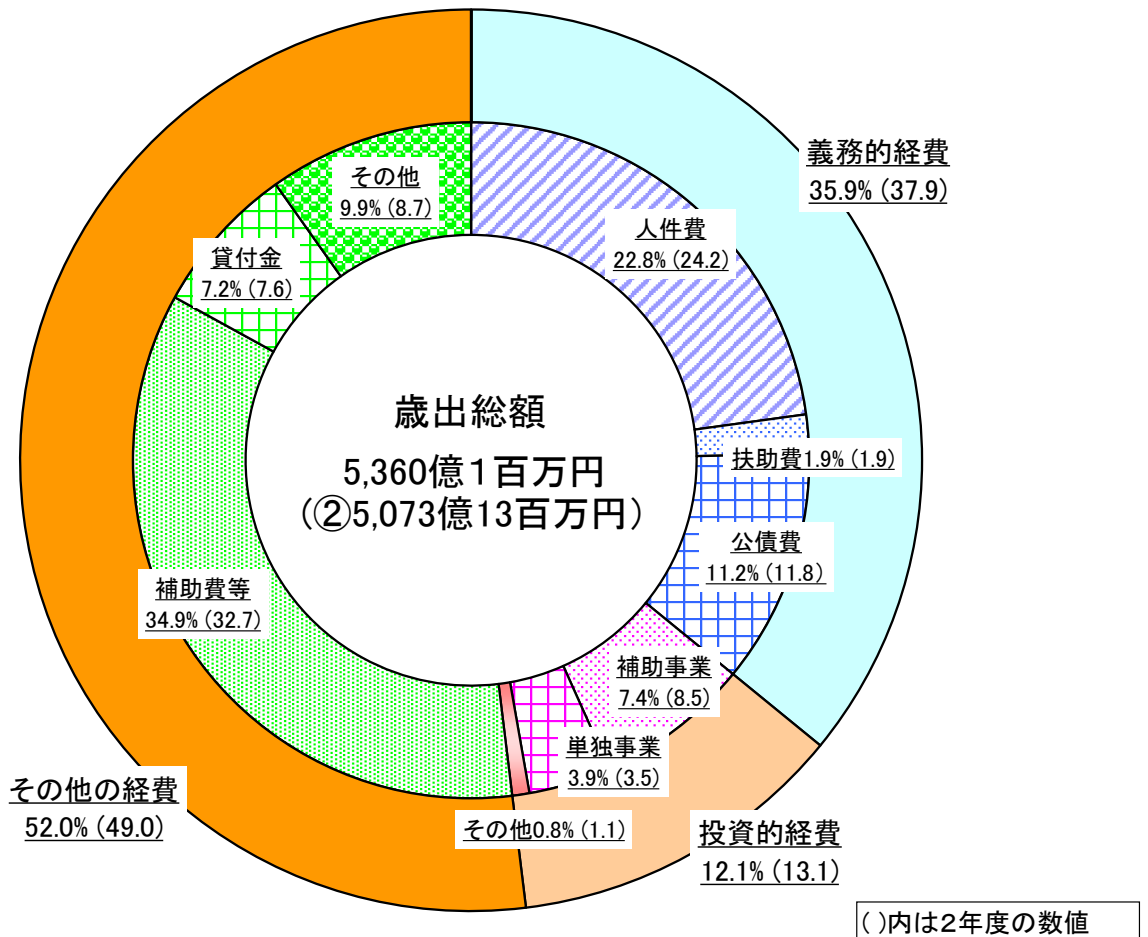
(単位:千円)

区	分	3年度決算額		2年度決算額		23年度決算額 (10年前)		対年度比	
			%		%		%	3/2	3/23
義	義務的経費	192,443,167	35.9	192,081,576	37.9	194,005,469	44.9	100.2	99.2
	人件費	122,368,692	22.8	122,782,548	24.2	125,594,241	29.1	99.7	97.4
	退職手当を除く人件費	109,909,425	20.5	111,411,843	22.0	114,280,087	26.5	98.7	96.2
	退職手当	12,459,267	2.3	11,370,705	2.2	11,314,154	2.6	109.6	110.1
	扶助費	10,061,071	1.9	9,515,039	1.9	9,156,273	2.1	105.7	109.9
	公債費	60,013,404	11.2	59,783,989	11.8	59,254,955	13.7	100.4	101.3
投	投資的経費	65,154,717	12.1	66,414,783	13.1	48,852,093	11.3	98.1	133.4
	普通建設事業費	64,905,085	12.1	66,108,414	13.0	47,628,129	11.0	98.2	136.3
	補助事業費	39,638,900	7.4	43,110,371	8.5	19,563,923	4.5	91.9	202.6
	単独事業費	21,120,316	3.9	17,930,269	3.5	23,925,167	5.5	117.8	88.3
	国直轄事業負担金	3,565,187	0.7	4,491,888	0.9	3,812,321	0.9	79.4	93.5
	受託事業費	580,682	0.1	575,886	0.1	326,718	0.1	100.8	177.7
	災害復旧事業費	249,632	0.0	306,369	0.1	1,223,964	0.3	81.5	20.4
そ	その他の経費	278,403,333	52.0	248,816,702	49.0	188,996,416	43.8	111.9	147.3
	物件費	22,330,600	4.2	19,924,234	3.9	21,273,866	4.9	112.1	105.0
	維持補修費	5,721,841	1.1	6,294,469	1.2	8,402,925	1.9	90.9	68.1
	補助費等	187,313,285	34.9	165,831,587	32.7	97,378,520	22.6	113.0	192.4
	積立金	17,968,842	3.4	11,235,125	2.2	13,402,079	3.1	159.9	134.1
	投資及び出資金	466	0.0	958	0.0	3,583,228	0.9	48.6	0.0
	貸付金	38,545,651	7.2	38,567,221	7.6	41,235,859	9.5	99.9	93.5
	繰出金	6,522,648	1.2	6,963,108	1.4	3,719,939	0.9	93.7	175.3
合	計	536,001,217	100.0	507,313,061	100.0	431,853,978	100.0	105.7	124.1

義務的経費：法令や性質上、支出が義務付けられており裁量的に減額できない経費で、人件費、扶助費、公債費があります。公債費は、借り入れた県債の返済額です。義務的経費の割合は、財政の弾力性を示し、その比率が高いほど財政が硬直化していることを意味します。

投資的経費：道路等の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧費等にあてられるもので、支出効果が長期間に及ぶものです。

第4図 令和3年度性質別歳出決算状況(一般会計)



3 特別会計の決算状況

特別会計全体では、前年度より歳入、歳出とも減少

令和3年度の特別会計は、母子父子寡婦福祉資金特別会計など16会計からなり、その歳入決算額の合計は2,979億4,063万円、歳出決算額の合計は2,942億8,794万円となりました。

予算に対する歳出決算の割合は98.6%（前年度98.1%）、歳入決算に対する歳出決算の割合は98.8%（前年度98.3%）となっています。

歳入決算は前年度に比べ6.4%減（前年度2.4%減）、歳出決算は前年度に比べ5.9%減（前年度3.3%減）となっています。

会計毎の決算表は、第5表のとおりとなっています。

第5表 令和3年度特別会計決算表

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	予 算 対 歳 決 算 割	入 算 出 割	決 算 額 の 増 減 率	
						歳 入	歳 出
	千円	千円	千円	%	%	%	%
1 母子父子寡婦福祉資金	201,798	207,235	67,114	33.3	32.4	17.2	109.5
2 中小企業高度化資金	121,178	125,367	119,140	98.3	95.0	△ 8.9	1.1
3 臨海工業地帯造成事業	4,478,498	4,116,221	4,115,540	91.9	100.0	35.0	35.0
4 集 中 管 理	93,662,982	93,217,758	93,209,514	99.5	100.0	△ 1.5	△ 1.5
5 証 紙	2,702,733	2,693,120	2,481,926	91.8	92.2	△ 2.1	△ 3.4
6 栗 林 公 園	319,800	311,676	311,676	97.5	100.0	4.6	4.6
7 吉野川総合開発 香川用水建設事業	487,658	487,654	487,654	100.0	100.0	△ 48.3	△ 48.3
8 番の州地区臨海 工業用土地造成事業	193,471	189,787	189,787	98.1	100.0	△ 89.9	△ 89.9
9 林業・木材産業改善資金	48,140	47,644	10	0.0	0.0	2.5	△ 56.5
10 沿岸漁業改善資金	125,635	125,638	33	0.0	0.0	△ 33.4	△ 100.0
11 駐 車 場 事 業	388,427	385,920	382,066	98.4	99.0	1.0	0.4
12 内陸工業団地造成事業	41,429	41,428	41,428	100.0	100.0	△ 0.0	△ 0.0
13 県 立 大 学	848,703	825,809	825,809	97.3	100.0	△ 1.7	△ 1.7
14 奨 学 金	492,455	502,286	491,487	99.8	97.9	△ 3.7	△ 2.6
15 県 債 管 理	91,168,490	91,130,687	91,130,687	100.0	100.0	△ 19.4	△ 19.4
16 国民健康保険事業	103,309,686	103,532,396	100,434,068	97.2	97.0	4.3	6.4
合 計	298,591,083	297,940,626	294,287,939	98.6	98.8	△ 6.4	△ 5.9

(注) 「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

4 普通会計による決算分析

一般会計と特別会計の決算状況については、これまでにご説明したとおりですが、本県の全体としての財政状況を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち、国民健康保険事業特別会計と、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、駐車場事業、内陸工業団地造成事業）を除いた会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

(1) 決算規模と決算収支

単年度収支は赤字、実質単年度収支は黒字

令和3年度普通会計の決算規模は第6表のとおりで、歳入総額 5,196 億 8,537 万円、歳出総額 5,055 億 1,951 万円となりました。

前年度に比べ、歳入総額では 268 億 6,705 万円の増、率にして 5.5%増（前年度 10.3%増）、歳出総額では 269 億 9,528 万円の増、率にして 5.6%増（前年度 9.7%増）となっています。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、141 億 6,586 万円となり、これから翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源 72 億 3,165 万円を差し引いた実質収支は、69 億 3,421 万円の黒字となっています。

この実質収支には、前年度からの実質収支 97 億 8,144 万円が含まれていますので、これを差し引いた令和3年度の単年度収支は、28 億 4,723 万円の赤字となる一方で、単年度収支に基金への積立金及び繰上償還金を黒字とし、積立金の取崩し額を赤字として差し引いた実質単年度収支は、19 億 4,568 万円の黒字となりました。

なお、「2 一般会計の決算状況」でもご説明したとおり、令和2年度実質収支には、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の国への令和3年度返還分（34 億 2,623 万円）が含まれていたことから、その要因を除くと令和3年度の単年度収支は 5 億 7,900 万円の黒字となります。

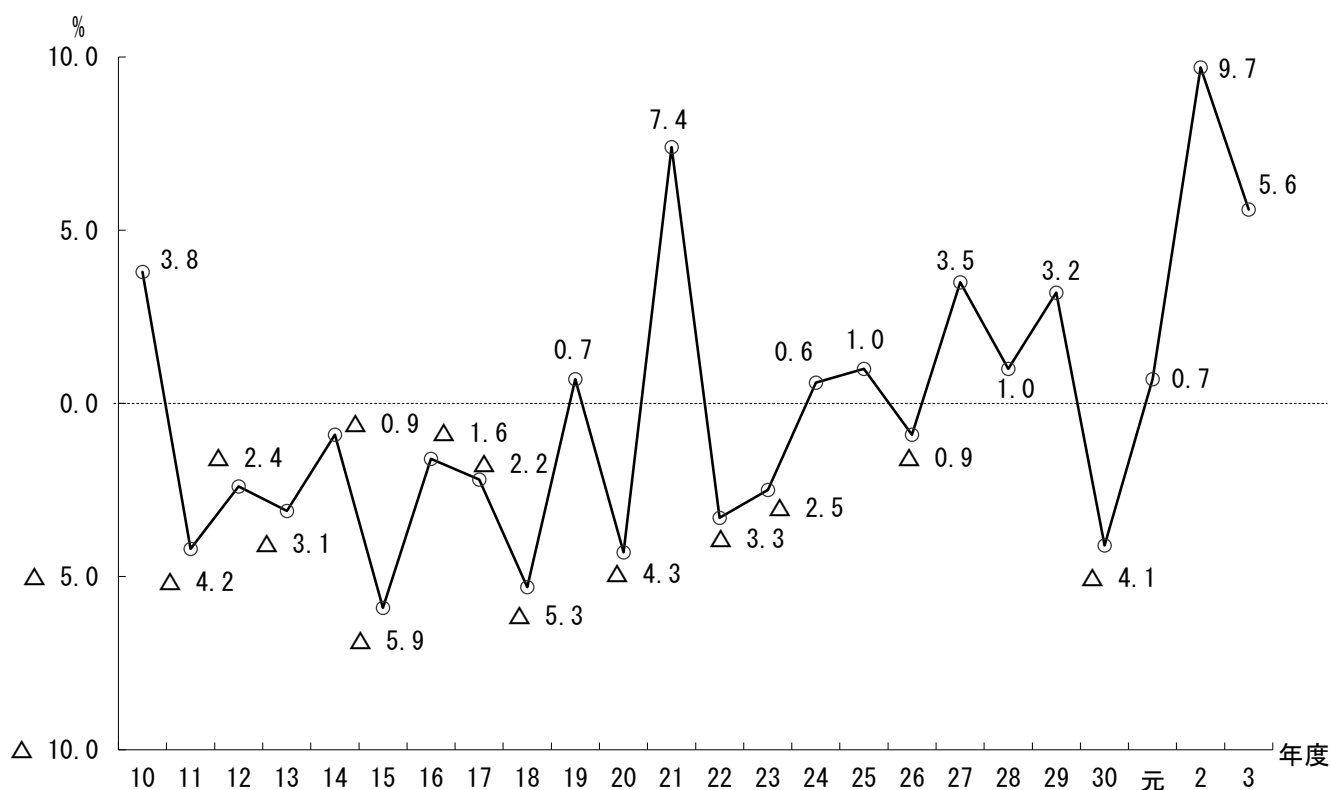
また、歳出決算額の前年度との比較を図示したものは、第5図のとおりとなっています。

第6表 普通会計決算総括表

(単位:千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
歳 入 総 額 A	460,728,318	443,508,674	446,907,282	492,818,320	519,685,364
歳 出 総 額 B	451,403,627	433,090,842	436,102,474	478,524,231	505,519,507
形 式 収 支 (A - B) C	9,324,691	10,417,832	10,804,808	14,294,089	14,165,857
翌年度へ繰り越すべき財源 D	4,232,954	6,058,935	5,548,714	4,512,650	7,231,649
実 質 収 支 (C - D) E	5,091,737	4,358,897	5,256,094	9,781,439	6,934,208
単年度収支(E-前年度E) F	△ 1,037,236	△ 732,840	897,197	4,525,345	△ 2,847,231
積 立 金 G	3,023,784	2,497,917	2,126,127	2,564,946	4,822,541
繰 上 償 還 金 H	-	-	-	-	-
積立金取崩し額 I	2,008,688	6,764,613	2,449,241	2,749,080	29,626
実質単年度収支(F+G+H-I) J	△ 22,140	△ 4,999,536	574,083	4,341,211	1,945,684

第5図 普通会計歳出決算額の対前年度増減率の推移



(2) 歳 入

自主財源の割合は減少、一般財源の割合は増加

令和3年度普通会計の歳入総額は、5,196億8,537万円、前年度に比べ268億6,705万円の増、率にして5.5%増となりました。

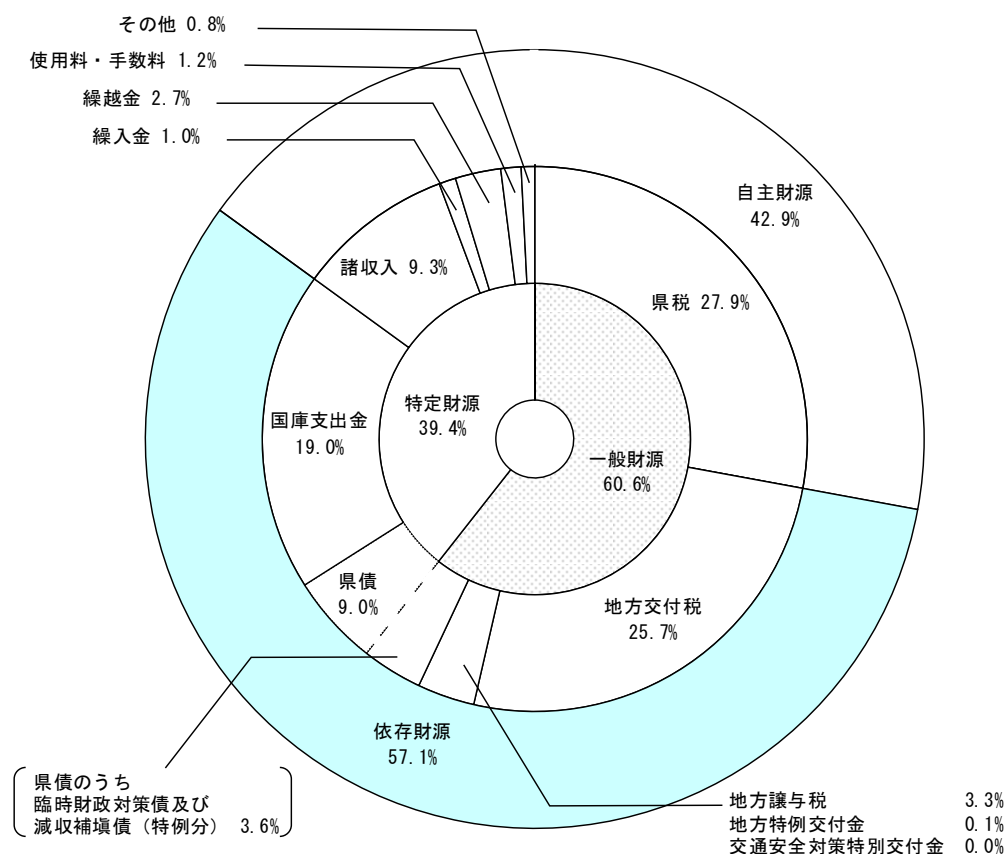
科目別歳入決算の構成比は第6図及び第7表のとおりで、県税27.9%(前年度27.9%)、地方交付税25.7%(前年度23.6%)、国庫支出金19.0%(前年度18.7%)、諸収入9.3%(前年度10.3%)、県債9.0%(前年度10.3%)の順となっています。

歳入を県独自で自主的に収入できる自主財源(県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等)と国の意思に依存する財源である依存財源(地方交付税、国庫支出金、県債等)に区分してみますと、自主財源の割合は42.9%となっています。自主財源の構成比は、財政の健全性の指標となっており、その比率が高いほど地方自治の確立・強化にとって好ましいといわれていますが、前年度に比べ1.2ポイント減少しています。

また、用途が特定されずにどの経費にも充てることのできる財源である一般財源(県税、地方交付税等)と、用途が特定されている財源である特定財源(国庫支出金、諸収入等)に区分してみますと、一般財源の割合は60.6%となっています。一般財源は、その占める割合が高いほど県独自の行政需要に対応でき弾力性に富んでいるといわれており、前年度に比べ2.0ポイント増加しています。

一般財源・自主財源の構成比の推移は、第8図のとおりとなっています。

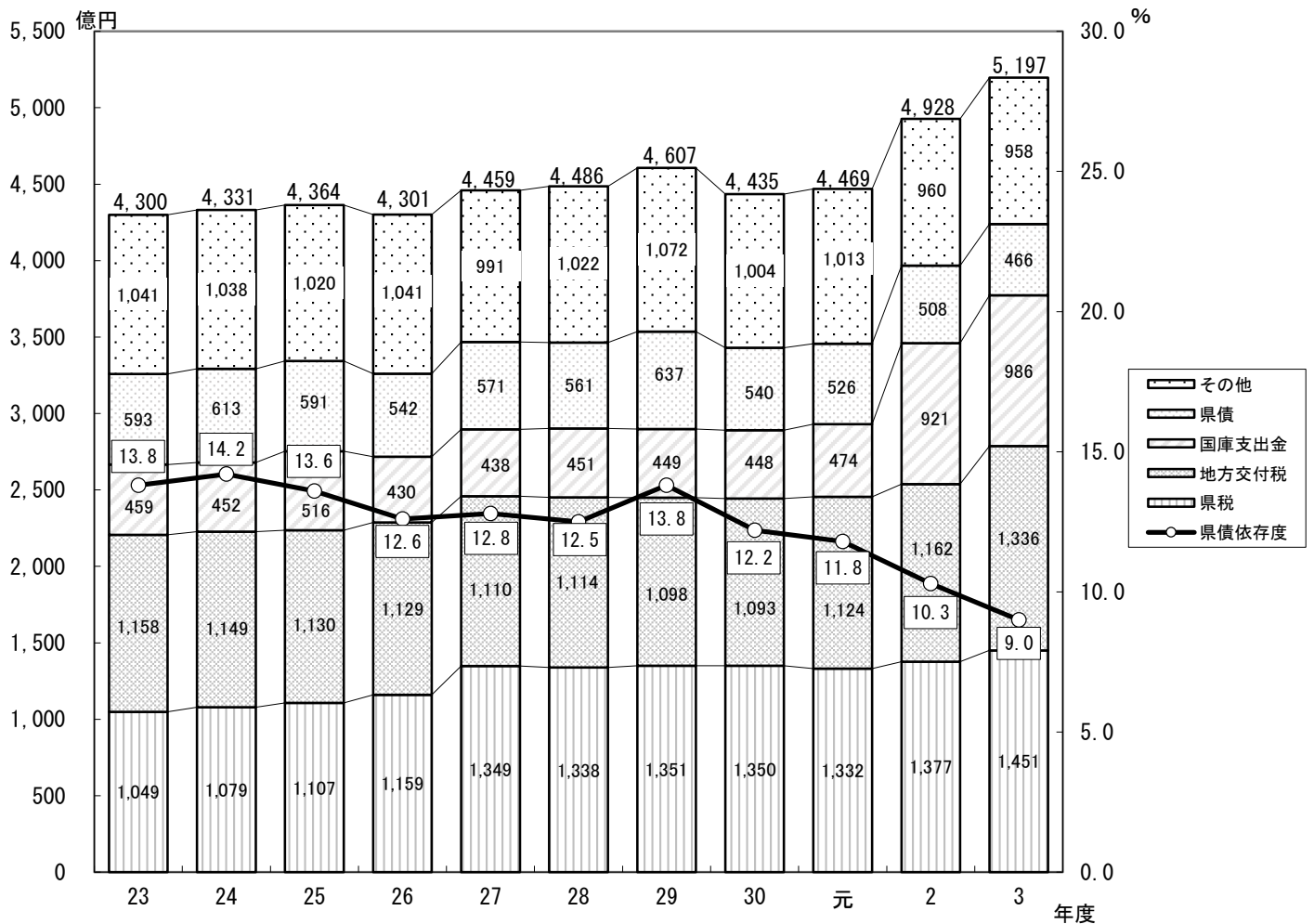
第6図 令和3年度歳入決算構成図(普通会計)



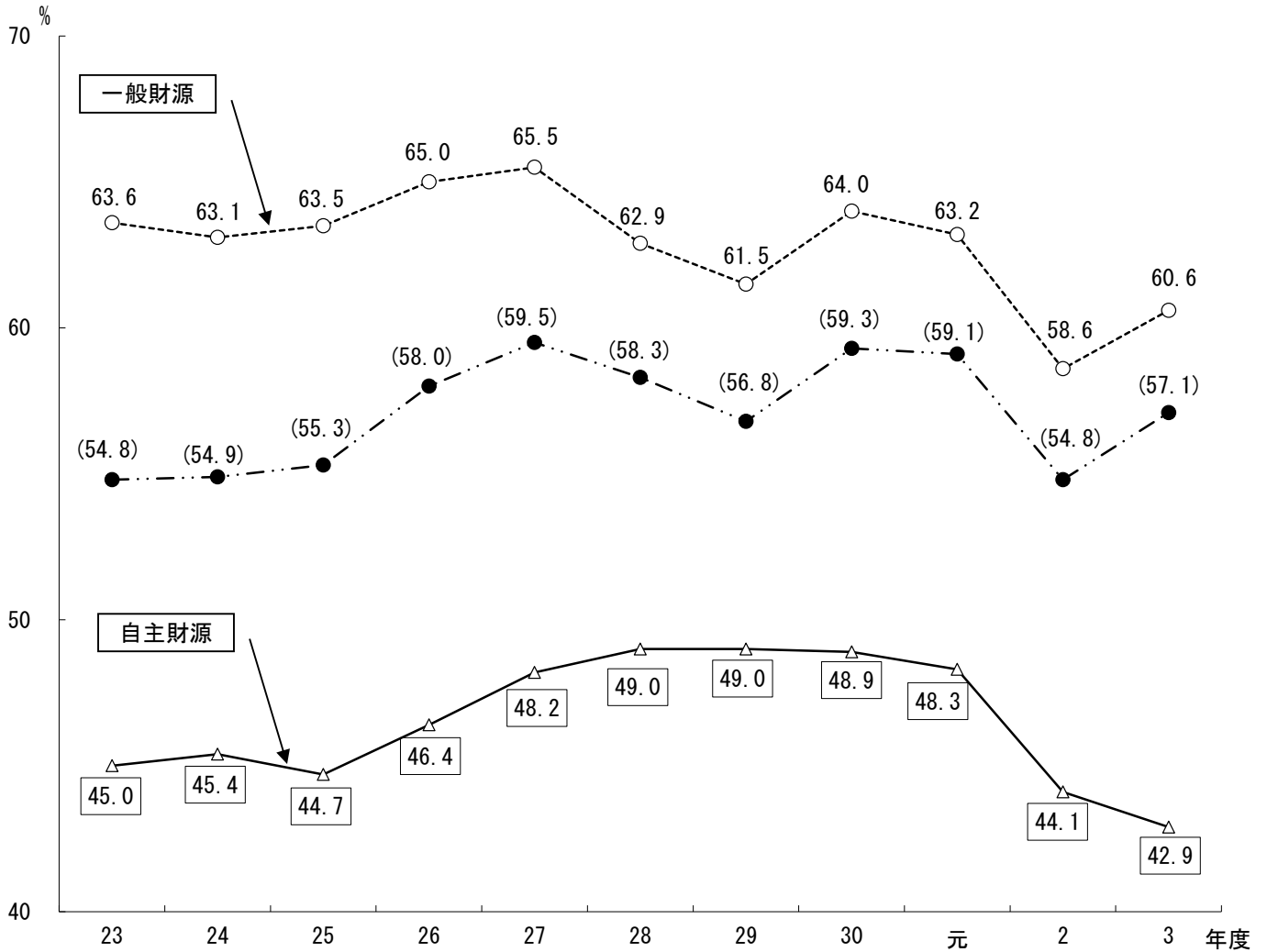
第7表 科目別歳入決算状況(普通会計)

区 分		2 年 度			3 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
		千円	%	%	千円	%	%
自 主 財 源	1 県 税	137,696,286	27.9	3.4	145,127,714	27.9	5.4
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	2,743,752	0.5	△ 1.7	3,008,908	0.6	9.7
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	6,196,452	1.3	△ 5.5	6,141,894	1.2	△ 0.9
	4 財 産 収 入	884,793	0.2	17.3	905,484	0.2	2.3
	5 寄 附 金	124,617	0.0	△ 65.7	85,159	0.0	△ 31.7
	6 繰 入 金	8,324,935	1.7	△ 33.9	5,091,181	1.0	△ 38.8
	7 繰 越 金	10,804,808	2.2	3.7	14,294,089	2.7	32.3
	8 諸 収 入	50,587,327	10.3	2.8	48,333,656	9.3	△ 4.5
小 計		217,362,970	44.1	0.7	222,988,085	42.9	2.6
依 存 財 源	9 地 方 譲 与 税	15,399,661	3.1	△ 11.2	16,971,601	3.3	10.2
	10 地 方 特 例 交 付 金	645,183	0.1	△ 35.7	613,882	0.1	△ 4.9
	11 地 方 交 付 税	116,150,222	23.6	3.4	133,640,181	25.7	15.1
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	324,612	0.1	6.0	310,050	0.0	△ 4.5
	13 国 庫 支 出 金 債	92,147,672	18.7	94.2	98,560,565	19.0	7.0
	14 県 債	50,788,000	10.3	△ 3.4	46,601,000	9.0	△ 8.2
小 計		275,455,350	55.9	19.2	296,697,279	57.1	7.7
合 計		492,818,320	100.0	10.3	519,685,364	100.0	5.5

第7図 歳入決算の推移(普通会計)



第8図 一般財源・自主財源の構成比の推移(普通会計)



(注) ()内の数値は、一般財源のうち次のものを除いたときの数値である。

23年度	臨時財政対策債	37,600 百万円
24年度	〃	35,500 百万円
25年度	〃	35,800 百万円
26年度	〃	30,000 百万円
27年度	〃	26,600 百万円
28年度	〃	21,300 百万円
29年度	〃	22,000 百万円
30年度	〃	21,100 百万円
元年度	〃	18,200 百万円
2年度	〃	16,900 百万円
3年度	〃	18,700 百万円

減収補填債(特例分) 2,000 百万円

(3) 歳 出

義務的経費（*1）、その他の経費は増加、投資的経費（*2）は減少

令和3年度普通会計の歳出総額は、5,055億1,951万円、前年度に比べ269億9,528万円の増、率にして5.6%増となりました。

歳出決算額を「義務的経費」「投資的経費」「その他の経費」と性質別に区分してみますと、第8表、第9図及び第10図のとおりとなっています。

○「義務的経費」

人件費は減少したものの、扶助費及び公債費が増加した結果、総額は1,932億7,112万円となり、前年度に比べ0.2%増、構成比は38.2%（前年度40.3%）となっています。

○「投資的経費」

普通建設事業費のうち補助事業費の減少などにより、総額は651億6,835万円となり、前年度に比べ2.0%減、構成比は12.9%（前年度13.9%）となっています。

○「その他の経費」

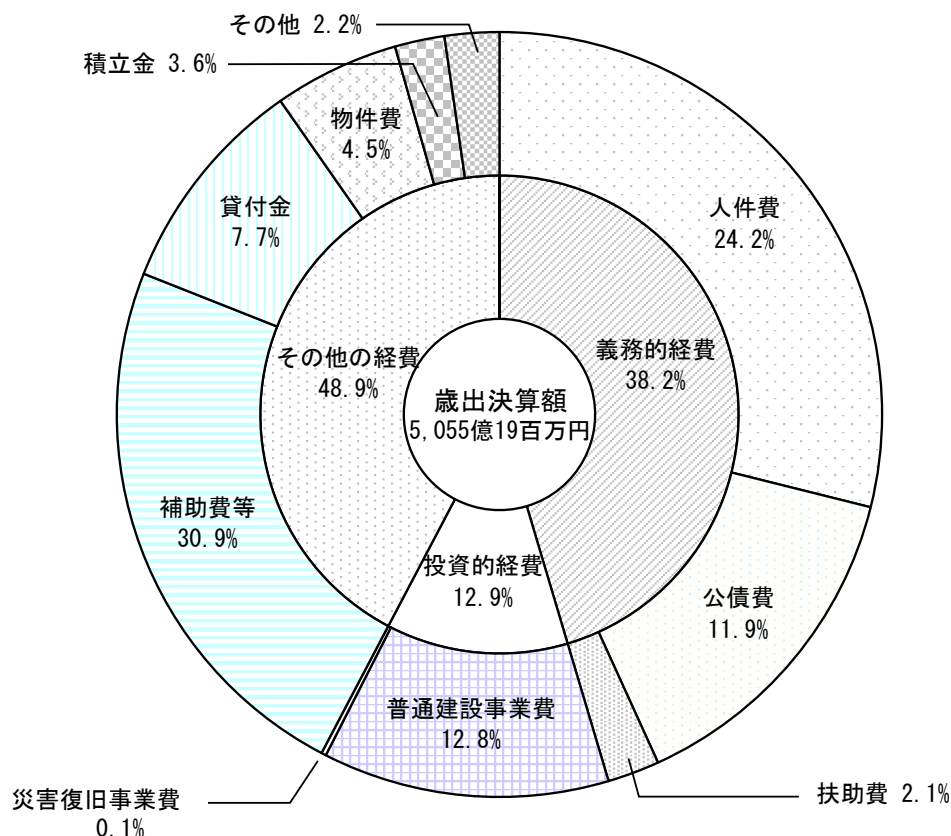
補助費等、積立金の増加などにより、総額は2,470億8,004万円となり、前年度に比べ12.8%増、構成比は48.9%（前年度45.8%）となっています。

次に、歳出決算額を目的別に区分してみますと、第9表のとおりとなり、構成比は、教育費18.6%、民生費14.5%、商工費14.0%、公債費11.9%、土木費10.7%の順となっています。

*1 義務的経費とは、法令や性質上、支出が義務付けられており裁量的に減額できない経費で、人件費、扶助費、公債費があります。公債費は、借り入れた県債の返済額です。義務的経費の割合は、財政の弾力性を示し、その比率が高いほど財政が硬直化していることを意味します。

*2 投資的経費とは、道路等の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧費等にあてられるもので、支出効果が長期間に及ぶものです。

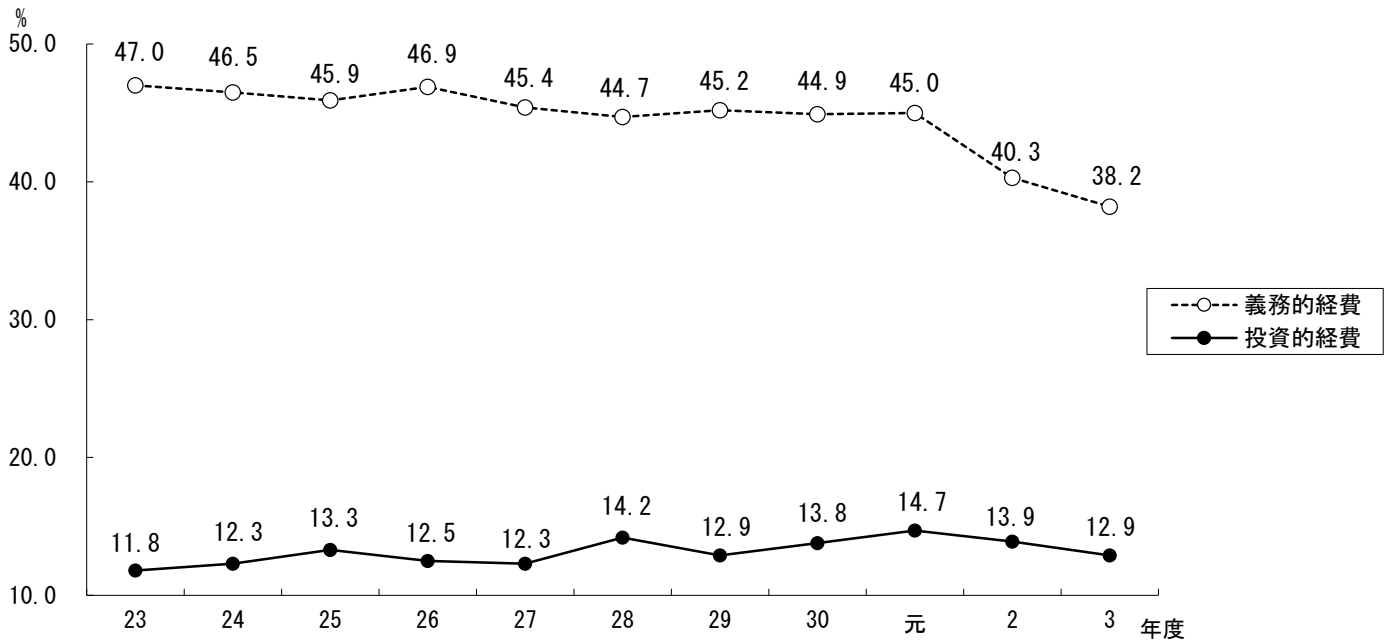
第9図 令和3年度性質別歳出決算の構成図(普通会計)



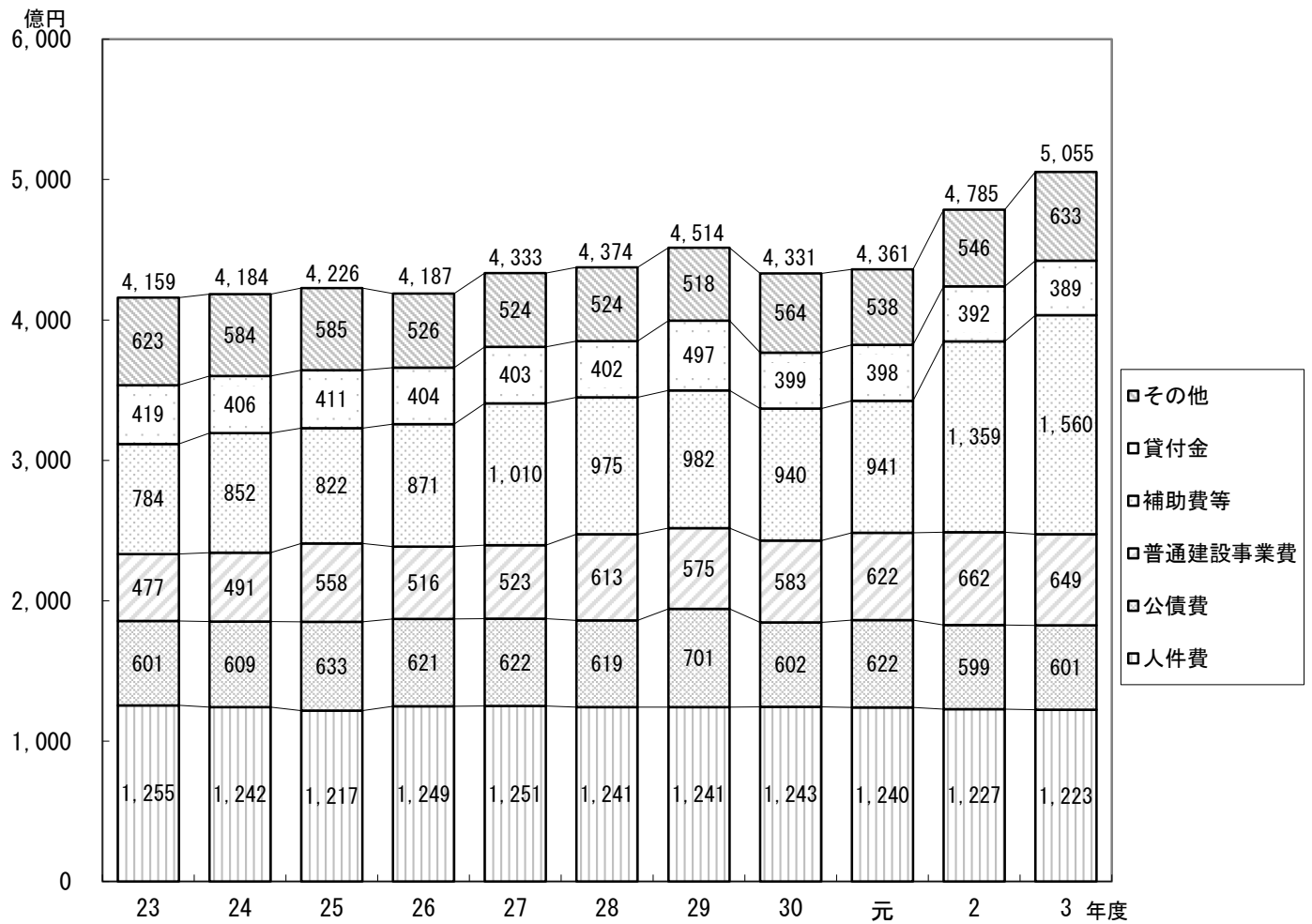
第8表 性質別歳出決算状況(普通会計)

区分	2年度			3年度		
	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率
	千円	%	%	千円	%	%
義務的経費						
1 人件費	122,751,018	25.7	△ 1.0	122,321,640	24.2	△ 0.3
2 扶助費	10,297,849	2.1	1.7	10,863,876	2.1	5.5
3 公債費	59,867,661	12.5	△ 3.7	60,085,600	11.9	0.4
小計	192,916,528	40.3	△ 1.7	193,271,116	38.2	0.2
投資的経費						
4 普通建設事業費	66,189,295	13.8	6.4	64,918,721	12.8	△ 1.9
5 補助事業費	43,655,579	9.1	17.4	40,013,594	7.9	△ 8.3
6 単独事業費	18,041,828	3.8	△ 14.7	21,339,940	4.2	18.3
7 国直轄事業負担金	4,491,888	0.9	14.9	3,565,187	0.7	△ 20.6
8 災害復旧事業費	306,369	0.1	△ 81.7	249,632	0.1	△ 18.5
小計	66,495,664	13.9	4.1	65,168,353	12.9	△ 2.0
その他の経費						
9 物件費	20,473,844	4.3	△ 0.5	22,790,486	4.5	11.3
10 維持補修費	6,226,092	1.3	△ 11.5	5,721,841	1.1	△ 8.1
11 補助費等	135,891,482	28.4	44.4	155,937,437	30.9	14.8
12 積立金	11,427,986	2.4	53.0	18,149,901	3.6	58.8
13 投資及び出資金	958	0.0	△ 99.8	466	0.0	△ 51.4
14 貸付金	39,211,534	8.2	△ 1.4	38,927,247	7.7	△ 0.7
15 繰出金	5,880,143	1.2	△ 9.5	5,552,660	1.1	△ 5.6
小計	219,112,039	45.8	24.6	247,080,038	48.9	12.8
合計	478,524,231	100.0	9.7	505,519,507	100.0	5.6

第10図 性質別経費構成比の推移(普通会計)



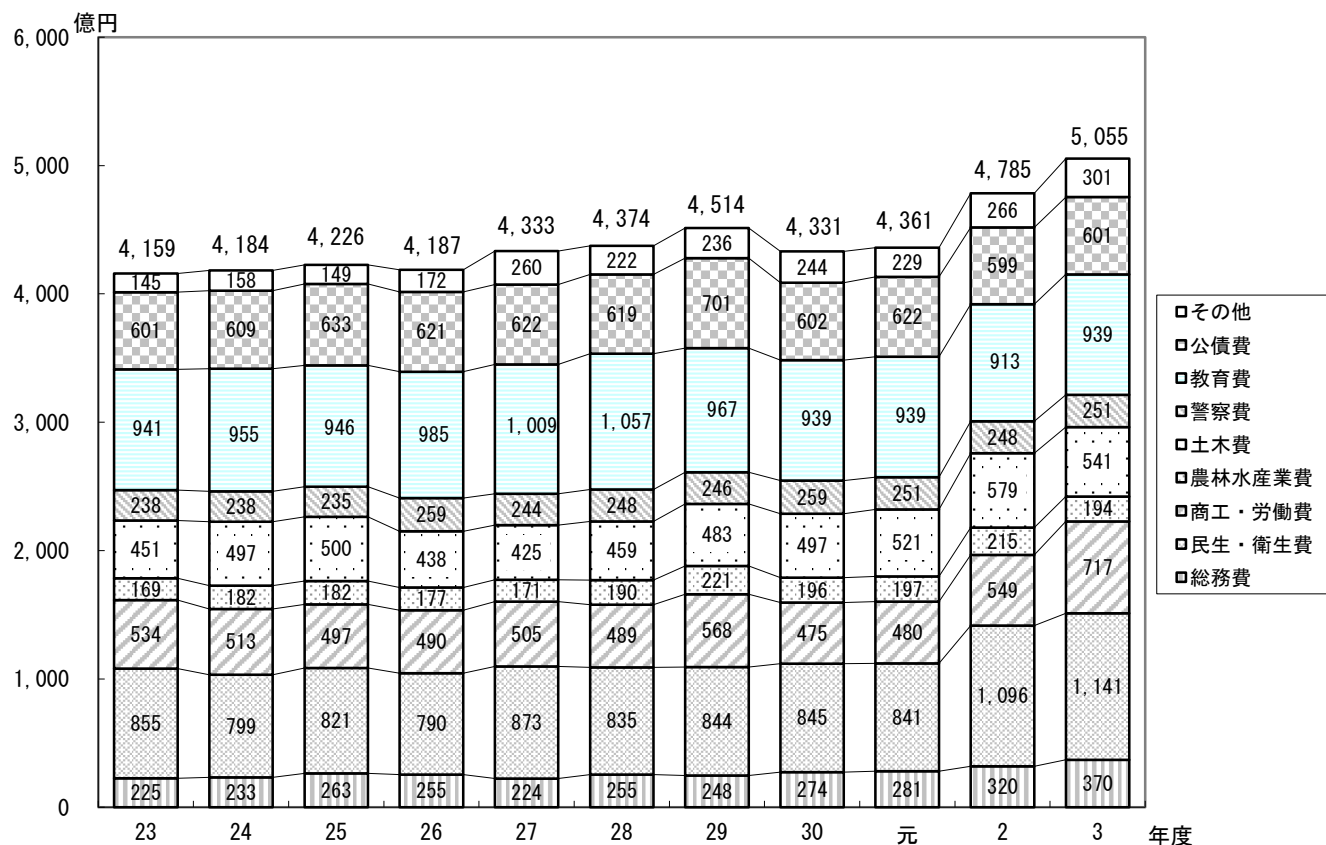
第11図 性質別歳出決算の推移(普通会計)



第9表 目的別歳出決算状況(普通会計)

区 分	2 年 度			3 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%
1 議 会 費	1,135,100	0.2	△ 5.7	1,125,235	0.2	△ 0.9
2 総 務 費	32,035,106	6.7	14.0	37,030,390	7.3	15.6
3 民 生 費	73,537,158	15.4	10.5	73,503,502	14.5	0.0
4 衛 生 費	36,020,587	7.5	105.6	40,585,555	8.0	12.7
5 労 働 費	1,166,454	0.2	5.3	1,124,458	0.2	△ 3.6
6 農 林 水 産 業 費	21,529,184	4.5	9.5	19,349,238	3.8	△ 10.1
7 商 工 費	53,720,443	11.2	14.6	70,595,658	14.0	31.4
8 土 木 費	57,944,921	12.1	11.2	54,095,217	10.7	△ 6.6
9 警 察 費	24,752,752	5.2	△ 1.4	25,137,646	5.0	1.6
10 教 育 費	91,333,159	19.1	△ 2.7	93,895,128	18.6	2.8
11 災 害 復 旧 費	306,369	0.1	△ 81.7	249,632	0.1	△ 18.5
12 公 債 費	59,902,004	12.5	△ 3.7	60,107,308	11.9	0.3
13 利 子 割 交 付 金	218,306	0.0	15.8	170,661	0.0	△ 21.8
14 配 当 割 交 付 金	727,735	0.2	△ 10.8	1,060,279	0.2	45.7
15 株式等譲渡所得割交付金	728,123	0.2	96.2	1,143,633	0.2	57.1
16 地方消費税交付金	21,669,030	4.5	21.9	23,544,304	4.7	8.7
17 ゴルフ場利用税交付金	228,050	0.0	△ 2.3	241,617	0.0	5.9
18 特別地方消費税交付金		0.0	-		0.0	-
19 自動車取得税交付金		0.0	皆減		0.0	-
20 自動車税環境性能割交付金	286,000	0.1	105.8	245,000	0.1	△ 14.3
21 法 人 事 業 税 交 付 金	1,283,750	0.3	皆増	2,315,046	0.5	80.3
合 計	478,524,231	100.0	9.7	505,519,507	100.0	5.6

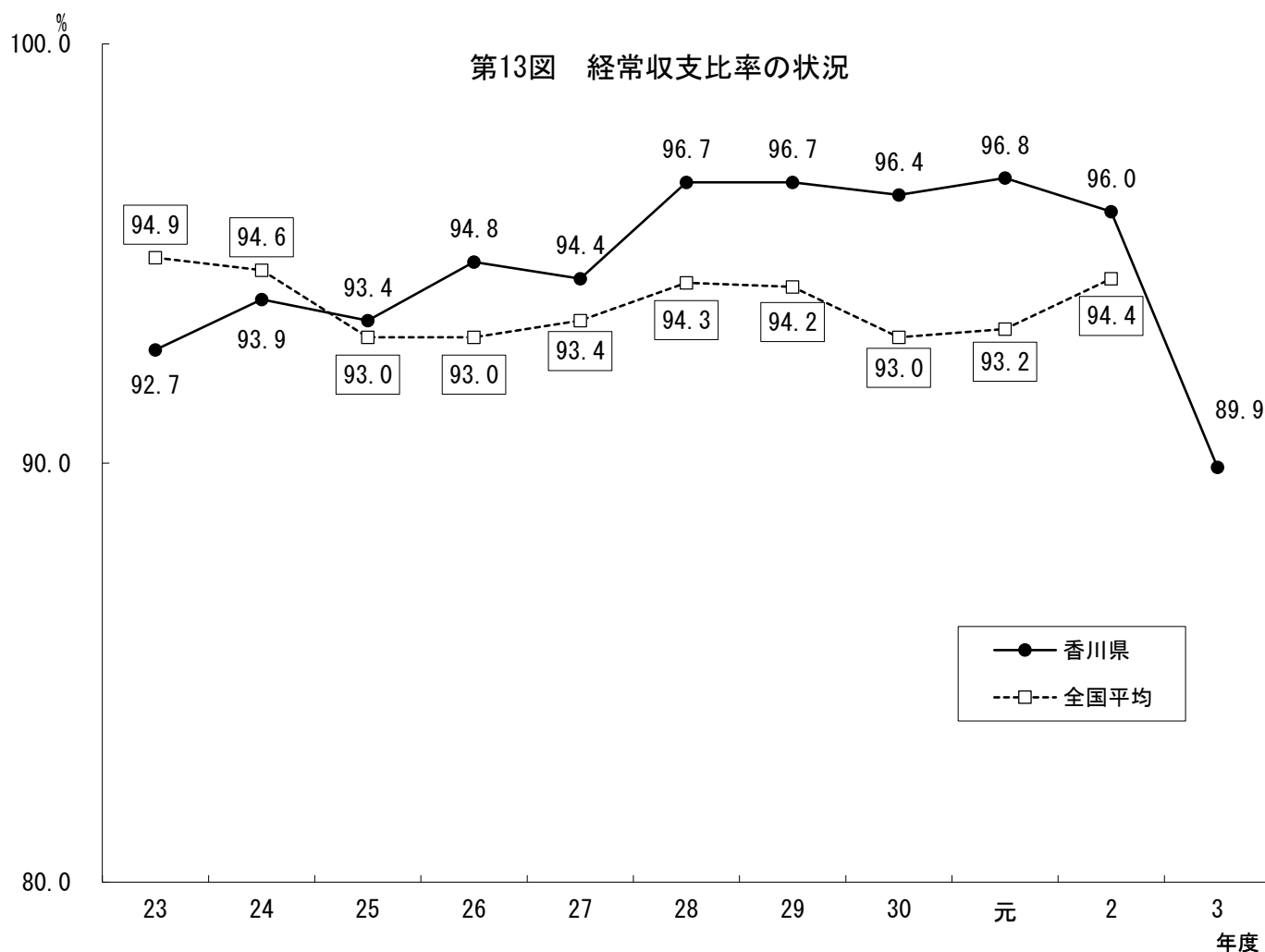
第12図 目的別歳出決算の推移(普通会計)



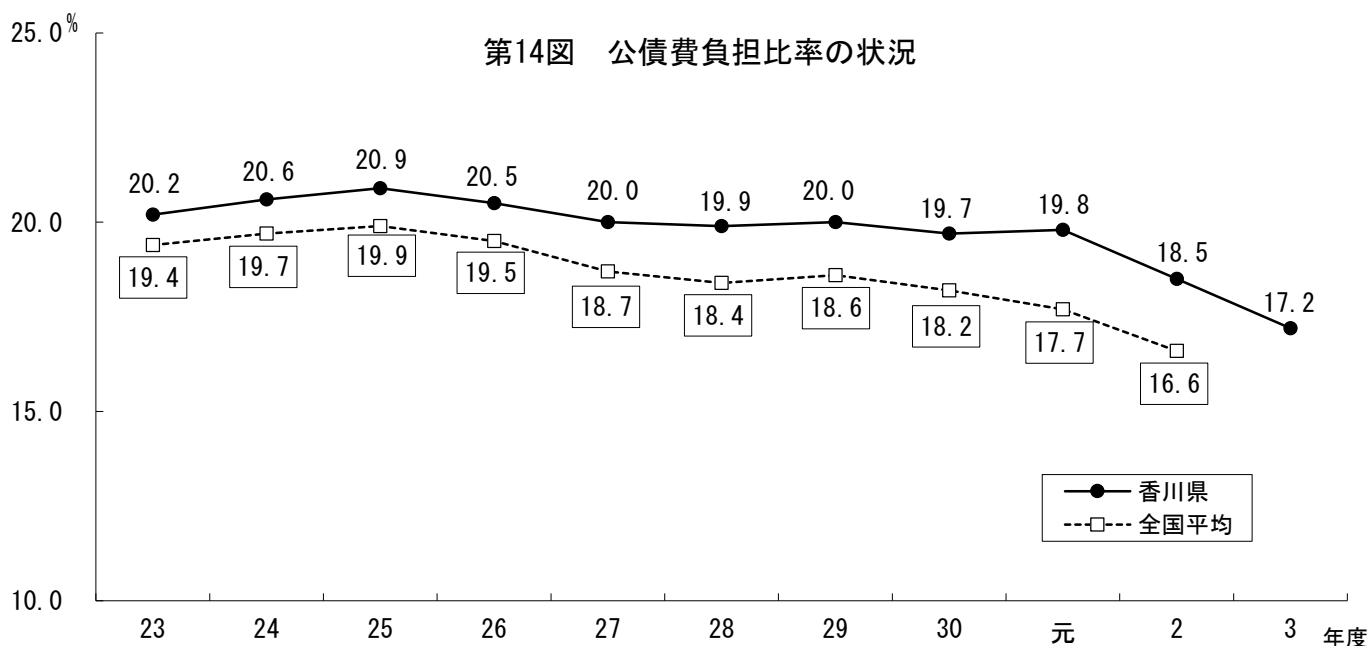
5 主な財政指標の状況

財政運営が健全であるためには、財政運営が堅実であり、収支の均衡が保たれていること、財政の構造が経済変動や地域社会の状況の変化にも耐えて、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあること、住民生活の向上や、地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保していることが必要であるといわれています。

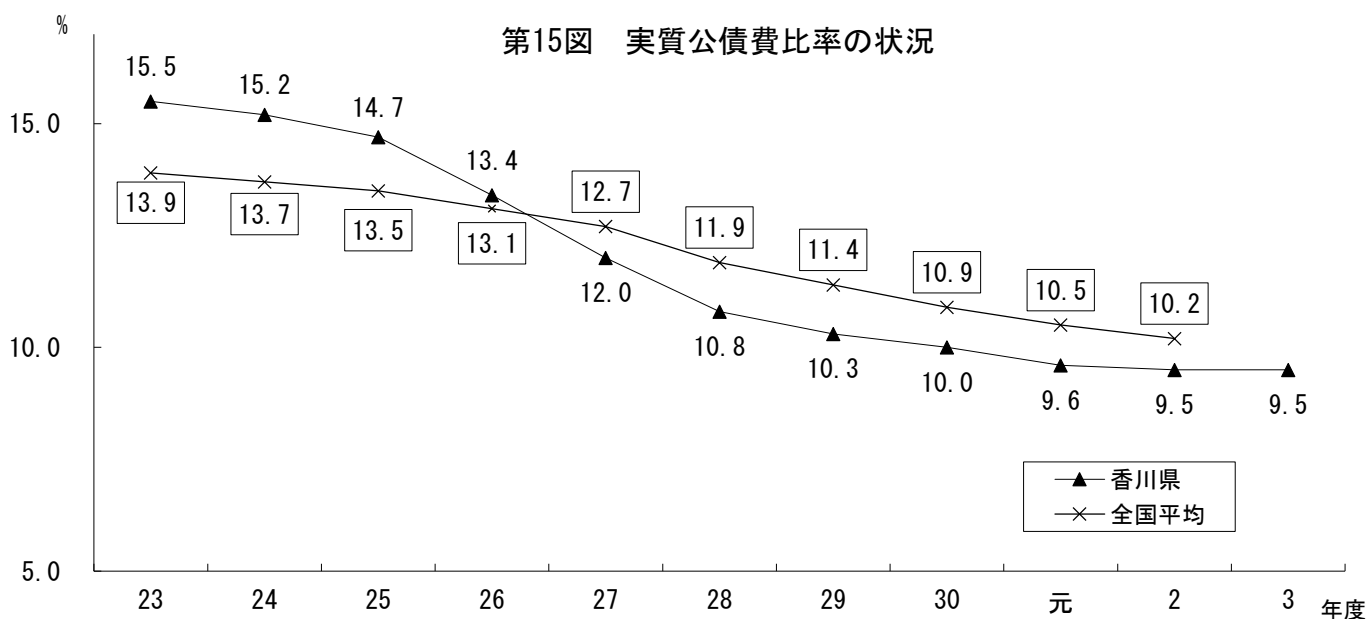
財政指標は、このような観点に基づいて財政状況を分析検討する際に用いられますが、主な財政指標が示す本県の財政状況の推移は次のとおりとなっています。



経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。令和3年度決算では89.9%となっており、前年度から改善しているものの、依然として高い水準であることがうかがわれます。



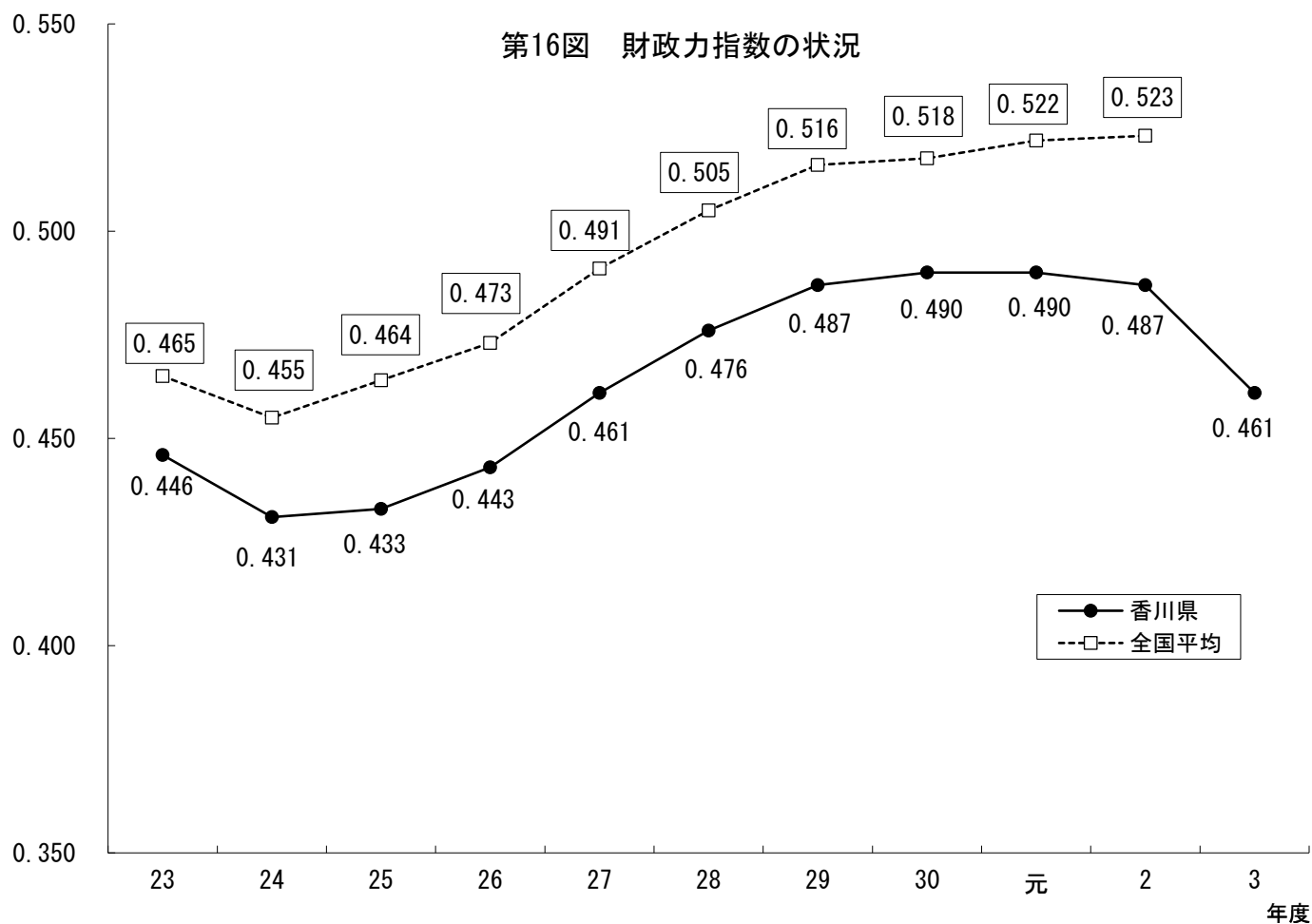
公債費負担比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合です。公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政の硬直化が進んでいることを表しており、令和3年度決算では17.2%となっています。



平成21年度決算までは、起債制限比率が用いられており、これは県債の元利償還金に充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものの標準財政規模に対する割合を示すもので、この指標が20%以上になれば地方債の発行が制限されていました。

地方分権一括法の施行に伴い、地方公共団体に自主性をより高める観点から、地方債の許可制度が廃止され、平成18年度から協議制度に移行しました。これまで算出していた起債制限比率に変わり、新たに実質公債費比率を算出することとなり、この指標が18%以上になれば、地方債の発行には許可が必要となります。令和3年度決算では9.5%となっています。

第16図 財政力指数の状況



財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。財政力指数は、平成25年度決算より増加傾向にありましたが、令和3年度決算では0.461となり、前年度に比べ低下しています。

Ⅱ 令和4年度上半期の財政運営

1 令和4年度予算の補正状況

令和4年度の当初予算は、前回（第149回令和4年5月）の財政事情で公表したとおりで、4,952億8,000万円でしたが、その後の情勢の変化により、第10表、第11表及び第12表のとおり歳入歳出予算の補正を行いました。

(1) 令和4年6月県議会定例会における補正予算（令和4年7月8日議決）

一般会計において、早急に対応が必要な新型コロナウイルス感染症対策、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、64億8,331万円の増額補正を行いました。

主な対策として、「感染拡大防止対策と医療提供体制の整備」については、診療・検査医療機関等のPCR等検査機器の整備による検査体制の強化、入院医療機関等の病床の充実等に必要な設備整備支援などによる医療提供体制の整備・強化を行うとともに、新型コロナウイルスワクチンの4回目接種の推進のため、ワクチンコールセンターの運営及び副反応等に関する専門医療機関への相談体制等を継続して確保しようとするものです。

「雇用の維持・事業の継続」については、国の雇用調整助成金への本県独自の上乗せ助成を継続することにより雇用の維持を図るほか、コロナ禍における原油価格・物価高騰等に対応するため営業利益率等が減少した中小企業者等に対する新たな制度融資メニューを創設し県内事業者の資金繰りを支援しようとするものなどです。

「県民の生活支援」については、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活者を支援し、地域経済の活性化を図るため、国が整備したマイナポイント事業の基盤を活用し、県独自のマイナポイントを付与する事業を実施するものなどです。

「地域経済の回復・活性化」については、省エネ、コスト削減、生産性向上につながる設備投資や、社会情勢の変化を乗り越える新たな挑戦に対し幅広く活用できる、物価高騰等を乗り越える事業者を応援する総合補助金を創設し、県内事業者の取組みを応援するものなどです。

「感染症に強い社会・経済構造の構築」については、電力価格の高騰等の影響を背景とした省エネルギー住宅への需要の高まりに対応するため、かがわスマートハウス促進事業を拡充し、住宅用太陽光発電設備、家庭用蓄電池の設置やネット・ゼロ・エネルギーハウスの導入への補助枠を拡充し、省エネルギーの推進及び再生可能エネルギー導入を促進しようとするものです。

(2) 令和4年9月県議会定例会における補正予算（令和4年9月21日、10月14日議決）

一般会計において、早急に対応が必要な新型コロナウイルス感染症対策、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、6月議会で提案した「物価高騰等を乗り越える事業者を応援する総合補助金」の補助原資12億円の増額補正を先議したほか、204億3,785万円の増額補正を行いました。

主な対策として、「感染拡大防止対策と医療提供体制の整備」については、患者の搬送体制や入院医療機関の病床、軽症者等受入施設、自宅療養者の方への健康管理体制等をそれ

ぞれ継続確保するもの及び高齢者施設等における感染拡大防止のための頻回検査等を実施するものなどです。

「県民の生活支援」については、食材価格高騰に対応し、栄養価や質を落とすことなく学校給食の安定的な提供を行うため、保護者負担となる部分について緊急的に支援するものです。

「学校の再開・学びの保障」については、学校における感染拡大を防ぐため、感染者の発生時に抗原検査等を継続実施しようとするものです。

「地域経済の回復・活性化」については、コロナ禍における肥料価格、燃油等の価格高騰により厳しい経営環境に置かれている、農業者、貨物自動車運送事業者を支援しようとするものです。

また、特別会計においては、母子父子寡婦福祉資金特別会計等で繰越金確定等に伴う所要の補正を行いました。その結果、特別会計全体の予算総額は第 13 表のとおり、2,668 億 3,445 万円となりました。

第 10 表 令和4年度一般会計歳入予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額			9月補正後予算額	
	金 額	構成比	6 月 定 例 会	9 月 定 例 会 (先 議)	9 月 定 例 会	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	%
1 県 税	126,575,011	25.6				126,575,011	24.2
2 地 方 消 費 税 清 算 金	46,235,000	9.3				46,235,000	8.8
3 地 方 譲 与 税	15,529,700	3.1				15,529,700	3.0
4 地 方 特 例 交 付 金	630,000	0.1				630,000	0.1
5 地 方 交 付 税	122,100,000	24.7				122,100,000	23.3
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	325,000	0.1				325,000	0.1
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,327,672	0.5				2,327,672	0.4
8 使 用 料 及 び 手 数 料	6,050,775	1.2				6,050,775	1.2
9 国 庫 支 出 金	66,792,033	13.5	6,430,010	1,200,000	13,460,734	87,882,777	16.8
10 財 産 収 入	8,662,878	1.7				8,662,878	1.6
11 寄 附 金	11,596	0.0				11,596	0.0
12 繰 入 金	15,165,590	3.1	53,298		252,407	15,471,295	3.0
13 繰 越 金	1	0.0			6,703,967	6,703,968	1.3
14 諸 収 入	48,510,744	9.8			20,742	48,531,486	9.3
15 県 債	36,364,000	7.3				36,364,000	6.9
合 計	495,280,000	100.0	6,483,308	1,200,000	20,437,850	523,401,158	100.0

第 11 表 令和4年度一般会計目的別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額			9月補正後予算額	
	金 額	構成比	6 月 定 例 会	9 月 定 例 会 (先 議)	9 月 定 例 会	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	1,159,189	0.2				1,159,189	0.2
2 総 務 費	34,889,342	7.0	3,266,099		6,739,343	44,894,784	8.6
3 民 生 費	72,885,092	14.7	96,680		1,037,964	74,019,736	14.1
4 衛 生 費	26,338,288	5.3	730,321		12,307,420	39,376,029	7.5
5 労 働 費	1,464,268	0.3	105,438			1,569,706	0.3
6 農 林 水 産 業 費	17,497,965	3.5	356,740		115,585	17,970,290	3.4
7 商 工 費	55,281,352	11.2	1,928,030	1,200,000	29,000	58,438,382	11.2
8 土 木 費	34,679,428	7.0			△ 681	34,678,747	6.6
9 警 察 費	26,594,147	5.4				26,594,147	5.1
10 教 育 費	94,404,491	19.1			209,219	94,613,710	18.1
11 災 害 復 旧 費	5,764,564	1.2				5,764,564	1.1
12 公 債 費	61,597,503	12.4				61,597,503	11.8
13 諸 支 出 金	62,674,371	12.7				62,674,371	12.0
14 予 備 費	50,000	0.0				50,000	0.0
合 計	495,280,000	100.0	6,483,308	1,200,000	20,437,850	523,401,158	100.0

第12表 令和4年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

区 分		当初予算額		補 正 額			9月補正後予算額	
		金 額	構 成 比	6 月 定 例 会	9 月 定 例 会 (先 議)	9 月 定 例 会	金 額	構 成 比
		千円	%	千円	千円	千円	千円	%
義務的 経費	1 人 件 費	122,901,582	24.8	57			122,901,639	23.5
	2 扶 助 費	52,943,327	10.7	90,550		605,000	53,638,877	10.3
	3 公 債 費	61,431,878	12.4				61,431,878	11.7
	小 計	237,276,787	47.9	90,607	0	605,000	237,972,394	45.5
投資的 経費	4 普通建設事業費	49,590,380	10.0	169,066		75,215	49,834,661	9.5
	5 災害復旧事業費	5,684,564	1.2				5,684,564	1.1
	小 計	55,274,944	11.2	169,066	0	75,215	55,519,225	10.6
その 他の 経費	6 物 件 費	27,572,740	5.6	3,187,656		3,218,500	33,978,896	6.5
	7 維持補修費	4,482,611	0.9				4,482,611	0.9
	8 補助費等	112,941,460	22.8	3,035,979	1,200,000	9,602,153	126,779,592	24.2
	9 積 立 金	10,591,498	2.1			6,971,629	17,563,127	3.4
	10 投資及び出資金	758	0.0				758	0.0
	11 貸 付 金	40,039,854	8.1				40,039,854	7.6
	12 繰 出 金	7,049,348	1.4			△ 34,647	7,014,701	1.3
	13 予 備 費	50,000	0.0				50,000	0.0
	小 計	202,728,269	40.9	6,223,635	1,200,000	19,757,635	229,909,539	43.9
	合 計	495,280,000	100.0	6,483,308	1,200,000	20,437,850	523,401,158	100.0

第13表 令和4年度特別会計予算の補正状況

会 計 名	当初予算額	補 正 額		9月補正後 予 算 額
		9 月 定 例 会		
	千円	千円		千円
1 母子父子寡婦福祉資金	179,899	15,695		195,594
2 中小企業高度化資金	134,054	4,555		138,609
3 臨海工業地帯造成事業	1,580,130			1,580,130
4 集 中 管 理	94,718,031			94,718,031
5 証 紙	2,989,001	211,193		3,200,194
6 栗 林 公 園	315,091			315,091
7 吉野川総合開発香川用水建設事業	730,766			730,766
8 番の州地区臨海工業用土地造成事業	316,624			316,624
9 林業・木材産業改善資金	30,528	21,337		51,865
10 沿岸漁業改善資金	40,520	98,094		138,614
11 駐 車 場 事 業	376,917	3,852		380,769
12 内陸工業団地造成事業	41,430			41,430
13 県 立 大 学	869,913			869,913
14 奨 学 金	448,714	10,798		459,512
15 県 債 管 理	65,403,628			65,403,628
16 国民健康保険事業	95,229,320	3,064,362		98,293,682
合 計	263,404,566	3,429,886		266,834,452

2 令和4年度予算の執行状況

令和4年度予算の執行については、計画的・重点的・効率的な執行に努めているところ、令和4年9月30日現在の収入・支出状況は、第14表、第15表にみられるように、一般会計においては、収入比率42.9%、執行率35.4%、特別会計においては、収入比率35.6%、執行率47.5%となっています。

第14表 令和4年度一般会計の収支状況

(令和4年9月30日現在)

歳 入				歳 出			
款 別	予 算 現 額	収 入 額	収入比率	款 別	予 算 現 額	支 出 額	執行率
	千円	千円	%		千円	千円	%
県 税	126,696,011	65,734,126	51.9	議 会 費	1,159,189	487,324	42.0
地方消費税清算金	46,235,000	25,747,151	55.7	総 務 費	40,914,895	7,582,133	18.5
地方譲与税	15,529,700	5,615,842	36.2	民 生 費	73,708,648	21,796,573	29.6
地方特例交付金	630,000	607,053	96.4	衛 生 費	29,400,195	10,800,441	36.7
地方交付税	122,100,000	92,627,404	75.9	労 働 費	1,657,642	415,195	25.0
交通安全対策特別交付金	325,000	144,524	44.5	農 林 水 産 業 費	20,776,478	4,336,690	20.9
分担金及び負担金	2,928,018	215,259	7.4	商 工 費	70,072,830	43,981,105	62.8
使用料及び手数料	6,050,775	2,351,302	38.9	土 木 費	54,293,392	14,292,633	26.3
国庫支出金	98,865,142	24,766,753	25.1	警 察 費	26,857,954	11,281,510	42.0
財産収入	8,662,878	331,846	3.8	教 育 費	96,404,036	26,824,392	27.8
寄附金	11,596	15,360	132.5	災 害 復 旧 費	5,796,578	20,022	0.3
繰入金	15,690,458	73,029	0.5	公 債 費	61,597,503	17,034,639	27.7
繰越金	6,912,063	13,616,031	197.0	諸 支 出 金	62,674,371	33,933,777	54.1
諸収入	48,925,070	2,007,502	4.1	予 備 費	50,000	0	0.0
県 債	45,802,000	0	0.0				
合 計	545,363,711	233,853,182	42.9	合 計	545,363,711	192,786,434	35.4

※予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

第15表 令和4年度特別会計の収支状況

(令和4年9月30日現在)

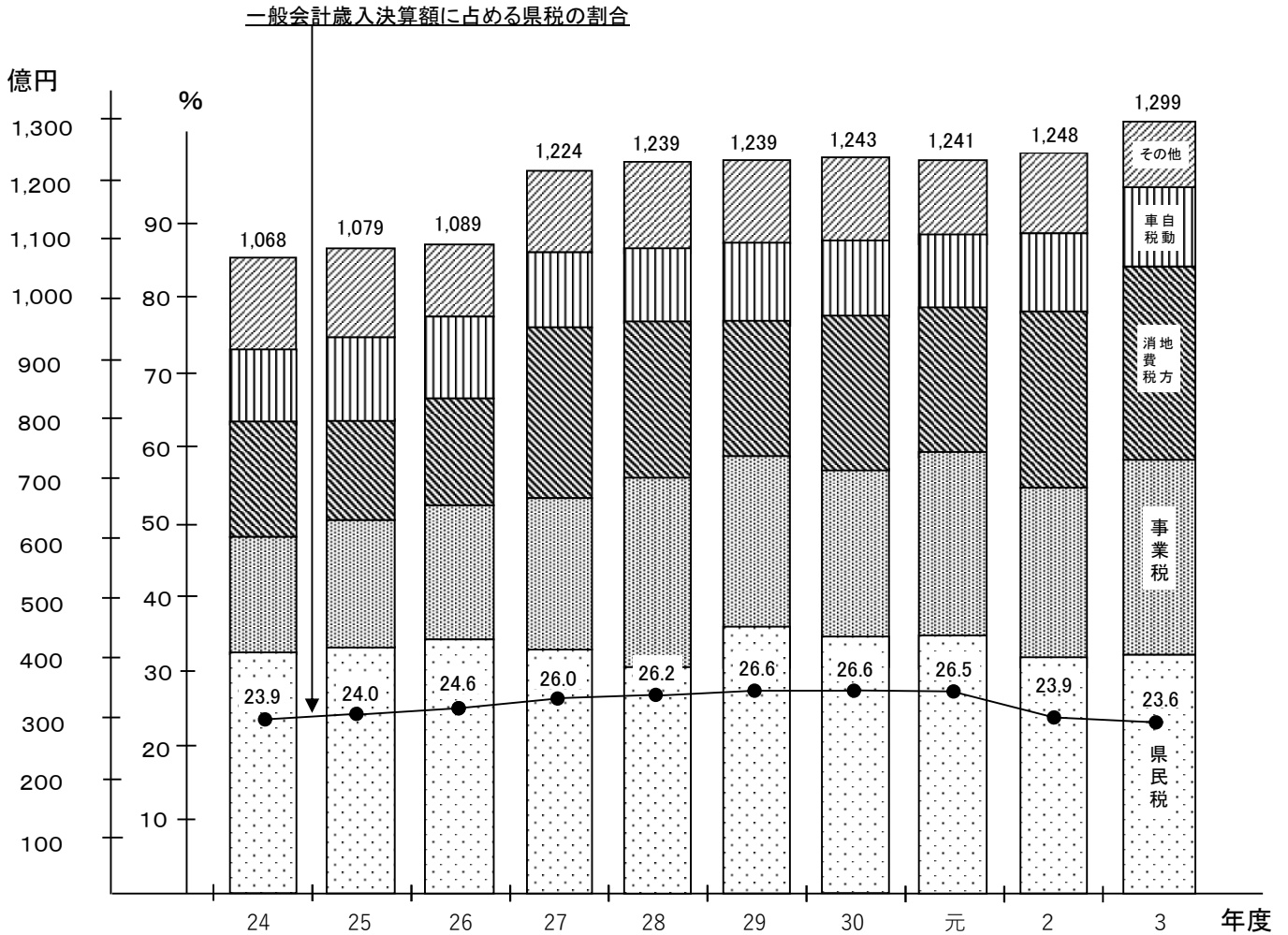
区 分	予 算 現 額	収 入 額	収入比率	支 出 額	執行率
	千円	千円	%	千円	%
1 母子父子寡婦福祉資金	179,899	170,025	94.5	103,753	57.7
2 中小企業高度化資金	134,054	13,340	10.0	1,933	1.4
3 臨海工業地帯造成事業	1,924,583	237,787	12.4	398,666	20.7
4 集中管理	94,718,031	26,767,335	28.3	46,175,270	48.8
5 証 紙	2,989,001	1,596,469	53.4	473,328	15.8
6 栗 林 公 園	315,091	85,621	27.2	84,263	26.7
7 吉野川総合開発香川用水建設事業	730,766	79,976	10.9	71,222	9.7
8 番の州地区臨海工業用土地造成事業	316,624	14,169	4.5	72,914	23.0
9 林業・木材産業改善資金	30,528	47,640	156.1	0	0.0
10 沿岸漁業改善資金	40,520	128,105	316.2	0	0.0
11 駐 車 場 事 業	376,917	87,711	23.3	166,585	44.2
12 内陸工業団地造成事業	41,430	41,429	100.0	11,896	28.7
13 県 立 大 学	879,328	96,917	11.0	246,208	28.0
14 奨 学 金	448,714	198,359	44.2	171,886	38.3
15 県 債 管 理	65,403,628	21,011,129	32.1	34,015,248	52.0
16 国民健康保険事業	95,229,320	43,304,226	45.5	43,222,011	45.4
合 計	263,758,434	93,880,238	35.6	125,215,183	47.5

※予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

Ⅲ 県税の状況

県は、教育の振興、社会資本の整備、福祉の充実、産業の振興、環境対策など、種々の行政施策を行っています。これらの施策を推進していくための重要な自主財源である県税については、常に適正かつ公平に、その収入の確保に努めています。

第17図 県税収入の状況



令和3年度における県税収入額は、1,298億6,700万円余と、前年度に比べて4.1%増加しました(第16表)。内訳をみると、新型コロナウイルス感染症の企業業績への影響もある中で、製造業や小売業などの業績が堅調に推移したことにより法人事業税が8.6%、輸入額の増加や税率引上げの影響の通年化により地方消費税が9.3%増加しました。

一方、税率引下げの影響の通年化により法人県民税が10.7%、大規模物件の承継取得分の減少により不動産取得税が24.8%減少しました。

なお、令和3年度の県民1人当たりの県税負担額は、137,858円となっています(第17表)。

第16表 税目別県税収入状況

区 分			2 年 度			3 年 度		
			決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
			千円	%	%	千円	%	%
普 通 税	県 民 税	税	39,391,278	31.6	△ 1.7	39,808,340	30.6	1.1
	{ 個 法 利	人 人 子	35,069,714	28.1	2.3	36,000,867	27.7	2.7
		人 割	3,950,084	3.2	△ 27.8	3,528,177	2.7	△ 10.7
		割	371,480	0.3	19.2	279,296	0.2	△ 24.8
	事 業 税	税	28,882,492	23.1	△ 3.0	31,375,020	24.2	8.6
	{ 個 法	人 人	911,069	0.7	2.8	987,263	0.8	8.4
		人	27,971,423	22.4	△ 3.1	30,387,757	23.4	8.6
	地 方 消 費 税	税	29,743,846	23.8	8.6	32,505,989	25.0	9.3
	{ 譲 渡 貨	割 割	26,769,549	21.4	13.4	28,392,994	21.8	6.1
		割	2,974,297	2.4	△ 21.3	4,112,995	3.2	38.3
	不 動 産 取 得 税	税	2,730,709	2.2	45.5	2,053,630	1.6	△ 24.8
	県 た ば こ 税	税	1,004,246	0.8	△ 3.9	1,060,033	0.8	5.6
	ゴ ル フ 場 利 用 税	税	328,249	0.3	△ 2.2	341,810	0.3	4.1
	軽 油 引 取 税	税	9,083,517	7.3	△ 4.6	9,241,940	7.1	1.7
	自 動 車 税	税	13,586,617	10.9	1.8	13,476,253	10.4	△ 0.8
	{ 環 境 性 能 割 種 別 割	割	619,622	0.5	109.2	595,395	0.5	△ 3.9
		割	12,966,995	10.4	△ 0.7	12,880,858	9.9	△ 0.7
	鉱 区 税	税	12	0.0	0.0	12	0.0	0.0
	小 計		124,750,966	100.0	0.5	129,863,027	100.0	4.1
	目 的 税	狩 猟 税	税	4,345	0.0	△ 3.6	4,202	0.0
小 計		4,345	0.0	△ 3.6	4,202	0.0	△ 3.3	
合 計		124,755,311	100.0	0.5	129,867,229	100.0	4.1	

第17表 県民の県税負担等の状況

年度	県 民 の 県 税 負 担		県 財 政 規 模 (普 通 会 計)		県 民 所 得		県 財 政 支 出 対 県 税 支 対 率 (%)	県 民 所 得 対 県 税 支 対 率 (%)
	総 額	県 民 1 人 負 担 額	歳 出 総 額	県 民 1 人 当 たり 額	分 配 所 得	県 民 1 人 当 たり 額		
	百 万 円	円	百 万 円	円	百 万 円	円	%	%
22	103,975	104,409	426,767	428,549	2,626,832	2,637,800	24.4	4.0
23	104,211	105,016	415,915	419,127	2,767,148	2,788,519	25.1	3.8
24	106,753	107,923	418,446	423,032	2,831,431	2,862,463	25.5	3.8
25	107,851	109,450	422,599	428,866	2,757,623	2,798,518	25.5	3.9
26	108,899	111,015	418,730	426,868	2,835,364	2,890,468	26.0	3.8
27	122,441	125,418	433,294	443,829	2,855,237	2,924,660	28.3	4.3
28	123,874	127,422	437,441	449,970	2,863,326	2,945,336	28.3	4.3
29	123,931	128,076	451,403	466,499	2,919,952	3,017,602	27.5	4.2
30	124,256	129,178	433,091	450,245	2,899,075	3,013,905	28.7	4.3
元	124,127	129,831	436,102	456,141	2,893,070	3,007,662	28.5	4.3
2	124,755	131,176	478,524	503,154	-	-	26.1	-
3	129,867	137,858	505,520	536,625	-	-	25.7	-

(注) 1 人口は、各年度の10月1日現在(22年度、27年度及び2年度は、国勢調査の確定値)の数値を使用している。

(注) 2 県民所得は、各年度における当該年度の速報値を採用している。

IV 県債、一時借入金及び県有財産の状況

1 県債の状況

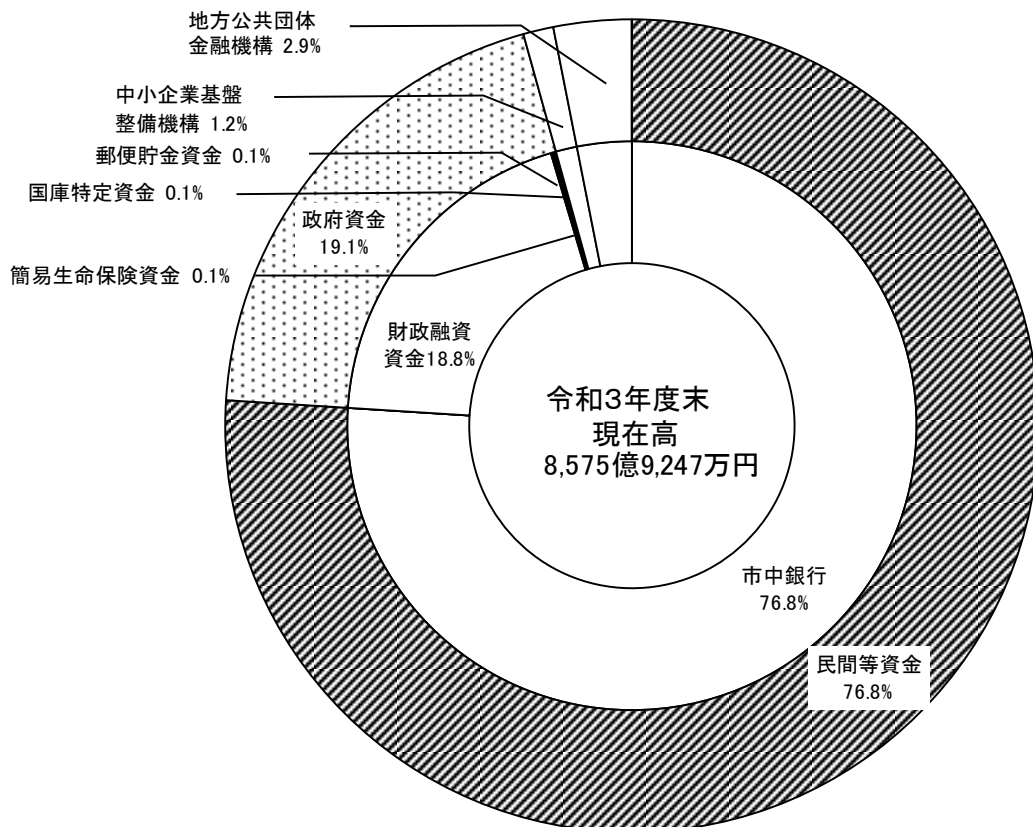
県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものなどの財源に充てるために発行し、後年度に県民の応分の負担を求めるため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

令和3年度における県債の増減状況は第18表のとおりです。

令和2年度末の現在高は、一般会計で8,502億977万円、特別会計で169億4,365万円、あわせて8,671億5,342万円でしたが、令和3年度中に公共施設の建設費等の財源として借入れを行い、一方既に借り入れている県債の償還を行った結果、令和3年度末の現在高は、一般会計で8,410億4,188万円、特別会計で165億5,059万円、あわせて8,575億9,247万円となります。

令和3年度末の借入先別内訳は、第18図のようになっています。

第18図 令和3年度末県債現在高の借入先別構成図



第18表 令和3年度県債増減状況表

(単位:千円)

区 分	令和2年度 末現在高	令和3年度決算額				令和4年度(9月補正後)見込額		
		起債額	元金償還額	年度末 現在高 A+B-C =D	起債見込額	元金償還 見込額	年度末 見込額	
	A	B	C		E	F	D+E-F	
1 普通債	469,477,902	52,095,833	56,773,430	464,800,305	37,306,480	35,366,013	466,740,772	
(1) 総務	61,915,704	5,107,714	7,451,438	59,571,980	2,933,560	4,342,572	58,162,968	
(2) 民生	9,340,674	456,673	1,052,300	8,745,047	591,080	854,290	8,481,837	
(3) 衛生	22,068,841	3,021,990	3,741,863	21,348,968	633,800	1,289,502	20,693,266	
(4) 労働	39,742	2,000	877	40,865		878	39,987	
(5) 農林水産	39,554,467	4,253,942	4,136,100	39,672,309	2,877,440	2,702,560	39,847,189	
(6) 商工	2,458,270	678,200	94,258	3,042,212	89,000	73,089	3,058,123	
(7) 土木	250,045,451	30,593,341	30,107,568	250,531,224	22,495,000	20,143,094	252,883,130	
(8) 警察	14,115,044	1,236,982	1,294,942	14,057,084	1,402,280	985,019	14,474,345	
(9) 教育	65,469,072	6,362,771	8,340,038	63,491,805	5,866,320	4,644,950	64,713,175	
(10) 公営住宅	4,470,637	382,220	554,046	4,298,811	418,000	330,059	4,386,752	
2 災害復旧債	1,747,422	32,000	254,584	1,524,838	1,136,000	321,632	2,339,206	
(1) 農林水産	85,492		6,043	79,449	154,000	6,856	226,593	
(2) 土木	1,650,930	32,000	246,541	1,436,389	982,000	312,651	2,105,738	
(3) 商工観光	11,000		2,000	9,000		2,125	6,875	
3 その他	378,984,444	25,573,167	29,840,871	374,716,740	11,341,520	24,575,709	361,482,551	
(1) 減税補填債	5,648,506	312,007	934,374	5,026,139		584,664	4,441,475	
(2) 臨時税収補填債	253,843		33,644	220,199		33,644	186,555	
(3) 臨時財政対策債	371,082,095	25,261,160	28,872,853	367,470,402	11,341,520	23,957,401	354,854,521	
(4) 減収補填債	2,000,000			2,000,000			2,000,000	
計	850,209,768	77,701,000	86,868,885	841,041,883	49,784,000	60,263,354	830,562,529	
特別会計								
1 母子父子寡婦福祉資金貸付債	273,793		26,012	247,781		57,413	190,368	
2 中小企業高度化資金債	10,329,135		71,786	10,257,349		89,481	10,167,868	
3 臨海工業地帯造成事業債	5,653,472	628,000	700,044	5,581,428	1,227,000	344,287	6,464,141	
4 駐車場事業債	687,255		223,222	464,033	17,000	192,554	288,479	
計	16,943,655	628,000	1,021,064	16,550,591	1,244,000	683,735	17,110,856	
合計	867,153,423	78,329,000	87,889,949	857,592,474	51,028,000	60,947,089	847,673,385	

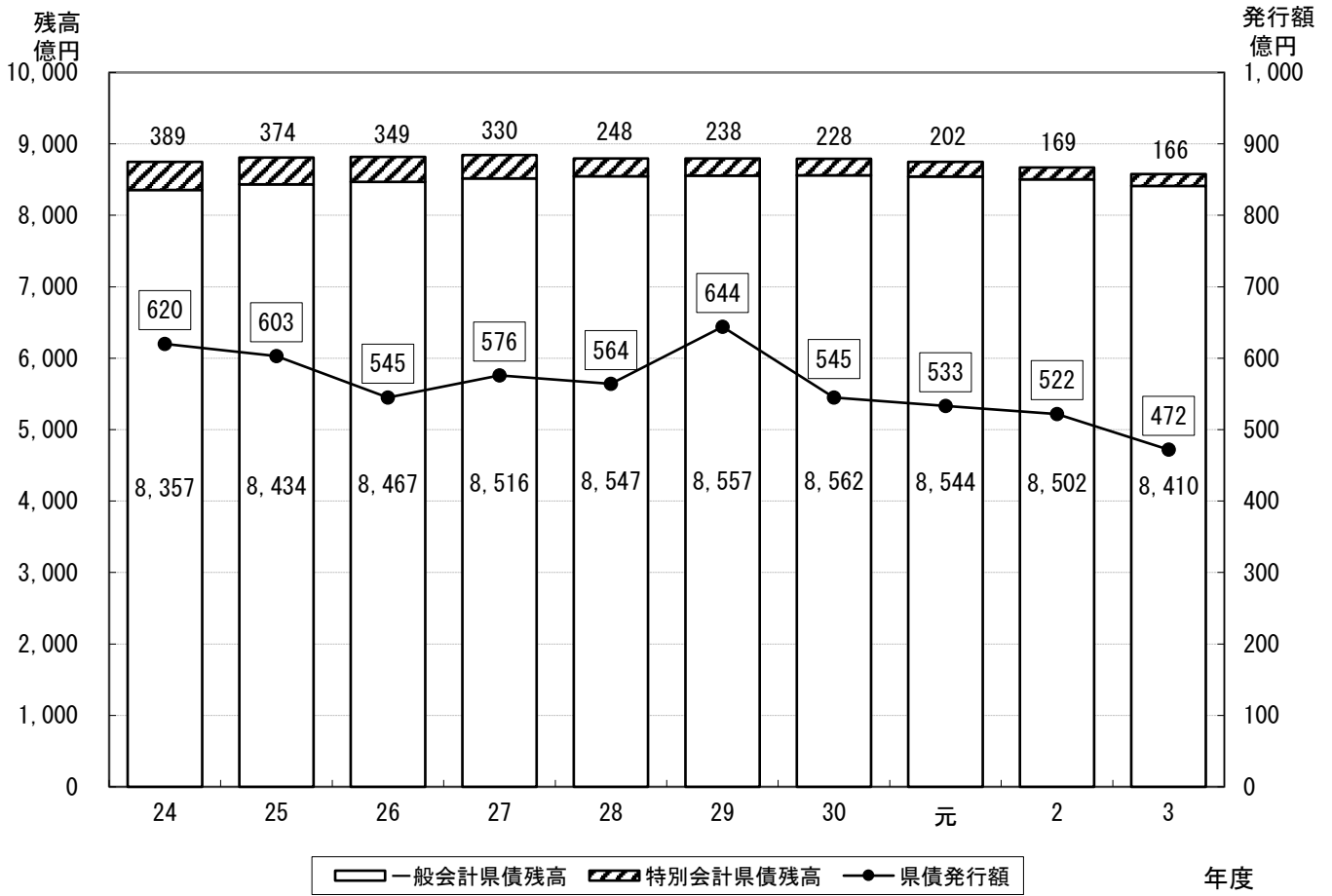
(注) 1 令和3年度決算額のうち一般会計の起債額の計77,701,000千円及び元金償還額の計86,868,885千円には、県債管理特別会計計上分31,100,000千円を含む。

2 令和3年度決算額のうち一般会計の元金償還は、県債管理特別会計において執行した。

3 令和4年度(9月補正後)見込額のうち一般会計の起債見込額の計49,784,000千円及び元金償還見込額の計60,263,354千円には、県債管理特別会計計上分3,982,000千円を含む。

4 令和4年度(9月補正後)見込額のうち一般会計の元金償還見込額の歳出予算は、県債管理特別会計に計上する。

第19図 県債発行額と残高の推移



2 一時借入金の状況

歳出予算を執行する際、収入支出の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足（資金不足）を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、その最高限度額（令和3年度は950億円）を予算で定めています。

県では、一時借入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は、指定金融機関に預け入れた基金の譲渡性預金等を見合預金とし、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した金額（令和3年度は950億円）を限度として、臨機に必要な期間借り入れるものです。

令和3年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第19表のとおりで、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間22万円、一時借入金に対する支払利息は52万円となっています。

第19表 一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

(単位：千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
運 用 利 息 A	1,240	2,254	2,402	412	229
一時借入金支払利息B	2,194	3,786	12,323	14,174	526
差 引 A-B	△ 954	△ 1,532	△ 9,921	△ 13,762	△ 297

3 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらについては、常にその適正な管理に努めております。

令和4年9月30日現在で県が保有している主な財産の状況は、第20表から第28表のとおりです。

第20表 土地及び建物の状況

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)			
				木 造			
	令和4年9月 30日現在 A	令和4年3月 31日現在 B	差引増減 A-B	令和4年9月 30日現在 C	令和4年3月 31日現在 D	差引増減 C-D	
本 庁 舎	m ² 22,942.90	m ² 22,942.90	m ² -	m ² -	m ² -	m ² -	
その 他 警 察 (消 防) 機 関 施 設	267,228.70	266,528.19	700.51	9,341.42	9,366.36	△24.94	
	635,368.71	635,346.71	22.00	1,021.80	1,021.80	-	
公 共 用 財 産	学 校	1,755,378.78	1,758,154.62	△2,775.84	3,882.94	3,882.94	-
	公 営 住 宅	772,345.00	772,345.00	-	367.44	367.44	-
	公 園	4,653,873.17	4,651,360.94	2,512.23	10,195.56	10,224.72	△29.16
	そ の 他 の 施 設	1,278,739.24	1,283,618.97	△4,879.73	943.70	943.70	-
山 林	4,449,269.98	4,449,269.98	-	-	-	-	
職 員 住 宅	18,146.11	18,168.11	△22.00	-	-	-	
そ の 他 の 土 地 建 物	1,194,712.97	1,207,340.01	△12,627.04	583.26	583.26	-	
合 計	15,048,005.56	15,065,075.43	△17,069.87	26,336.12	26,390.22	△54.10	

区 分	建 物 (延面積)						
	非 木 造			計			
	令和4年9月 30日現在 E	令和4年3月 31日現在 F	差引増減 E-F	令和4年9月 30日現在 G=C+E	令和4年3月 31日現在 H=D+F	差引増減 G-H	
本 庁 舎	m ² 97,684.45	m ² 97,684.45	m ² -	m ² 97,684.45	m ² 97,684.45	m ² -	
その 他 警 察 (消 防) 機 関 施 設	109,717.88	106,352.48	3,365.40	119,059.30	115,718.84	3,340.46	
	137,994.72	137,850.56	144.16	139,016.52	138,872.36	144.16	
公 共 用 財 産	学 校	524,962.60	524,962.60	-	528,845.54	528,845.54	-
	公 営 住 宅	421,719.70	425,068.86	△3,349.16	422,087.14	425,436.30	△3,349.16
	公 園	26,237.56	26,237.56	-	36,433.12	36,462.28	△29.16
	そ の 他 の 施 設	315,543.42	315,543.42	-	316,487.12	316,487.12	-
山 林	-	-	-	-	-	-	
職 員 住 宅	11,970.03	12,114.19	△144.16	11,970.03	12,114.19	△144.16	
そ の 他 の 土 地 建 物	57,637.88	60,024.87	△2,386.99	58,221.14	60,608.13	△2,386.99	
合 計	1,703,468.24	1,705,838.99	△2,370.75	1,729,804.36	1,732,229.21	△2,424.85	

第21表 動産の状況

区 分	令和4年9月30日現在 A	令和4年3月31日現在 B	差引増減 A-B
船 舶	2隻 709.00総トン	2隻 709.00総トン	- 隻 - 総トン
航 空 機	1 機	1 機	- 機
浮 標	0 個	0 個	- 個
浮 棧 橋	7 個	7 個	- 個

第22表 物権の状況

区 分	令和4年9月30日現在 A	令和4年3月31日現在 B	差引増減 A-B
地 上 権	m ² 13,355,472.07	m ² 13,355,472.07	m ² -

第23表 無体財産権の状況

区 分	令和4年9月30日現在 A	令和4年3月31日現在 B	差引増減 A-B
特 許 権	件 36	件 36	件 -
著 作 権	8	7	1
育 成 者 権	42	41	1
商 標 権	39	39	-
合 計	125	123	2

第24表 有価証券の状況

区 分	令和4年9月30日現在 A	令和4年3月31日現在 B	差引増減 A-B
株 券 (大阪中小企業投資育成株式会社)	千円 5,000	千円 5,000	千円 -
合 計	5,000	5,000	-

第25表 出資による権利の状況

区 分	令和4年9月 30日現在A	令和4年3月 31日現在B	差引増減 A－B
	千円	千円	千円
一般財団法人 救急振興財団	24,000	24,000	－
一般財団法人 消防試験研究センター	1,000	1,000	－
公益財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	－
公益財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	－
株式会社カマタマーレ讃岐	20,000	20,000	－
株式会社ファイブアローズ	10,000	10,000	－
瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社	32,000	32,000	－
本州四国連絡高速道路株式会社	343,962	343,962	－
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	69,096,291	69,096,291	－
高松空港株式会社	578,000	578,000	－
一般財団法人 かがわ県産品振興機構	72,021	72,021	－
公益財団法人 都道府県センター	723,000	723,000	－
一般財団法人 地域活性化センター	5,000	5,000	－
地方公共団体情報システム機構	2,000	2,000	－
公益財団法人 吉野川水源地域対策基金	202,050	202,050	－
香川県広域水道企業団	18,256,574	18,256,574	－
公益財団法人 置県百年記念香川県文化芸術振興財団	730,000	730,000	－
公益財団法人 イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	－
地方公共団体金融機構	62,000	62,000	－
一般財団法人 地域総合整備財団	150,000	150,000	－
一般財団法人 地域社会ライフプラン協会	17,000	17,000	－
一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	－
公益財団法人 香川県国際交流協会	625,000	625,000	－
独立行政法人 環境再生保全機構	173,972	173,972	－
一般財団法人 自然公園財団	37,173	37,296	△123
公益財団法人 香川県環境保全公社	129,050	129,050	－
公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	30,000	－
独立行政法人 農林漁業信用基金	90,360	90,360	－
公益財団法人 かがわ水と緑の財団	10,000	10,000	－
公益財団法人 かがわ産業支援財団	2,295,110	2,295,110	－
一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会	6,000	6,000	－
香川県信用保証協会	3,763,917	3,763,917	－
香川県農業信用基金協会	500,670	500,670	－
公益財団法人 香川県農地機構	1,266,000	1,266,000	－
公益社団法人 香川県青果物協会	185,989	185,989	－
一般社団法人 家畜改良事業団	5,400	5,400	－
公益財団法人 中国四国酪農大学校	1,000	1,000	－
公益社団法人 日本食肉格付協会	3,500	3,500	－
公益社団法人 香川県畜産協会	78,000	78,000	－
一般社団法人 日本養鶏協会	8,000	8,000	－
全国漁業信用基金協会	351,350	351,350	－

区 分	令和4年9月 30日現在A	令和4年3月 31日現在B	差引増減 A－B
	千円	千円	千円
公益財団法人 香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	-
一般財団法人 建設業情報管理センター	3,910	3,910	-
一般財団法人 ダム技術センター	2,600	2,600	-
一般財団法人 河川情報センター	10,000	10,000	-
公益財団法人 リバーフロント研究所	2,500	2,500	-
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	-
一般財団法人 沿岸技術研究センター	1,000	1,000	-
一般財団法人 みなと総合研究財団	500	500	-
一般財団法人 港湾空港総合技術センター	3,000	3,000	-
公益財団法人 区画整理促進機構	10,000	10,000	-
一般財団法人 公園財団	50,000	50,000	-
一般財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	-
一般財団法人 高齢者住宅財団	5,000	5,000	-
日本下水道事業団	27,124	27,124	-
公益財団法人 香川県下水道公社	247,914	247,914	-
公益財団法人 香川県建設技術センター	20,500	20,500	-
公益財団法人 百十四社会福祉財団	35,000	35,000	-
公益財団法人 かがわ健康福祉機構	428,000	428,000	-
公益財団法人 都道府県センター 被災者生活再建支援基金	518,945	562,685	△43,740
公益財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団	520,000	520,000	-
公益財団法人 明治百年記念香川県青少年基金	490,000	490,000	-
公益財団法人 香川県身体障害者団体連合会	50,000	50,000	-
社会福祉法人 かがわ総合リハビリテーション事業団	10,000	10,000	-
社会福祉法人 香川県社会福祉事業団	16,000	16,000	-
学校法人 自治医科大学	198,000	198,000	-
公益財団法人 香川いのちのリレー財団	59,430	59,430	-
公益財団法人 香川アイバンク	5,000	5,000	-
公益財団法人 香川県食鳥衛生検査センター	10,000	10,000	-
公益財団法人 香川県生活衛生営業指導センター	1,500	1,500	-
公益財団法人 香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	-
公益財団法人 香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	-
公益財団法人 香川県スポーツ協会	11,000	11,000	-
合 計	104,992,172	105,036,035	△43,863

第26表 債権の状況

区 分	令和4年9月 30日現在A	令和4年3月 31日現在B	差 引 増 減 A-B
	千円	千円	千円
香川県自治振興資金貸付金	872,034	872,034	—
工業用水道事業会計貸付金	602,064	602,064	—
瀬戸大橋線輸送改善事業資金貸付金	109,679	109,679	—
地域総合整備資金貸付金	14,190	28,375	△ 14,185
公舎敷金	1,252	1,039	213
母子福祉資金貸付金	323,598	339,557	△ 15,959
父子福祉資金貸付金	9,689	10,288	△ 599
寡婦福祉資金貸付金	15,548	15,761	△ 213
保育学生修学資金貸付金	103	103	—
看護学生修学資金貸付金	655,035	652,089	2,946
香川県医学生修学資金貸付金	1,030,320	1,029,600	720
東京アンテナショップ敷金	24,210	24,210	—
職員住宅用駐車場敷金	59	59	—
新かがわ中小企業応援ファンド事業資金貸付金	9,450,000	9,450,000	—
中小企業高度化資金貸付金	1,182,098	1,189,111	△ 7,013
小規模企業者等設備導入資金貸付金	1,630	1,630	—
香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金	1,468	1,468	—
高松シンボルタワー・民間地下駐車場敷金	105	105	—
就農支援資金貸付金	25,682	33,006	△ 7,324
香川県大阪事務所市場分室借上保証金	223	223	—
林業・木材産業改善資金貸付金	19,532	19,532	—
沿岸漁業改善資金貸付金	11,498	13,998	△ 2,500
高等学校定時制課程及び通信制課程在学生修学 資金貸付金	5,768	3,360	2,408
香川県高等学校等奨学金	2,276,908	2,229,668	47,240
香川県大学生等奨学金	1,571,513	1,571,188	325
香川県地域改善対策高等学校等奨学資金	510,407	518,116	△ 7,709
合 計	18,714,613	18,716,263	△ 1,650

第27表 物品の状況

区 分	令和4年 9月30日 現在A	令和4年 3月31日 現在B	差引増減 A-B	区 分	令和4年 9月30日 現在A	令和4年 3月31日 現在B	差引増減 A-B
普通乗用自動車	42台	42台	－台	工 作 機 械	174台	173台	1台
小型乗用自動車	31台	31台	－台	木 工 機 械	35台	35台	－台
普通貨物自動車	22台	22台	－台	土 木 機 械	12台	12台	－台
小型貨物自動車	39台	39台	－台	荷 役 運 搬 機 械	24基	24基	－基
特殊用途自動車	56台	56台	－台	産 業 機 械	230台	231台	△1台
特種用途自動車	92台	92台	－台	医 療 用 機 械	183台	185台	△2台
乗合自動車	24台	24台	－台	美 術 品	845点	845点	－点
軽自動車	48台	47台	1台	動 物	1頭	1頭	－頭
船 舶	54隻	54隻	－隻	そ の 他	3,403	3,379	24
電気機械	51基	50基	1基				
通信機械	264基	264基	－基	合 計	5,630	5,606	24

第28表 基金の状況

区 分	内 訳	令和4年9月30日現在	令和4年3月31日現在	差引増減
		A	B	A-B
		千円	千円	
財 政 調 整 基 金	預 金	16,878,586	16,878,021	565
県 債 管 理 基 金	預 金	28,334,644	28,333,650	994
産 業 基 盤 造 成 基 金	預 金	2,349	2,349	－
職 員 退 職 手 当 基 金	預 金	705	705	－
長 期 投 資 準 備 基 金	預 金	4,013,055	4,007,650	5,405
災 害 救 助 基 金	預 金	604,163	604,163	－
産 業 技 術 開 発 等 基 金	預 金	39,363	39,363	－
社 会 福 祉 基 金	預 金	1,138,371	1,138,371	－
全 国 植 樹 祭 記 念 緑 化 推 進 基 金	預 金	42,621	42,621	－
環 境 保 全 基 金	預 金	314,726	314,726	－
中 山 間 地 域 等 保 全 基 金	預 金	1,212,731	1,212,731	－
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	預 金	124,586	124,586	－
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	預 金	1,055,790	1,055,790	－
文 化 芸 術 振 興 基 金	預 金	807,330	807,327	3
特 定 非 営 利 活 動 促 進 基 金	預 金	48,426	48,426	－
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	預 金	1,862,159	1,862,159	－
子 育 て 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	預 金	365,748	365,733	15
農 地 集 積 ・ 集 約 化 促 進 基 金	預 金	32,439	32,435	4
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	預 金	2,831,091	2,870,485	△ 39,394
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	預 金	4,847,836	4,847,797	39
吉 野 川 総 合 開 発 香 川 用 水 事 業 基 金	預 金	4,942,693	5,022,388	△ 79,695
番 の 州 地 区 臨 海 工 業 用 土 地 造 成 事 業 基 金	預 金	3,565,032	3,565,031	1
栗 林 公 園 施 設 整 備 事 業 基 金	預 金	16	16	－
大 学 生 等 か が わ 定 着 促 進 基 金	預 金	52,029	45,533	6,496
合 計		73,116,489	73,222,056	△ 105,567

※社会福祉基金、環境保全基金、森林整備担い手対策基金、文化芸術振興基金、特定非営利活動促進基金、子育て支援対策臨時特例基金、農地集積・集約化促進基金、地域医療介護総合確保基金、番の州地区臨海工業用土地造成事業基金は、3月31日ではなく5月31日現在。

V 財務諸表について

1 はじめに

全ての地方公共団体において平成 29 年度までに統一した基準による財務書類を作成することとなったことから、平成 28 年度決算より平成 20 年度決算以降作成してきた総務省方式改訂モデルにかわり、統一した基準による財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

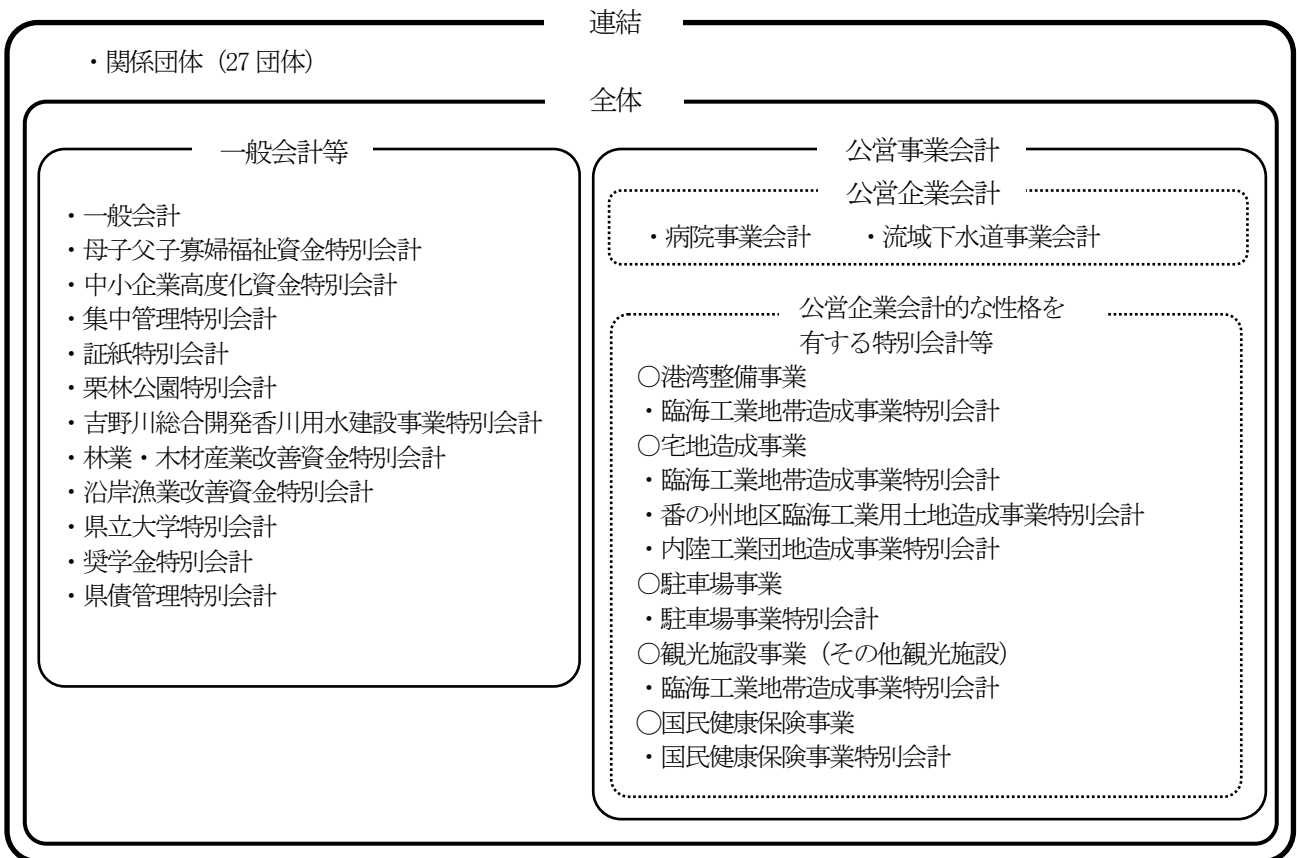
2 統一した基準による財務書類の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の「複式簿記（発生主義会計）」を導入するとともに、現存する全ての固定資産情報を一覧にした「固定資産台帳」を整備することで、単式簿記（現金主義会計）では見えにくい減価償却費などのコスト情報や、資産・負債といったストック情報が把握できます。また、全国統一の基準であるため、各団体間の比較が可能となります。

3 対象とする会計の範囲

財務書類 4 表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

- ・一般会計等：一般会計及び特別会計（公営事業会計以外）からなる財務書類
- ・全体：一般会計等財務書類に公営事業会計を加えた財務書類
- ・連結：全体財務書類に関係団体を加えた財務書類



本県が構成団体となっている一部事務組合のほか、出資割合が50%超の法人及び出資割合が50%以下で本県が実質的に主導的な立場にある法人について連結を行いました。(具体的には、以下の関係団体です。)

【関係団体 (27 団体)】

- ・香川県広域水道企業団
- ・(公財) 吉野川水源地域対策基金
- ・(公財) 置県百年記念香川県文化芸術振興財団
- ・(公財) かがわ水と緑の財団
- ・(公財) かがわ健康福祉機構
- ・(公財) 香川県身体障害者団体連合会
- ・(社福) 香川県社会福祉事業団
- ・(公財) 香川県食鳥衛生検査センター
- ・(公財) かがわ産業支援財団
- ・(公財) 瀬戸大橋記念公園管理協会
- ・(一財) かがわ県産品振興機構
- ・(公財) 香川県青果物協会
- ・(公財) 香川県水産振興基金
- ・(公財) 香川県下水道公社
- ・(公財) 明治百年記念香川県青少年基金
- ・(公財) 香川県国際交流協会
- ・(公財) 香川県環境保全公社
- ・(公財) 香川県児童・青少年健全育成事業団
- ・(社福) かがわ総合リハビリテーション事業団
- ・(公財) 香川いのちのリレー財団
- ・(公財) 香川県生活衛生営業指導センター
- ・香川県信用保証協会
- ・瀬戸大橋高速鉄道保有(株)
- ・(公財) 香川県農地機構
- ・(公財) 香川県畜産協会
- ・(公財) 香川県建設技術センター
- ・(公財) 香川県暴力追放運動推進センター

4 財務書類4表の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

- 資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金など将来現金化することが可能な財産
- 負債：県債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- 純資産：将来返済しなくてよい財産(純資産=資産-負債)

(2) 行政コスト計算書 (PL)

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。

- 人件費：職員給与や議員報酬など
- 物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設等維持補修経費、減価償却費など
- その他の業務費用：県債償還の利子など
- 移転費用：補助金や社会保障経費など
- 経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
- 臨時損失：災害復旧に要する経費、資産の除却・売却により生じた損失など
- 臨時利益：資産の売却により生じた利益

(3) 純資産変動計算書 (NW)

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

- 財源： 税金等（県税、地方交付税、分担金・負担金など）及び国庫支出金など
- 資産評価差額： 有価証券などの資産の評価差額
- 無償所管換等： 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
- その他： 上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(4) 資金収支計算書 (CF)

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。

- 業務活動収支： 行政サービスを行ううえでの継続的な収入・支出など
- 投資活動収支： 学校、公園、道路などの資産形成や貸付金等の収入・支出など
- 財務活動収支： 県債等の借入、償還など

第29表 一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,257,943	固定負債	886,325
有形固定資産	1,092,844	地方債	795,119
事業用資産	256,256	長期未払金	45
土地	139,765	退職手当引当金	91,121
立木竹	2	損失補償等引当金	35
建物	268,387	その他	5
建物減価償却累計額	-161,486	流動負債	66,151
工作物	8,569	1年内償還予定地方債	56,428
工作物減価償却累計額	-3,174	未払金	157
船舶	1,897	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-818	前受金	-
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-44	賞与等引当金	7,926
航空機	-	預り金	1,640
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	952,476
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,113	固定資産等形成分	1,284,083
インフラ資産	826,949	余剰分(不足分)	-936,145
土地	356,063		
建物	14,319		
建物減価償却累計額	-8,107		
工作物	697,941		
工作物減価償却累計額	-276,487		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	43,219		
物品	19,295		
物品減価償却累計額	-9,656		
無形固定資産	530		
ソフトウェア	527		
その他	3		
投資その他の資産	164,569		
投資及び出資金	105,821		
有価証券	-		
出資金	105,820		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,221		
長期貸付金	17,554		
基金	40,051		
減債基金	20,454		
その他	19,598		
その他	-		
徴収不能引当金	-78		
流動資産	42,471		
現金預金	15,844		
未収金	490		
短期貸付金	1,383		
基金	24,758		
財政調整基金	16,878		
減債基金	7,880		
棚卸資産	27		
その他	-		
徴収不能引当金	-31		
資産合計	1,300,414	純資産合計	347,938
		負債及び純資産合計	1,300,414

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

資産合計は1兆3,004億円で、そのうち道路・河川などの土地や工作物といったインフラ資産が8,269億円、庁舎・学校などの土地や建物といった事業用資産が2,563億円となっています。

負債合計は9,525億円で、翌々年度以降に償還予定の地方債や退職手当引当金などの固定負債が8,863億円、翌年度に償還予定の地方債などの流動負債が662億円となっています。

資産合計と負債合計の差額である純資産は3,479億円となっています。

〈補足説明〉

- 事業用資産：インフラ資産及び物品以外の有形固定資産を計上しています。
- インフラ資産：有形固定資産のうち道路、河川、港湾、公園などを計上しています。
- 建設仮勘定：年度をまたがって行われる建設工事等にかかる支出を計上しています。
- 長期延滞債権：収入未済額のうち、滞納繰越分（当初調定年度が前年度以前のもの）を計上しています。
- 未収金：収入未済額のうち、現年分（当初調定年度が当該年度のもの）を計上しています。
- 棚卸資産：売却を目的として保有している資産を計上しています。
- 徴収不能引当金：過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- 長期未払金：債務負担行為に基づく支出予定額のうち、過年度に国が実施した国営土地改良事業に関する負担金など、事業完了後に支出するものの翌々年度以降の支出予定額を計上しています。なお、翌年度支出予定額は、未払金に計上しています。
- 退職手当引当金：年度末において、年度末退職者を除く全職員が退職したと想定した場合に必要な退職手当の総額を計上しています。
- 賞与等引当金：翌年度支払予定の期末手当・勤勉手当について、支給対象期間のうち当年度に係る金額を引当金として計上します。具体的には、次年度の6月に支給する賞与は、当該年度の12月から翌年5月に対する支給であることから、当該年度の負担分にあたる4カ月分（12～3月）を引当金として計上しています。

第30表 一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	402,181
業務費用	193,949
人件費	120,213
職員給与費	100,495
賞与等引当金繰入額	7,926
退職手当引当金繰入額	7,623
その他	4,168
物件費等	68,675
物件費	30,576
維持補修費	16,528
減価償却費	21,571
その他	-
その他の業務費用	5,061
支払利息	4,249
徴収不能引当金繰入額	4
その他	808
移転費用	208,232
補助金等	192,545
社会保障給付	7,298
他会計への繰出金	8,033
その他	356
経常収益	16,688
使用料及び手数料	6,321
その他	10,367
純経常行政コスト	385,493
臨時損失	935
災害復旧事業費	250
資産除売却損	686
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	787
資産売却益	787
その他	-
純行政コスト	385,642

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。

人件費など毎年度経常的に発生する経常費用は4,022億円、行政サービスへの対価である使用料や手数料などの経常収益は167億円で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは3,855億円となっています。これに災害復旧事業費など臨時に発生する臨時損失と資産売却益など臨時に発生する臨時利益の差額を加えた純行政コストは3,856億円となり、この不足部分については、県税・地方交付税などの一般財源や国庫支出金などで賄うこととなります。

第31表 一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	302,287	1,264,599	-962,312
純行政コスト(△)	-385,642		-385,642
財源	431,857		431,857
税収等	333,350		333,350
国県等補助金	98,507		98,507
本年度差額	46,215		46,215
固定資産等の変動(内部変動)		20,051	-20,051
有形固定資産等の増加		39,968	-39,968
有形固定資産等の減少		-20,496	20,496
貸付金・基金等の増加		6,444	-6,444
貸付金・基金等の減少		-5,864	5,864
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-567	-567	
その他	3	-	3
本年度純資産変動額	45,651	19,484	26,167
本年度末純資産残高	347,938	1,284,083	-936,145

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

3年度中、行政コスト計算書で算出される純行政コスト(3,856億円)は県税や地方交付税などの一般財源や国庫支出金などの財源で賄えており、3年度末の純資産残高は3,479億円となっています。

〈補足説明〉

純資産変動計算書の純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。また、固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の本年度末残高は、それぞれ貸借対照表の純資産の部における各表示区分と一致します。

第32表 一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	385,893
業務費用支出	177,661
人件費支出	125,500
物件費等支出	47,104
支払利息支出	4,249
その他の支出	808
移転費用支出	208,232
補助金等支出	192,545
社会保障給付支出	7,298
他会計への繰出支出	8,033
その他の支出	356
業務収入	381,878
税込等収入	333,723
国県等補助金収入	31,576
使用料及び手数料収入	6,274
その他の収入	10,305
臨時支出	250
災害復旧事業費支出	250
その他の支出	-
臨時収入	50,465
業務活動収支	46,200
【投資活動収支】	
投資活動支出	96,042
公共施設等整備費支出	39,078
基金積立金支出	18,150
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	38,813
その他の支出	-
投資活動収入	58,881
国県等補助金収入	16,466
基金取崩収入	2,574
貸付金元金回収収入	39,285
資産売却収入	557
その他の収入	-
投資活動収支	-37,161
【財務活動収支】	
財務活動支出	86,869
地方債償還支出	86,869
その他の支出	-
財務活動収入	77,701
地方債発行収入	77,701
その他の収入	-
財務活動収支	-9,168
本年度資金収支額	-128
前年度末資金残高	14,294
本年度末資金残高	14,166

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。

3年度については、人件費や補助金などの業務活動収支は462億円の黒字、公共施設等整備費や貸付金などの投資活動収支は372億円の赤字、県債などの財務活動収支は91億円の赤字となり、その結果、3年度の資金収支額は1億円の赤字で、年度末資金残高は142億円となっています。

前年度末歳計外現金残高	1,555
本年度歳計外現金増減額	123
本年度末歳計外現金残高	1,679
本年度末現金預金残高	15,844

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

5 主な県立施設の経営状況の概要

主な県立施設の経営状況の概要は、第33表のとおりです。

県では、県民福祉の増進を目的に、県民が広く利用できる「公の施設」を設置しています。施設の管理運営は、県が自ら行うものや、財団や民間企業等に委託しているものなどがありますが、今後の効率的な施設運営、維持管理に役立てるため、ここでは、各施設が1つの法人になったと仮定して企業会計的な手法を取り入れ、各施設にかかっている全てのコストを算定しました。

第33表 主な県立施設の経営状況の概要

(I) 利用1回当たりのコスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用件数 ②	利用1回当たりのコスト (円) ①/②		財源内訳(円)			利用者 負担率	1回当たり コスト比較 R3/R2	利用件数 対前年度 増減率
						利用料	財産 収入等	県単独 負担額			
教育研修	香川県青年センター	62,095	44,099人	1人当たり	1,408	250	0	1,158	17.8%	109.0%	7.9%
	香川県立五色台少年自然センター	225,604	8,694人	1人当たり	25,949	61	751	25,137	0.2%	91.4%	21.3%
	香川県立屋島少年自然の家	137,477	6,566人	1人当たり	20,938	35	663	20,240	0.2%	85.9%	14.7%
福祉医療	香川県社会福祉総合センター	310,238	105,691人	1人当たり	2,935	279	129	2,527	9.5%	109.1%	▲ 7.2%
	さぬきこどもの国	774,552	226,462人	1人当たり	3,420	46	57	3,317	1.3%	112.9%	▲ 14.5%
動物愛護管理	さぬき動物愛護センター	184,015	6,476人	1人当たり	28,415	0	13,902	14,513	0.0%	125.8%	▲ 30.3%
生涯学習・文化・交流施設	情報通信交流館	227,778	76,635人	1人当たり	2,972	103	▲ 235	3,104	3.5%	88.7%	23.8%
	香川県立文書館	193,307	38,451人	1人当たり	5,027	90	10	4,927	1.8%	86.2%	27.8%
	香川国際交流会館	49,295	53,346人	1人当たり	924	108	0	816	11.7%	116.7%	▲ 19.3%
	サンポート高松交流拠点施設	541,455	利用の状況: 国際会議場 稼働率25.4%、展示場 稼働率35.7%、観光情報センター 利用者数 23,094人 産業振興センター 入居率100%、屋外広場 稼働率19.7%、タワー地下駐車場 利用台数21,859台								
	香川県立図書館	381,308	409,783人	1人当たり	931	0	5	926	0.0%	96.9%	9.8%
	香川県立ミュージアム	663,925	51,372人	1人当たり	12,924	279	417	12,228	2.2%	77.1%	27.3%
	香川県県民ホール	811,040	178,049人	1人当たり	4,555	594	244	3,717	13.0%	44.7%	124.3%
	東山魁夷せとうち美術館	77,788	16,023人	1人当たり	4,855	166	151	4,538	3.4%	98.7%	▲ 21.6%
健康・スポーツ	香川県立武道館	58,312	43,584人	1人当たり	1,338	50	113	1,175	3.7%	73.8%	46.0%
	香川県立総合水泳プール	226,248	105,195人	1人当たり	2,151	174	235	1,742	8.1%	89.4%	42.2%
	香川県総合運動公園	210,750	137,543人	1人当たり	1,532	140	98	1,294	9.1%	64.8%	55.9%
	香川県立丸亀競技場	520,916	161,307人	1人当たり	3,229	140	102	2,987	4.3%	98.4%	6.0%
公園	瀬戸大橋記念公園	270,122	322,800人	1人当たり	837	13	162	662	1.6%	97.6%	2.9%
	栗林公園	428,454	306,399人	1人当たり	1,398	319	148	931	22.8%	135.2%	▲ 14.7%
	香川用水記念公園	76,630	59,810人	1人当たり	1,281	0	0	1,281	0.0%	122.1%	2.8%
産業振興	香川県産業交流センター(サンメッセ香川)	296,963	92,000人	1人当たり	3,228	846	18	2,364	26.2%	80.5%	17.9%
駐車場	香川県番町地下駐車場	131,073	63,592台	1台当たり	2,061	682	8	1,371	33.1%	94.4%	4.0%
	香川県玉藻町駐車場	94,966	31,158台	1台当たり	3,048	841	0	2,207	27.6%	66.0%	48.4%
	多目的広場地下駐車場	187,790	83,879台	1台当たり	2,239	743	0	1,496	33.2%	90.9%	11.1%
	高松空港県営駐車場	5,890	315台	1台当たり	18,698	0	1,438	17,260	0.0%	28.0%	253.9%

(Ⅱ)1人当たりの年間利用コスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用件数 ②	1人当たりのコスト (円) ①/②		財源内訳(円)			利用者 負担率	1人当たり コスト比較 R3/R2	利用件数 対前年度 増減率
						利用料	財産 収入等	県単独 負担額			
教育研修	香川県立保健医療大学	1,015,658	397人	1人当たり	2,558,332	546,264	36,358	1,975,710	21.4%	98.5%	▲ 0.3%
	香川県立高等技術学校	586,724	926人	1人当たり	633,611	17,641	309,077	306,893	2.8%	95.3%	6.8%
	香川県立農業大学校	258,014	100人	1人当たり	2,580,140	79,370	144,000	2,356,770	3.1%	84.9%	2.0%
福祉医療	香川県立斯道学園	256,279	12人	1人当たり	21,356,583	7,372,667	146,166	13,837,750	34.5%	100.6%	0.0%
	香川県立川部みどり園	757,660	61人	1人当たり	12,420,656	3,351,066	31,885	9,037,705	27.0%	107.8%	▲ 7.6%
	香川県ふじみ園	666,411	144人	1人当たり	4,627,854	3,062,111	308,181	1,257,562	66.2%	103.6%	▲ 4.0%
	かがわ総合リハビリテーションセンター	3,391,909	454.9人	1人当たり	7,456,384	5,483,728	6,604	1,966,052	73.5%	103.0%	1.0%
産業振興	香川県新規産業創出支援センター(ネクスト香川)	93,877	254企業・グループ	1企業・グループ 当たり(年間)	369,594	235,244	0	134,350	63.6%	73.0%	0.8%
	香川県科学技術研究センター(FROM香川)	78,005	85企業・グループ	1企業・グループ 当たり(年間)	917,706	3,235	0	914,471	0.4%	107.3%	1.2%

注) 福祉施設の利用料には、自立支援給付費等が含まれます。

注) 香川県新規産業創出支援センターと香川県科学技術研究センターは、利用した1企業・グループ当たりの年間コストを算出しています。

VI 地方公共団体の財政の健全化に関する法律等について

1 目的

地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化、財政の再生、公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としています。

2 健全化判断比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律では、4つの指標を健全化判断比率として定め、毎年度、前年度の決算に基づく健全化判断比率を議会に報告し、公表します。4つの指標に早期健全化基準が設けられ、1つでも早期健全化基準を超えるものがあれば、財政健全化計画を策定し、財政の健全化を図っていくことになります。

さらに、将来負担比率を除く3つの指標については、財政再生基準が設けられ、1つでも財政再生基準を超えるものがあれば、財政再生計画を策定し、国の関与を受けつつ財政の再生を図っていくことになります。

なお、本県の令和3年度決算に基づく、令和4年度健全化判断比率は第34表のとおりで、いずれの指標とも、財政の早期健全化を図るべき基準である早期健全化基準等を下回りました。

第34表 令和4年度の本県の健全化判断比率

内 容		本県の健全化 判断比率 (対前年度)	早期健全化 基準	財政再生 基準
(1) 実質赤字 比率	当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもの	— (—)	3.75%	5.00%
(2) 連結実質 赤字比率	全ての会計の赤字や黒字を合算し、赤字の程度を指標化して財政運営の悪化の度合いを示すもの	— (—)	8.75%	15.00%
(3) 実質公債 費比率 (3か年平均)	地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの	9.5% (±0)	25.0%	35.0%
(4) 将来負担 比率	一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの	174.5% (△23.1)	400.0%	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率がないため「—」を記載

3 健全化判断比率の算定内容等について

第35表 実質赤字比率 なし（実質赤字は生じていない）

（一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率）

（単位：億円）

	内 容	R2決算	R3決算
分子	実質赤字額 ①+②	—	—
	①一般会計における実質赤字額	—	—
	②一般会計等に係る特別会計における実質赤字額 母子父子寡婦福祉資金、中小企業高度化資金 など 11特別会計	—	—
分母	標準財政規模 （税込・普通地方交付税など標準的な一般財源の規模。臨時財政対策債発行可能額を含む。以下同じ。）	2,617	2,757

第36表 連結実質赤字比率 なし（全会計とも黒字又は資金不足なし）

（全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率）

（単位：億円）

	内 容	R2決算	R3決算
分子	連結実質赤字額 ①+②+③	—	—
	①一般会計等における実質赤字額	—	—
	②公営企業会計以外の公営事業に係る特別会計における実質赤字額 駐車場事業、国民健康保険事業	—	—
	③公営企業会計における資金不足額 （法適用企業）県立病院事業、流域下水道事業 （法非適用企業）臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用 土地造成事業、内陸工業団地造成事業	—	—
分母	標準財政規模	2,617	2,757

第37表 実質公債費比率 9.5%（前年度9.5%）

（一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3か年平均）

（単位：億円）

	内 容	H30決算	R元決算	R2決算	R3決算
分子	元利償還金等 ①+②- (③+④)	210	203	216	226
	①元利償還金	602	622	599	601
	②準元利償還金	25	15	18	14
	③特定財源	6	24	4	4
	④基準財政需要額算入額	411	410	397	385
分母	標準財政規模 ⑤-④	2,180	2,176	2,220	2,372
	⑤標準財政規模	2,591	2,586	2,617	2,757
	④基準財政需要額算入額	411	410	397	385
	分子/分母 (%)	9.6	9.3	9.7	9.5

※端数整理の関係から、計が一致しない場合があります。

第38表 将来負担比率 174.5% (前年度197.6%)

(公営企業、出資法人等を含めて、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率)

(単位:億円)

	内 容	R2決算	R3決算
分子	将来負担すべき実質的負債 ①-②	4,387	4,141
	①将来負担額 (一般会計等の地方債現在高等)	9,740	9,587
	②充当可能財源等 (基準財政需要額算入見込額等)	5,352	5,446
分母	標準財政規模 ③-④	2,220	2,372
	③標準財政規模	2,617	2,757
	④当該年度基準財政需要額算入額	397	385

※端数整理の関係から、計が一致しないことがあります。

4 資金不足比率について

資金不足比率とは、公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示すものです。

公営企業を経営する地方公共団体は、毎年度、公営企業会計ごとに資金不足比率を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならないとされています。資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。

なお、本県の公営企業会計の資金不足比率は第40表のとおり生じていません。

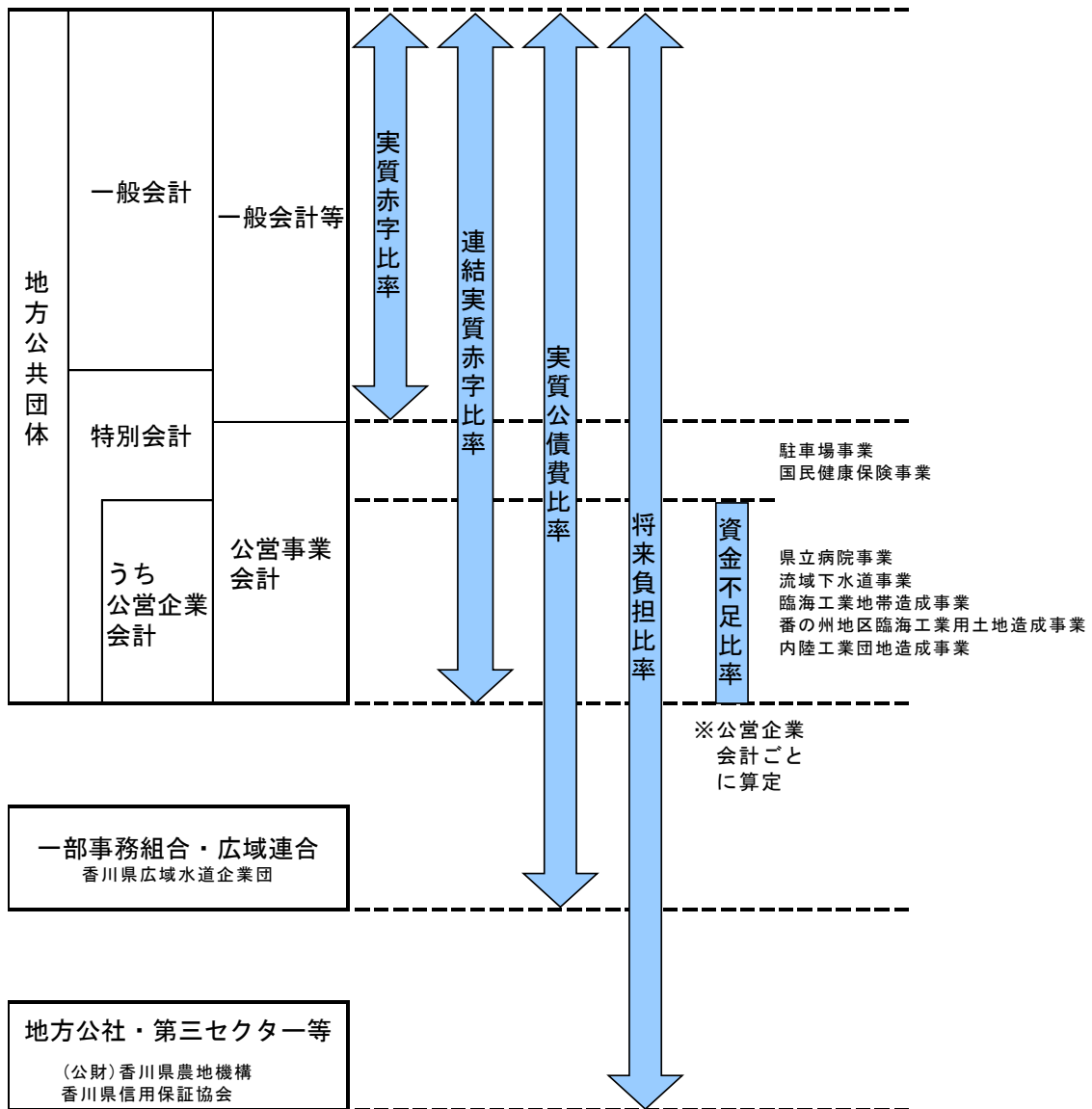
第39表 資金不足比率の算定

分子	資金の不足額 (法適用企業) 流動負債等－流動資産等 (法非適用企業) 歳出額等－歳入額等－土地収入見込額
分母	事業の規模 (法適用企業) 営業収益の額－受託工事収益の額 (法非適用企業) 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額 ※宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については、資本及び負債の合計額

第40表 資金不足比率(全会計とも資金不足なし)

公 営 企 業 会 計 名	R2決算	R3決算
香川県立病院事業会計	—	—
香川県流域下水道事業会計	—	—
臨海工業地帯造成事業特別会計	—	—
番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計	—	—
内陸工業団地造成事業特別会計	—	—

(参考) 健全化判断比率等の対象について



○公営企業の業務状況

I 県立病院事業

令和4年度上半期における県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また、地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めてきました。

今回は、令和4年4月1日から令和4年9月30日までの令和4年度上半期における県立病院事業の概況、経理の状況及び令和3年度の決算の状況などについてお知らせします。

1 事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第1表のとおりであり、前年度同期に比較すると、入院患者では2,781人の増、外来患者では2,645人の増となっています。

第1表 令和4年度上半期患者利用状況

(単位：人)

区 分	病 院 別				前年度 同 期	差引増減 (△)
	中央病院	丸亀病院	白鳥病院	計		
入院患者数	69,023	16,909	16,856	102,788	100,007	2,781
外来患者数	117,303	14,996	37,122	169,421	166,776	2,645
計	186,326	31,905	53,978	272,209	266,783	5,426

2 経理の状況

令和4年度上半期における収入及び支出の状況は、第2表のとおりです。

第2表 令和4年度病院事業会計経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率 B/A
収 入	病院事業収益	29,074,911	14,159,116	48.7
	医業収益	23,384,201	11,131,374	47.6
	医業外収益	5,690,709	3,027,187	53.2
	特別利益	1	555	555.0
支 出	病院事業費用	29,248,863	11,794,462	40.3
	医業費用	28,207,500	11,664,129	41.4
	医業外費用	1,028,390	122,042	11.9
	特別損失	12,973	8,291	63.9

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率 B/A
収 入	資 本 的 収 入	1,782,338	380,592	21.4
	企 業 債	867,000	0	0
	出 資 金	758	0	0
	他会計からの長期借入金	44,840	0	0
	固定資産売却代金	0	0	0
	補 助 金	108,557	0	0
	負 担 金	761,183	380,592	50.0
支 出	資 本 的 支 出	2,556,942	796,263	31.1
	建 設 改 良 費	1,028,984	79,010	7.7
	企 業 債 償 還 金	1,442,262	717,253	49.7
	他会計からの長期借入金返還金	85,696	0	0

3 令和3年度決算の状況

令和3年度における患者数は、入院患者数延208,007人、外来患者数延339,604人、合計547,611人で、前年度と比較すると、20,462人の増となっています。

収支状況については、総収益299億1,734万円に対して、総費用281億693万円で18億1,041万円の純利益が生じました。事業収益については、中央病院を中心に高度医療の提供を積極的に行った結果、診療単価の高い入院患者の確保が図られたことや、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、減少していた入院患者数、外来患者数がともに回復してきたほか、引き続き新型コロナウイルス感染症患者の病床確保に積極的に取り組んだ結果、新型コロナウイルス感染症患者の受入病床や、その病床確保のために休床とした病床に対する病床確保料をはじめとする国の支援があったことなどにより増加しました。事業費用については、新型コロナウイルス感染症対応などによる給与費の増加や高度医療の提供を進めたことに伴う材料費の増加などにより増加しました。

4 経営方針と主な取組

令和3年度は、医業収益は新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度の水準以上に回復してきているものの、入院患者数や外来患者数は依然として令和元年度の水準には戻ってきていないなど本格的な回復には至っていません。また、新型コロナウイルス感染症収束後においても患者の受療行動の変容といった影響が将来にわたって残ることが懸念されるほか、今後も中央病院の移転新築等に伴う企業債の償還が続くなど、依然として経営環境は不透明で楽観視できない状況にあると考えており、引き続き、経営改善に取り組み、県民から求められる質の高い医療を安定的に提供できるよう努めてまいります。

令和3年度においては、次のようなことに取り組みしました。

(1) 良質な医療サービスの提供

- ・中央病院において、患者サポートセンターの本格運用を開始するなど、医療サービスの向上に取り組んだ
- ・丸亀病院において、訪問診療の継続に努めた
- ・白鳥病院において、地域包括ケア病床を増床する等、地域の特性に応じた医療サービスの提供に取り組んだ

(2) 医療人材の確保・育成

- ・ 医師の確保・育成のため、関連大学との連携強化や研修・研究の充実に努めた
- ・ 医療スタッフの確保・育成のため、ビデオ会議アプリを活用した Web 説明会を実施するなど、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じた採用活動を行った
- ・ 勤務環境等の改善・充実のため、医師や看護師の補助者を適正に配置するなど、負担軽減に努めた

(3) 災害等への対応力の強化

- ・ 中央病院において、DMAT 隊員の育成・研修を行い、災害急性期の機動的対応能力の強化に努めた
- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて、各病院が院内の体制を見直し対応した

(4) 安定的な病院経営の確立

- ・ 中央病院において、引き続き診療材料の共同購入や後発医薬品の採用により、材料費の適正化及び節減に努めた
- ・ 丸亀病院において、引き続きデイケア、訪問看護の実施により、患者数の確保に努めた
- ・ 白鳥病院において、地域包括ケア病床の積極的な運用により、収益の確保に努めた
- ・ 病院事業管理者や各院長等からなる「経営会議」を四半期に 1 回開催し、経営状況を迅速に把握・分析し、機動的な対応に努めた
- ・ 外部の有識者からなる県立病院経営評価委員会を開催し、経営改善の取組みの進捗状況等への外部評価を実施した

第3表 令和3年度県立病院事業損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	14,969,401		
(2)	外来収益	6,823,731		
(3)	その他医業収益	<u>703,523</u>	22,496,655	
2	医業費用			
(1)	給与費	14,160,909		
(2)	材料費	7,543,422		
(3)	経費	3,360,897		
(4)	減価償却費	1,456,252		
(5)	資産減耗費	85,848		
(6)	研究研修費	95,641		
(7)	長期前払消費税勘定償却 医業損失	<u>79,825</u>	<u>26,782,794</u>	4,286,139
3	医業外収益			
(1)	受取利息・配当金	121		
(2)	他会計補助金	3,480,696		
(3)	他会計負担金	2,908,015		
(4)	長期前受金戻入	765,813		
(5)	その他医業外収益	<u>252,634</u>	7,407,279	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	249,893		
(2)	雑損失 経常利益	<u>1,066,424</u>	<u>1,316,317</u>	6,090,962 1,804,823
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	586		
(2)	その他特別利益	<u>12,823</u>	13,409	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損 当年度純利益 前年度繰越欠損金 当年度未処理欠損金	<u>7,823</u>	<u>7,823</u>	5,586 1,810,409 <u>4,185,507</u> <u>2,375,098</u>

第4表 令和3年度県立病院事業貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,608,951	
	ロ 建 物	24,010,321		
	同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△10,709,423</u>	13,300,898	
	ハ 器 械 及 び 備 品	13,212,597		
	同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△9,072,524</u>	4,140,073	
	ニ リ ー ス 資 産	50,418		
	同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△40,901</u>	9,517	
	ホ その他有形固定資産	642,931		
	同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△543,618</u>	99,313	
	有形固定資産合計			20,158,752
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		<u>5,035</u>	
	無形固定資産合計			5,035
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>1,147,676</u>	
	投資その他の資産合計			<u>1,147,676</u>
	固 定 資 産 合 計			21,311,463
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 及 び 預 金			6,750,934
(2)	未 収 金		4,146,783	
(3)	貸 倒 引 当 金		<u>△29,047</u>	4,117,736
(4)	貯 蔵 品			339,944
(5)	前 払 費 用			1,806
(6)	前 払 金			394
(7)	そ の 他 流 動 資 産			<u>17,029</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>11,227,843</u>
	資 産 合 計			<u>32,539,306</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

19,071,568

19,071,568

企業債合計

(2) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金

120,262

120,262

他会計借入金合計

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金

2,068,241

2,068,241

引当金合計

固定負債合計

21,260,071

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

1,436,975

1,436,975

企業債合計

(2) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金

78,950

78,950

他会計借入金合計

(3) 未 払 金

2,203,491

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金

714,940

ロ 法定福利費引当金

136,662

851,602

引当金合計

(5) そ の 他 流 動 負 債

108,703

流動負債合計

4,679,721

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

10,255,368

同 収 益 化 累 計 額

△7,683,260

繰延収益合計

2,572,108

負債合計

28,511,900

資 本 の 部

6	資 本 金		6,177,963
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	20,600	
	ロ 補 助 金	5,250	
	ハ その他 資 本 剰 余 金	<u>198,691</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		224,541
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>△2,375,098</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△2,375,098</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△2,150,557</u>
	資 本 合 計		<u>4,027,406</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>32,539,306</u></u>

II 流域下水道事業

流域下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与するとともに、公共用水域の水質の保全に資するため、大東川処理区及び金倉川処理区の2処理区からなる中讃流域下水道を設置しており、中讃地区3市5町の流域関連公共下水道より汚水を受入れ、県内2か所の浄化センターにおいて汚水処理を行っています。

今回は、令和4年4月1日から令和4年9月30日までの令和4年度上半期における流域下水道事業の概況、経理の状況及び令和3年度の決算の状況などについてお知らせします。

1 事業の概況

令和4年度上半期における流域関連公共下水道からの流入汚水量は、5,319,010 m³（日量29,066 m³）で、前年度同期の流入汚水量5,467,137 m³（日量29,875 m³）に比べ、148,127 m³（日量809 m³）、2.7%の減となっています。

なお、各処理区の月別流入汚水量の比較は第1表のとおりです。

第1表 令和4年度・令和3年度上半期流入汚水量

(単位：m³、%)

区 分		月 別						計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	
令和4年度	大東川処理区	491,706	503,862	497,221	524,705	525,412	532,009	3,074,915
	金倉川処理区	353,011	368,179	363,944	389,858	388,335	380,768	2,244,095
	計	844,717	872,041	861,165	914,563	913,747	912,777	5,319,010
令和3年度	大東川処理区	505,696	533,326	511,415	544,782	551,783	536,758	3,183,760
	金倉川処理区	346,769	370,762	358,595	402,194	413,630	391,427	2,283,377
	計	852,465	904,088	870,010	946,976	965,413	928,185	5,467,137
差 引	大東川処理区	△13,990	△29,464	△14,194	△20,077	△26,371	△4,749	△108,845
	金倉川処理区	6,242	△2,583	5,349	△12,336	△25,295	△10,659	△39,282
	計	7,748	△32,047	△8,845	△32,413	△51,666	△15,408	△148,127
	増 減 率	△0.9%	△3.5%	△1.0%	△3.4%	△5.4%	△1.7%	△2.7%

2 経理の状況

令和4年度上半期における収入及び支出の状況は、第2表のとおりです。

第2表 令和4年度流域下水道事業会計経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科目	予算額 A	前年度からの繰越額 B	計 (A + B) C	執行済額 D	比率 D / C
収入	流域下水道事業収益	1,994,847	—	1,994,847	564,935	28.3
	営業収益	764,569	—	764,569	345,153	45.1
	営業外収益	1,230,278	—	1,230,278	219,782	17.9
	特別利益	0	—	0	0	—
支出	流域下水道事業費用	1,994,847	—	1,994,847	28,933	1.5
	営業費用	1,955,811	—	1,955,811	8,989	0.5
	営業外費用	39,036	—	39,036	19,944	51.1
	特別損失	0	—	0	0	—

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科目	予算額 A	前年度からの繰越額 B	計 (A + B) C	執行済額 D	比率 D / C
収入	資本的収入	712,400	554,657	1,267,057	0	0
	企業債	168,000	117,000	285,000	0	0
	国庫補助金	350,500	335,972	686,472	0	0
	建設負担金	181,903	101,685	283,588	0	0
	他会計補助金	11,997	0	11,997	0	0
支出	資本的支出	957,145	578,053	1,535,198	224,751	14.6
	建設改良費	712,400	578,053	1,290,453	99,562	7.7
	固定資産購入費	835	0	835	0	0
	企業債償還金	243,910	0	243,910	125,189	51.3

3 令和3年度決算の状況

令和3年度における流域関連公共下水道からの流入汚水量は、10,721,162 m³（1日平均 29,373 m³）で、対前年度比 1.5%の減となっています。

令和3年度の収支状況については、総収益 20 億 8,014 万円に対して、総費用は 20 億 8,059 万円 で 45 万円の純損失が生じました。なお事業収益のうち 1 億 1,290 万円は、「その他の他会計補助金」として一般会計から維持管理経費に対する補助金を受けたものです。またキャッシュ・フローは 1 億 3,772 万円の増となり、現預金残高は、期首の 6,146 万円が、期末には 1 億 9,918 万円となりました。

4 経営方針と主な取組

流域下水道事業を取巻く経営環境は、人口減少に伴う流入汚水量の減少や、設備の老朽化に伴う更新需要の増大等により、今後、厳しさを増すことが予想されています。こうした中で、引き続き安定したサービスを提供していくためには、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化や経営健全化を行う必要があります。

そこで、流域下水道事業では、経営状況や資産等を正確に把握するため、令和2年4月1日より地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行したところです。

さらに、令和2年度には公営企業会計に移行したことに伴い、平成30年度に策定した経営戦略の改定に着手し、令和3年7月に令和3年度以降10年間を計画期間とする新たな「流域下水道事業経営戦略」を策定したところです。

○ 経営方針

(1) 健康で快適な生活環境の提供

下水道の普及促進に取り組むとともに、下水道施設の適切な維持管理を行い、良好な放流水の水質を維持することで、都市の健全な発達、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全を図ります。

(2) 安定した事業運営

長期的な視野に立ち、優先度や事業費の平準化を踏まえた施設の点検整備及び改築更新を行うとともに、災害への備えを進めることで、安定的な事業運営を行います。

(3) 効率性の追求

人口減少を踏まえ、関係機関とも連携して事業運営の効率化を図ります。また省エネルギー化や資源の有効活用等により、経費削減及び環境負荷の低減を図ります。

(4) 経営基盤の強化

長期的な視野に立ち、人材の確保、育成及び技術承継を行うことで組織体制の維持・強化を図るとともに、財政マネジメントの向上を図り、経営基盤を強化します。

○ 主な取組

経営方針に基づき、令和3年度は次のようなことに取り組みました。

(1) 施設の整備

- ・幹線管渠について、下水道総合地震対策計画に基づきマンホール管口耐震化工事等の耐震化工事を実施したほか、長寿命化を図るため管更生工事を実施しました。
- ・大東川浄化センターでは、下水道ストックマネジメント計画に基づき、汚泥脱水設備の改築工事を実施したほか、計装設備や監視制御設備の改築工事を行いました。
- ・金倉川浄化センターでは、送風機設備や自家発補機設備等の改築工事を行いました。

(2) 季節別運転管理の試行

- ・漁業協同組合からの要望に対応して放流水のリンや窒素濃度を調整するため、金倉川浄化センターにおいて、令和3年12月から令和4年3月まで、季節別運転管理を行いました。

(3) その他

- ・流域関連市町と連携して、流域関連公共下水道に接続する特定事業場等排出水の水質検査を行い、流入汚水の水質の適正化に努めました。

第3表 令和3年度流域下水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 維持管理負担金	672,097		
(2) 受託工事収益	283		
(3) その他営業収益	<u>412</u>	672,792	
2 営業費用			
(1) 管渠、ポンプ場及び処理場費	667,016		
(2) 総係費	7,230		
(3) 減価償却費	1,248,183		
(4) 資産減耗費	<u>106,063</u>	<u>2,028,492</u>	
営業損失			1,355,700
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	311,707		
(2) 長期前受金戻入	1,095,636		
(3) 雑収益	<u>1</u>	1,407,344	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	43,306		
(2) 雑損失	<u>8,791</u>	<u>52,097</u>	<u>1,355,247</u>
経常損失			454
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純損失			<u>454</u>
当年度未処理欠損金			<u>454</u>

第4表 令和3年度流域下水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 8,202,151

ロ 建 物 3,728,376

建物減価償却累計額 △318,581 3,409,795

ハ 構 築 物 15,160,236

構築物減価償却累計額 △1,201,072 13,959,164

ニ 機 械 及 び 装 置 5,172,296

機械及び装置減価償却累計額 △1,027,197 4,145,099

ホ 車 両 運 搬 具 77

車両運搬具減価償却累計額 0 77

ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品 13,111

工具、器具及び備品減価償却累計額 △8,016 5,095

ト 建 設 仮 勘 定 463,149

有形固定資産合計 30,184,530

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権 719

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 29,521

無形固定資産合計 30,240

固定資産合計 30,214,770

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 199,184

(2) 未 収 金 127,149

流動資産合計 326,333

資 産 合 計 30,541,103

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等に充てるための企業債	<u>2,747,344</u>		
	企 業 債 合 計		2,747,344	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>5,482</u>		
	引 当 金 合 計		<u>5,482</u>	
	固 定 負 債 合 計			2,752,826
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等に充てるための企業債	<u>284,908</u>		
	企 業 債 合 計		284,908	
(2)	未 払 金		210,132	
(3)	前 受 金		23,396	
(4)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	2,291		
	ロ 法定福利費引当金	<u>372</u>		
	引 当 金 合 計		2,663	
(5)	そ の 他 流 動 負 債		<u>1,000</u>	
	流 動 負 債 合 計			522,099
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		19,813,734	
	長期前受金収益化累計額		<u>△2,085,097</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>17,728,637</u>
	負 債 合 計			<u>21,003,562</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			2,971,788
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	4,285,040		
	ロ 建 設 負 担 金	1,745,508		
	ハ 他 会 計 補 助 金	267,321		
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>249,884</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		6,547,753	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>18,000</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>18,000</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>6,565,753</u>
	資 本 合 計			<u>9,537,541</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>30,541,103</u>

Ⅲ その他の公営企業（地方公営企業法非適用事業）

本県の公営企業としては地方公営企業法の適用を受ける県立病院事業及び流域下水道事業以外にも特別会計を設け、港湾整備事業、観光施設事業、宅地造成事業及び駐車場事業の各事業を実施しています。

今回は、各事業の概要及び令和3年度の決算状況や経営改善等の取組についてお知らせします。

1 港湾整備事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 昭和43年6月

特別会計名 臨海工業地帯造成事業特別会計（担当課：土木部港湾課）

(2) 施設の状況

	3年度	2年度	元年度
荷役機械(年間取扱荷物量 トン)	322,856	293,520	347,273
旅客上屋(年間利用者数 千人)	1,445	1,496	2,965

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	3年度	2年度	元年度
歳入	762,966	1,381,061	1,052,211
形式収支	—	—	—
実質収支	—	—	—
地方債現在高	5,646,124	4,772,113	4,695,165
一般会計からの繰入金	101,357	537,570	371,776

2 観光施設事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 平成12年4月

特別会計名 臨海工業地帯造成事業特別会計（担当課：土木部港湾課）

事業内容 港湾緑地内に高松港レストハウスを整備（施設面積694㎡）

(2) 施設の状況

	3年度	2年度	元年度
年間延べ利用人員（人）	28,525	27,739	38,609

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	3年度	2年度	元年度
歳入	14,328	14,427	14,335
形式収支	—	—	—
実質収支	—	—	—
地方債現在高	21,801	26,715	31,629
一般会計からの繰入金	—	—	—

3 宅地造成事業（臨海土地造成）

(1) 事業の概要

事業開始年月 昭和 37 年 4 月
 特別会計名 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計
 （担当課：商工労働部企業立地推進課）
 臨海工業地帯造成事業特別会計
 （担当課：土木部港湾課・都市計画課、交流推進部交流推進課）
 造成地区 番の州地区、高松港C地区、高松港玉藻地区、高松港香西(西)地区
 高松港(東)地区、高松港朝日(2)地区、三本松港浜町地区、宮浦港宮浦地区
 観音寺港三本松地区、内海港草壁地区

(2) 施設の状況

土地造成状況	総事業費 28,344 百万円	総面積 7,332 千㎡	売却予定面積 6,220 千㎡
造成地処分状況	3 年度売却面積 52 千㎡	売却済み面積 6,078 千㎡	

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	3 年度	2 年度	元年度
歳入	3,528,034	3,540,390	542,536
形式収支	682	681	1,688
実質収支	—	681	1,688
地方債現在高	519,503	854,645	626,233
一般会計からの繰入金	859	6,752	29,708

4 宅地造成事業（その他造成）

(1) 事業の概要

事業開始年月 平成 6 年 4 月
 特別会計名 内陸工業団地造成事業特別会計（担当課：商工労働部企業立地推進課）
 造成地区 高松東ファクトリーパーク

(2) 施設の状況

高松東ファクトリーパーク

土地造成状況	総事業費 10,786 百万円	総面積 799 千㎡	売却予定面積 332 千㎡
造成地処分状況	3 年度売却面積 —	売却済み面積 93 千㎡	

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	3 年度	2 年度	元年度
歳入	41,428	41,429	80,458
形式収支	—	—	—
実質収支	—	—	—
地方債現在高	—	—	14,125
一般会計からの繰入金	—	—	39,029

(4) 経営改善等への取組状況

高松東ファクトリーパーク未売却地の早期売却を図るため、平成 20 年度から、企業誘致条例の助成内容を拡充するとともに、平成 21 年度に不動産取得税の課税免除制度を創設。

平成 25 年度には、高松東ファクトリーパークの県有地に事業用定期借地権契約により立地する企業に対する契約期間終了前の買取り支援として、企業誘致条例の助成対象となる投資に合わせて当該土地を取得した場合の助成金の取扱いを定めた。

5 駐車場事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 番町地下駐車場（平成 5 年 10 月）、玉藻町駐車場（平成 9 年 10 月）
多目的広場地下駐車場（平成 16 年 3 月）
高松空港県営駐車場（平成 26 年 12 月）

特別会計名 駐車場事業特別会計

（担当課：総務部総務学事課、交流推進部交流推進課・交通政策課）

(2) 施設の状況

		3 年度	2 年度	元年度
番町地下 収容台数 339 台 総事業費 4,535 百万円	駐車台数 (一日平均)	174	138	225
	事業収入 (千 円)	43,345	44,143	54,666
玉藻町 収容台数 333 台 総事業費 2,450 百万円	駐車台数 (一日平均)	85	58	174
	事業収入 (千 円)	26,199	17,840	51,063
多目的広場地下 収容台数 302 台 総事業費 3,613 百万円	駐車台数 (一日平均)	230	207	363
	事業収入 (千 円)	62,351	56,158	98,540
高松空港 収容台数 150 台 総事業費 80 百万円	駐車台数 (一日平均)	1	1	15
	事業収入 (千 円)	5,254	5,254	5,254

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	3 年度	2 年度	元年度
歳入	384,065	381,000	418,566
形式収支	3,854	1,855	1,921
実質収支	0	0	0
地方債現在高	464,032	687,254	911,627
一般会計からの繰入金	246,431	256,932	203,725

(4) 経営改善等への取組状況

指定管理者制度の導入状況

	番町地下	玉藻町	多目的広場地下	高松空港
導入時期	平成 16 年 6 月	平成 16 年 6 月	平成 16 年 4 月	平成 30 年 4 月

○参 考 資 料

1 決算状況の推移(一般会計)

区分	年度	24	25	26	27
	歳入総額 A		447,337,653	448,896,741	442,740,248
歳出総額 B		434,244,865	436,898,611	433,106,014	458,700,279
形式収支(A-B) C		13,092,788	11,998,130	9,634,234	11,718,940
翌年度へ繰り越すべき財源 D		5,998,653	5,710,367	5,890,080	4,288,900
実質収支(C-D) E		7,094,135	6,287,763	3,744,154	7,430,040
単年度収支(E-前年度E) F		355,329	△ 806,372	△ 2,543,609	3,685,886

2 歳入決算の推移(一般会計)

区分	年度	24			25		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
自	1 県 税	106,752,746	23.9	102.4	107,850,758	24.0	101.0
	2 地方消費税清算金	19,913,501	4.5	99.9	19,757,373	4.4	99.2
	3 分担金及び負担金	1,714,905	0.4	99.1	1,890,910	0.4	110.3
主	4 使用料及び手数料	4,228,282	0.9	97.9	4,170,878	1.0	98.6
	5 財産収入	1,793,222	0.4	111.2	1,429,052	0.3	79.7
	6 寄附金	244,884	0.1	120.8	87,636	0.0	35.8
財	7 繰入金	13,574,865	3.0	83.6	12,283,915	2.8	90.5
	8 繰越金	12,607,751	2.8	104.3	13,092,787	2.9	103.8
	9 諸収入	50,209,513	11.2	104.5	47,262,155	10.5	94.1
源	小計	211,039,669	47.2	101.3	207,825,464	46.3	98.5
依	10 地方譲与税	14,252,520	3.2	102.8	16,806,959	3.7	117.9
	11 地方特例交付金	299,415	0.1	31.6	293,604	0.1	98.1
	12 地方交付税	114,932,282	25.7	99.3	113,008,673	25.2	98.3
財	13 交通安全対策特別交付金	511,572	0.1	98.9	485,737	0.1	94.9
	14 国庫支出金	45,040,195	10.0	98.5	51,481,304	11.5	114.3
	15 県債	61,262,000	13.7	103.3	58,995,000	13.1	96.3
源	小計	236,297,984	52.8	100.1	241,071,277	53.7	102.0
	計	447,337,653	100.0	100.6	448,896,741	100.0	100.3

(単位：千円)

28	29	30	元	2	3
472,403,508	465,097,046	467,982,508	469,089,853	521,072,808	549,617,247
461,746,481	456,350,768	458,064,297	458,824,465	507,313,061	536,001,217
10,657,027	8,746,278	9,918,211	10,265,388	13,759,747	13,616,030
4,680,263	3,834,358	5,737,915	5,200,823	4,182,084	6,912,062
5,976,764	4,911,920	4,180,296	5,064,565	9,577,663	6,703,968
△ 1,453,276	△ 1,064,844	△ 731,624	884,269	4,513,098	△ 2,873,695

(単位：千円、%)

26			27			28		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
108,898,982	24.6	101.0	122,440,651	26.0	112.4	123,874,016	26.2	101.2
23,961,750	5.4	121.3	40,400,731	8.5	168.6	36,272,564	7.7	89.8
1,924,036	0.5	101.8	1,481,211	0.3	77.0	1,768,753	0.4	119.4
5,003,721	1.1	120.0	5,720,178	1.2	114.3	6,484,082	1.4	113.4
1,687,039	0.4	118.1	890,337	0.2	52.8	968,385	0.2	108.8
105,205	0.0	120.0	97,968	0.0	93.1	283,251	0.0	289.1
12,462,733	2.8	101.5	12,747,100	2.7	102.3	15,710,937	3.3	123.3
11,998,130	2.7	91.6	9,634,234	2.1	80.3	11,718,940	2.5	121.6
46,285,356	10.5	97.9	46,211,781	9.9	99.8	46,711,725	9.9	101.1
212,326,952	48.0	102.2	239,624,191	50.9	112.9	243,792,653	51.6	101.7
19,772,900	4.4	117.6	18,156,591	3.9	91.8	15,421,969	3.2	84.9
294,450	0.1	100.3	301,505	0.1	102.4	315,933	0.1	104.8
112,860,293	25.5	99.9	111,002,625	23.6	98.4	111,416,080	23.6	100.4
426,182	0.1	87.7	450,893	0.1	105.8	414,022	0.1	91.8
42,895,471	9.7	83.3	43,739,414	9.3	102.0	44,909,851	9.5	102.7
54,164,000	12.2	91.8	57,144,000	12.1	105.5	56,133,000	11.9	98.2
230,413,296	52.0	95.6	230,795,028	49.1	100.2	228,610,855	48.4	99.1
442,740,248	100.0	98.6	470,419,219	100.0	106.3	472,403,508	100.0	100.4

1 決算状況の推移(普通会計)

区分	年度	24	25	26	27
歳入総額 A		433,079,997	436,380,113	430,060,930	445,904,227
歳出総額 B		418,446,469	422,598,649	418,730,414	433,293,841
形式収支(A-B) C		14,633,528	13,781,464	11,330,516	12,610,386
翌年度へ繰り越すべき財源 D		7,395,615	7,358,334	7,436,057	4,987,870
実質収支(C-D) E		7,237,913	6,423,130	3,894,459	7,622,516
単年度収支(E-前年度E) F		334,968	△ 814,783	△ 2,528,671	3,728,057
積立金 G		3,381,402	3,561,438	3,165,207	1,926,317
繰上償還金 H		-	-	-	-
積立金取崩し額 I		3,868,767	3,764	1,032,105	7,789
実質単年度収支(F+G+H-I) J		△ 152,397	2,742,891	△ 395,569	5,646,585

2 歳入決算の推移(一般会計) - つづき -

区分	年度	29			30		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
自 主 財 源	1 県 税	123,931,423	26.6	100.0	124,256,454	26.6	100.3
	2 地方消費税清算金	36,615,845	7.9	100.9	37,553,132	8.0	102.6
	3 分担金及び負担金	3,427,228	0.7	193.8	1,750,605	0.4	51.1
	4 使用料及び手数料	6,409,637	1.4	98.9	6,228,593	1.3	97.2
	5 財産収入	1,492,183	0.3	154.1	849,399	0.2	56.9
	6 寄附金	108,068	0.0	38.2	84,462	0.0	78.2
	7 繰入金	10,597,736	2.3	67.5	11,916,993	2.5	112.4
	8 繰越金	10,657,027	2.3	90.9	8,746,278	1.9	82.1
	9 諸収入	46,321,849	10.0	99.2	50,072,787	10.7	108.1
	小計	239,560,996	51.5	98.3	241,458,703	51.6	100.8
依 存 財 源	10 地方譲与税	15,907,367	3.4	103.1	17,774,798	3.8	111.7
	11 地方特例交付金	342,766	0.1	108.5	409,354	0.1	119.4
	12 地方交付税	109,838,872	23.6	98.6	109,275,729	23.3	99.5
	13 交通安全対策特別交付金	376,013	0.1	90.8	332,964	0.1	88.6
	14 国庫支出金	44,790,032	9.6	99.7	44,763,960	9.6	99.9
	15 県債	54,281,000	11.7	96.7	53,967,000	11.5	99.4
	小計	225,536,050	48.5	98.7	226,523,805	48.4	100.4
	計	465,097,046	100.0	98.5	467,982,508	100.0	100.6

(単位：千円)

28	29	30	元	2	3
448,601,297	460,728,318	443,508,674	446,907,282	492,818,320	519,685,364
437,441,004	451,403,627	433,090,842	436,102,474	478,524,231	505,519,507
11,160,293	9,324,691	10,417,832	10,804,808	14,294,089	14,165,857
5,031,320	4,232,954	6,058,935	5,548,714	4,512,650	7,231,649
6,128,973	5,091,737	4,358,897	5,256,094	9,781,439	6,934,208
△ 1,493,543	△ 1,037,236	△ 732,840	897,197	4,525,345	△ 2,847,231
3,747,750	3,023,784	2,497,917	2,126,127	2,564,946	4,822,541
-	-	-	-	-	-
5,376,834	2,008,688	6,764,613	2,449,241	2,749,080	29,626
△ 3,122,627	△ 22,140	△ 4,999,536	574,083	4,341,211	1,945,684

(単位：千円、%)

元			2			3		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
124,126,530	26.5	99.9	124,755,311	23.9	100.5	129,867,229	23.6	104.1
35,338,967	7.5	94.1	43,100,774	8.3	122.0	46,840,790	8.5	108.7
2,621,609	0.6	149.8	2,599,944	0.5	99.2	2,877,114	0.5	110.7
6,248,425	1.3	100.3	6,009,308	1.1	96.2	5,958,903	1.1	99.2
739,592	0.2	87.1	874,636	0.1	118.3	895,422	0.2	102.4
360,965	0.1	427.4	121,917	0.0	33.8	82,459	0.0	67.6
12,322,357	2.6	103.4	8,090,106	1.6	65.7	5,098,918	0.9	63.0
9,918,211	2.1	113.4	10,265,388	2.0	103.5	13,759,747	2.5	134.0
46,391,901	9.9	92.6	49,855,177	9.6	107.5	47,593,111	8.7	95.5
238,068,557	50.8	98.6	245,672,561	47.1	103.2	252,973,693	46.0	103.0
17,341,628	3.7	97.6	15,399,661	3.0	88.8	16,971,601	3.1	110.2
1,004,150	0.2	245.3	645,183	0.1	64.3	613,882	0.1	95.1
112,362,599	23.9	102.8	116,150,222	22.3	103.4	133,640,181	24.3	115.1
306,171	0.1	92.0	324,612	0.1	106.0	310,050	0.1	95.5
47,412,748	10.1	105.9	92,092,569	17.7	194.2	98,506,840	17.9	107.0
52,594,000	11.2	97.5	50,788,000	9.7	96.6	46,601,000	8.5	91.8
231,021,296	49.2	102.0	275,400,247	52.9	119.2	296,643,554	54.0	107.7
469,089,853	100.0	100.2	521,072,808	100.0	111.1	549,617,247	100.0	105.5

3 目的別歳出決算の推移(一般会計)

区分	年度	24			25		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1	議会費	1,166,309	0.3	93.2	1,171,035	0.3	100.4
2	総務費	29,679,194	6.8	103.4	32,351,112	7.4	109.0
3	民生費	58,619,067	13.5	100.5	55,153,574	12.6	94.1
4	衛生費	17,806,044	4.1	76.2	22,399,787	5.1	125.8
5	労働費	4,657,428	1.1	68.7	3,698,460	0.9	79.4
6	農林水産業費	17,689,259	4.1	107.4	17,895,186	4.1	101.2
7	商工費	46,023,490	10.6	99.9	45,513,835	10.4	98.9
8	土木費	44,019,492	10.1	110.2	45,350,536	10.4	103.0
9	警察費	23,943,349	5.5	99.5	23,658,506	5.4	98.8
10	教育費	93,556,855	21.5	102.0	92,118,704	21.1	98.5
11	災害復旧費	2,578,408	0.6	210.7	370,085	0.1	14.4
12	公債費	60,313,733	13.9	101.8	62,685,522	14.3	103.9
13	諸支出金	34,192,237	7.9	98.5	34,532,269	7.9	101.0
	計	434,244,865	100.0	100.6	436,898,611	100.0	100.6

4 性質別歳出決算の推移(一般会計)

区分	年度	24			25		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
義務的経費	1 人件費	124,259,339	28.6	98.9	121,747,955	27.9	98.0
	2 扶助費	8,482,216	2.0	92.6	8,320,774	1.9	98.1
	3 公債費	60,287,390	13.9	101.7	62,653,651	14.3	103.9
	小計	193,028,945	44.5	99.5	192,722,380	44.1	99.8
投資的経費	4 普通建設事業費	49,114,405	11.3	103.1	55,763,818	12.8	113.5
	5 災害復旧事業費	2,578,408	0.6	210.7	370,085	0.1	14.4
	6 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
	小計	51,692,813	11.9	105.8	56,133,903	12.9	108.6
その他の経費	7 物件費	20,558,026	4.7	96.6	20,274,767	4.6	98.6
	8 維持補修費	8,211,825	1.9	97.7	8,191,135	1.9	99.7
	9 補助費等	103,723,983	23.9	106.5	98,884,340	22.6	95.3
	10 積立金	10,905,519	2.5	81.4	14,703,175	3.4	134.8
	11 投資及び出資金	2,482,058	0.6	69.3	2,402,616	0.5	96.8
	12 貸付金	39,861,044	9.2	96.7	40,420,800	9.3	101.4
	13 繰出金	3,780,652	0.8	101.6	3,165,495	0.7	83.7
小計	189,523,107	43.6	100.3	188,042,328	43.0	99.2	
計	434,244,865	100.0	100.6	436,898,611	100.0	100.6	

(単位：千円、%)

26			27			28		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,201,715	0.3	102.6	1,208,265	0.3	100.5	1,251,811	0.3	103.6
29,860,056	6.9	92.3	27,221,735	5.9	91.2	31,286,032	6.8	114.9
57,024,884	13.2	103.4	63,080,389	13.7	110.6	62,008,359	13.5	98.3
19,090,096	4.4	85.2	20,780,437	4.5	108.9	18,014,963	3.9	86.7
2,065,679	0.5	55.9	1,708,310	0.4	82.7	1,205,880	0.3	70.6
16,910,681	3.9	94.5	16,403,635	3.6	97.0	18,158,911	3.9	110.7
46,833,900	10.8	102.9	48,669,876	10.6	103.9	47,778,028	10.3	98.2
40,755,245	9.4	89.9	38,368,336	8.4	94.1	41,310,925	8.9	107.7
26,068,431	6.0	110.2	24,637,805	5.4	94.5	24,962,726	5.4	101.3
96,143,478	22.2	104.4	98,966,522	21.6	102.9	103,365,263	22.4	104.4
818,213	0.2	221.1	1,172,643	0.2	143.3	730,172	0.2	62.3
61,524,306	14.2	98.1	61,952,589	13.5	100.7	61,600,584	13.3	99.4
34,809,330	8.0	100.8	54,529,737	11.9	156.7	50,072,827	10.8	91.8
433,106,014	100.0	99.1	458,700,279	100.0	105.9	461,746,481	100.0	100.7

(単位：千円、%)

26			27			28		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
124,942,661	28.9	102.6	125,107,483	27.3	100.1	124,120,680	26.9	99.2
8,588,513	2.0	103.2	8,682,894	1.9	101.1	8,891,689	1.9	102.4
61,488,866	14.2	98.1	61,906,446	13.5	100.7	61,564,732	13.3	99.4
195,020,040	45.1	101.2	195,696,823	42.7	100.3	194,577,101	42.1	99.4
51,599,567	11.9	92.5	52,152,183	11.4	101.1	61,176,652	13.3	117.3
818,213	0.2	221.1	1,172,643	0.2	143.3	730,172	0.1	62.3
-	-	-	-	-	-	-	-	-
52,417,780	12.1	93.4	53,324,826	11.6	101.7	61,906,824	13.4	116.1
20,763,858	4.8	102.4	22,651,877	4.9	109.1	22,245,405	4.8	98.2
9,206,266	2.1	112.4	9,026,218	2.0	98.0	7,320,841	1.6	81.1
103,803,583	24.0	105.0	128,254,569	28.0	123.6	123,455,134	26.8	96.3
9,191,664	2.1	62.5	6,888,502	1.5	74.9	10,241,284	2.2	148.7
22,129	0.0	0.9	21,075	0.0	95.2	30,970	0.0	147.0
39,495,279	9.1	97.7	39,475,841	8.6	100.0	39,476,011	8.5	100.0
3,185,415	0.7	100.6	3,360,548	0.7	105.5	2,492,911	0.6	74.2
185,668,194	42.8	98.7	209,678,630	45.7	112.9	205,262,556	44.5	97.9
433,106,014	100.0	99.1	458,700,279	100.0	105.9	461,746,481	100.0	100.7

3 目的別歳出決算の推移(一般会計)－つづき－

区分	年度	29			30		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1 議 会 費		1,185,410	0.3	94.7	1,151,440	0.3	97.1
2 総 務 費		31,888,366	7.0	101.9	32,761,495	7.2	102.7
3 民 生 費		64,740,576	14.2	104.4	63,118,337	13.8	97.5
4 衛 生 費		16,024,832	3.5	89.0	13,900,393	3.0	86.7
5 労 働 費		1,109,467	0.2	92.0	1,153,031	0.3	103.9
6 農 林 水 産 業 費		21,203,400	4.6	116.8	18,868,128	4.1	89.0
7 商 工 費		46,681,878	10.2	97.7	46,826,210	10.2	100.3
8 土 木 費		43,123,019	9.5	104.4	45,718,523	10.0	106.0
9 警 察 費		24,847,676	5.4	99.5	26,143,939	5.7	105.2
10 教 育 費		93,581,834	20.5	90.5	91,732,760	20.0	98.0
11 災 害 復 旧 費		767,219	0.2	105.1	1,547,127	0.3	201.7
12 公 債 費		60,607,010	13.3	98.4	60,006,881	13.1	99.0
13 諸 支 出 金		50,590,081	11.1	101.0	55,136,033	12.0	109.0
計		456,350,768	100.0	98.8	458,064,297	100.0	100.4

4 性質別歳出決算の推移(一般会計)－つづき－

区分	年度	29			30		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
義 務 的 経 費	1 人 件 費	124,067,178	27.2	100.0	124,322,165	27.1	100.2
	2 扶 助 費	9,086,654	2.0	102.2	9,162,395	2.0	100.8
	3 公 債 費	60,531,535	13.2	98.3	59,936,504	13.1	99.0
	小 計	193,685,367	42.4	99.5	193,421,064	42.2	99.9
投 資 的 経 費	4 普 通 建 設 事 業 費	57,487,162	12.6	94.0	58,291,094	12.8	101.4
	5 災 害 復 旧 事 業 費	786,162	0.2	107.7	1,552,834	0.3	197.5
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
	小 計	58,273,324	12.8	94.1	59,843,928	13.1	102.7
そ の 他 の 経 費	7 物 件 費	21,007,845	4.6	94.4	19,688,523	4.3	93.7
	8 維 持 補 修 費	7,400,536	1.6	101.1	7,071,931	1.5	95.6
	9 補 助 費 等	123,493,374	27.1	100.0	120,475,916	26.3	97.6
	10 積 立 金	9,228,020	2.0	90.1	7,513,913	1.6	81.4
	11 投 資 及 び 出 資 金	615,808	0.1	1,988.4	2,810,199	0.6	456.3
	12 貸 付 金	39,472,092	8.7	100.0	39,186,540	8.6	99.3
	13 繰 出 金	3,174,402	0.7	127.3	8,052,283	1.8	253.7
小 計	204,392,077	44.8	99.6	204,799,305	44.7	100.2	
計		456,350,768	100.0	98.8	458,064,297	100.0	100.4

(単位：千円、%)

元			2			3		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,192,984	0.3	103.6	1,132,017	0.2	94.9	1,113,468	0.2	98.4
33,985,897	7.4	103.7	34,367,405	6.8	101.1	43,169,190	8.1	125.6
65,684,807	14.3	104.1	72,672,682	14.3	110.6	72,586,874	13.5	99.9
14,285,243	3.1	102.8	35,622,049	7.0	249.4	37,185,349	6.9	104.4
1,084,455	0.2	94.1	1,164,412	0.2	107.4	1,122,896	0.2	96.4
18,726,467	4.1	99.2	20,750,002	4.1	110.8	18,555,547	3.5	89.4
47,521,284	10.4	101.5	54,647,601	10.8	115.0	71,561,160	13.4	131.0
48,294,972	10.5	105.6	53,854,035	10.6	111.5	49,694,069	9.3	92.3
25,330,484	5.5	96.9	24,975,567	4.9	98.6	25,365,136	4.7	101.6
91,483,408	19.9	99.7	89,149,934	17.6	97.4	91,655,077	17.1	102.8
1,354,594	0.3	87.6	154,377	0.0	11.4	99,687	0.0	64.6
60,133,968	13.1	100.2	59,818,332	11.8	99.5	60,035,112	11.2	100.4
49,745,902	10.9	90.2	59,004,648	11.7	118.6	63,857,652	11.9	108.2
458,824,465	100.0	100.2	507,313,061	100.0	110.6	536,001,217	100.0	105.7

(単位：千円、%)

元			2			3		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
124,053,827	27.0	99.8	122,782,548	24.2	99.0	122,368,692	22.8	99.7
9,358,574	2.1	102.1	9,515,039	1.9	101.7	10,061,071	1.9	105.7
60,081,472	13.1	100.2	59,783,989	11.8	99.5	60,013,404	11.2	100.4
193,493,873	42.2	100.0	192,081,576	37.9	99.3	192,443,167	35.9	100.2
62,230,439	13.5	106.8	66,108,414	13.0	106.2	64,905,085	12.1	98.2
1,672,600	0.4	107.7	306,369	0.1	18.3	249,632	0.0	81.5
-	-	-	-	-	-	-	-	-
63,903,039	13.9	106.8	66,414,783	13.1	103.9	65,154,717	12.1	98.1
20,078,201	4.4	102.0	19,924,234	3.9	99.2	22,330,600	4.2	112.1
7,035,527	1.5	99.5	6,294,469	1.2	89.5	5,721,841	1.1	90.9
120,205,416	26.2	99.8	165,831,587	32.7	138.0	187,313,285	34.9	113.0
7,228,587	1.6	96.2	11,235,125	2.2	155.4	17,968,842	3.4	159.9
410,103	0.1	14.6	958	0.0	0.2	466	0.0	48.6
39,079,611	8.5	99.7	38,567,221	7.6	98.7	38,545,651	7.2	99.9
7,390,108	1.6	91.8	6,963,108	1.4	94.2	6,522,648	1.2	93.7
201,427,553	43.9	98.4	248,816,702	49.0	123.5	278,403,333	52.0	111.9
458,824,465	100.0	100.2	507,313,061	100.0	110.6	536,001,217	100.0	105.7

5 歳入決算の推移(特別会計)

区分	24		25		26	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	217,585	115.8	259,323	119.2	300,788	116.0
就農支援資金	158,187	100.5	229,242	144.9	214,599	93.6
中小企業高度化資金	1,819,411	85.5	1,895,159	104.2	1,909,545	100.8
臨海工業地帯造成事業	1,378,543	67.5	2,147,123	155.8	988,611	46.0
集中管理	97,124,198	98.4	94,401,026	97.2	97,905,136	103.7
証紙	3,717,415	108.6	3,516,796	94.6	2,769,846	78.8
栗林公園	284,288	98.1	280,610	98.7	280,350	99.9
吉野川総合開発香川用水建設事業	3,134,851	87.1	2,575,495	82.2	2,366,807	91.9
番の州地区臨海工業用土地造成事業	216,935	47.7	101,734	46.9	1,341,273	1,318.4
林業・木材産業改善資金	62,966	108.6	67,184	106.7	67,165	100.0
沿岸漁業改善資金	145,664	96.2	158,640	108.9	147,093	92.7
流域下水道事業	3,473,089	119.0	2,927,055	84.3	2,722,581	93.0
駐車場事業	996,032	95.5	726,992	73.0	711,427	97.9
内陸工業団地造成事業	527,889	103.9	535,683	101.5	525,898	98.2
県立大学	785,740	99.0	777,437	98.9	819,598	105.4
奨学金	439,221	128.2	522,389	118.9	588,481	112.7
県債管理	88,197,138	133.0	105,477,854	119.6	121,542,773	115.2
国民健康保険事業	-	-	-	-	-	-
計	202,679,152	110.7	216,599,742	106.9	235,201,971	108.6

6 歳出決算の推移(特別会計)

区分	24		25		26	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	44,034	68.9	43,908	99.7	123,339	280.9
就農支援資金	112,508	132.5	71,083	63.2	175,301	246.6
中小企業高度化資金	825,310	68.8	793,264	96.1	723,534	91.2
臨海工業地帯造成事業	1,375,038	67.5	2,144,982	156.0	967,509	45.1
集中管理	97,108,306	98.5	94,387,399	97.2	97,889,082	103.7
証紙	3,610,541	108.9	3,409,895	94.4	2,648,738	77.7
栗林公園	284,243	98.0	280,610	98.7	280,210	99.9
吉野川総合開発香川用水建設事業	3,134,851	87.1	2,575,495	82.2	2,366,807	91.9
番の州地区臨海工業用土地造成事業	202,673	62.0	81,997	40.5	1,233,967	1,504.9
林業・木材産業改善資金	49	89.1	53	108.2	10	18.9
沿岸漁業改善資金	4,234	16.9	38,880	918.3	58,448	150.3
流域下水道事業	3,445,874	118.9	2,885,863	83.7	2,676,112	92.7
駐車場事業	995,940	95.5	726,990	73.0	710,847	97.8
内陸工業団地造成事業	527,889	103.9	535,683	101.5	525,898	98.2
県立大学	785,740	99.0	777,437	98.9	819,598	105.4
奨学金	438,972	128.2	521,946	118.9	588,062	112.7
県債管理	88,197,138	133.0	105,477,854	119.6	121,542,773	115.2
国民健康保険事業	-	-	-	-	-	-
計	201,093,340	110.8	214,753,339	106.8	233,330,235	108.7

(単位: 千円、%)

27		28		29		30	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
258,293	85.9	190,190	73.6	101,633	53.4	119,170	117.3
90,294	42.1	110,917	122.8	131,292	118.4	145,590	110.9
1,666,578	87.3	917,142	55.0	19,091,384	2,081.6	217,216	1.1
1,201,840	121.6	2,986,092	248.5	1,593,037	53.3	1,506,690	94.6
96,941,565	99.0	96,018,311	99.0	95,666,731	99.6	95,695,891	100.0
3,170,551	114.5	3,240,473	102.2	3,643,178	112.4	3,662,770	100.5
292,238	104.2	305,977	104.7	320,891	104.9	325,023	101.3
2,162,423	91.4	1,679,174	77.7	1,858,337	110.7	1,640,185	88.3
384,631	28.7	775,028	201.5	113,444	14.6	476,428	420.0
67,324	100.2	60,766	90.3	62,366	102.6	63,973	102.6
115,756	78.7	135,621	117.2	154,848	114.2	169,630	109.5
2,693,039	98.9	8,566,215	318.1	2,557,694	29.9	2,469,495	96.6
657,846	92.5	601,095	91.4	565,727	94.1	428,330	75.7
521,506	99.2	466,992	89.5	320,623	68.7	170,452	53.2
833,604	101.7	848,160	101.7	859,173	101.3	839,913	97.8
604,929	102.8	594,107	98.2	566,715	95.4	538,725	95.1
134,539,885	110.7	113,077,963	84.0	123,433,894	109.2	112,528,403	91.2
-	-	-	-	-	-	97,467,093	皆増
246,202,302	104.7	230,574,223	93.7	251,040,967	108.9	318,464,977	126.9

(単位: 千円、%)

27		28		29		30	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
189,730	153.8	160,022	84.3	54,488	34.1	45,319	83.2
24,264	13.8	21,830	90.0	19,264	88.2	145,590	755.8
1,262,654	174.5	873,767	69.2	19,062,521	2,181.6	196,723	1.0
1,187,152	122.7	2,893,704	243.8	1,591,349	55.0	1,505,001	94.6
96,891,459	99.0	96,013,593	99.1	95,658,612	99.6	95,686,016	100.0
3,039,746	114.8	3,101,427	102.0	3,476,933	112.1	3,495,120	100.5
292,237	104.3	305,977	104.7	320,891	104.9	325,023	101.3
2,162,423	91.4	1,679,174	77.7	1,858,337	110.7	1,640,185	88.3
370,264	30.0	775,028	209.3	113,444	14.6	476,428	420.0
8,171	81,710.0	13	0.2	13	100.0	15	115.4
3,561	6.1	126	3.5	1,873	1,486.5	6,912	369.0
2,648,501	99.0	8,498,630	320.9	2,500,039	29.4	2,414,188	96.6
651,715	91.7	599,370	92.0	564,086	94.1	388,035	68.8
521,506	99.2	466,992	89.5	320,623	68.7	170,452	53.2
833,604	101.7	848,160	101.7	859,173	101.3	839,913	97.8
604,263	102.8	593,486	98.2	566,033	95.4	537,653	95.0
134,539,885	110.7	113,077,963	84.0	123,433,894	109.2	112,528,403	91.2
-	-	-	-	-	-	95,937,470	皆増
245,231,135	105.1	229,909,262	93.8	250,401,573	108.9	316,338,446	126.3

5 歳入決算の推移(特別会計)－つづき－

(単位: 千円、%)

区分	年度	元		2		3	
		決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金		142,880	119.9	176,894	123.8	207,235	117.2
就農支援資金		-	皆減	-	-	-	-
中小企業高度化資金		2,172,878	1,000.3	137,576	6.3	125,367	91.1
臨海工業地帯造成事業		1,537,193	102.0	3,050,076	198.4	4,116,221	135.0
集中管理		95,132,376	99.4	94,624,474	99.5	93,217,758	98.5
証紙		3,388,650	92.5	2,749,921	81.2	2,693,120	97.9
栗林公園		318,103	97.9	297,839	93.6	311,676	104.6
吉野川総合開発香川用水建設事業		1,790,674	109.2	942,851	52.7	487,654	51.7
番の州地区臨海工業用土地造成事業		73,578	15.4	1,887,490	2,565.3	189,787	10.1
林業・木材産業改善資金		65,938	103.1	46,478	70.5	47,644	102.5
沿岸漁業改善資金		176,344	104.0	188,581	106.9	125,638	66.6
流域下水道事業		2,373,272	96.1	-	皆減	-	-
駐車場事業		458,861	107.1	382,248	83.3	385,920	101.0
内陸工業団地造成事業		80,458	47.2	41,429	51.5	41,428	100.0
県立大学		830,458	98.9	839,709	101.1	825,809	98.3
奨学金		511,628	95.0	521,633	102.0	502,286	96.3
県債管理		117,852,652	104.7	113,119,662	96.0	91,130,687	80.6
国民健康保険事業		99,185,181	101.8	99,303,409	100.1	103,532,396	104.3
計		326,091,124	102.4	318,310,270	97.6	297,940,626	93.6

6 歳出決算の推移(特別会計)－つづき－

(単位: 千円、%)

区分	年度	元		2		3	
		決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金		34,420	76.0	32,039	93.1	67,114	209.5
就農支援資金		-	皆減	-	-	-	-
中小企業高度化資金		2,153,389	1,094.6	117,824	5.5	119,140	101.1
臨海工業地帯造成事業		1,535,505	102.0	3,049,395	198.6	4,115,540	135.0
集中管理		95,126,905	99.4	94,618,447	99.5	93,209,514	98.5
証紙		3,217,546	92.1	2,569,188	79.8	2,481,926	96.6
栗林公園		318,103	97.9	297,839	93.6	311,676	104.6
吉野川総合開発香川用水建設事業		1,790,674	109.2	942,851	52.7	487,654	51.7
番の州地区臨海工業用土地造成事業		73,578	15.4	1,887,490	2,565.3	189,787	10.1
林業・木材産業改善資金		22,266	148,440.0	23	0.1	10	43.5
沿岸漁業改善資金		74	1.1	69,077	93,347.3	33	0.0
流域下水道事業		2,325,945	96.3	-	皆減	-	-
駐車場事業		456,940	117.8	380,393	83.2	382,066	100.4
内陸工業団地造成事業		80,458	47.2	41,429	51.5	41,428	100.0
県立大学		830,458	98.9	839,709	101.1	825,809	98.3
奨学金		496,678	92.4	504,620	101.6	491,487	97.4
県債管理		117,852,652	104.7	113,119,662	96.0	91,130,687	80.6
国民健康保険事業		97,239,451	101.4	94,355,238	97.0	100,434,068	106.4
計		323,555,042	102.3	312,825,224	96.7	294,287,939	94.1

7 財務書類（全体）

1 全体貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,226,309	固定負債	920,921
有形固定資産	1,133,759	地方債等	817,838
事業用資産	261,602	長期未払金	45
土地	136,754	退職手当引当金	93,195
立木竹	10	損失補償等引当金	35
建物	292,398	その他	9,807
建物減価償却累計額	-172,573	流動負債	70,176
工作物	4,518	1年内償還予定地方債等	57,052
工作物減価償却累計額	-3,697	未払金	2,571
船舶	1,897	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-818	前受金	23
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-44	賞与等引当金	8,781
航空機	-	預り金	1,641
航空機減価償却累計額	-	その他	109
その他	28	負債合計	991,097
その他減価償却累計額	-28	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,113	固定資産等形成分	1,252,459
インフラ資産	854,220	余剰分(不足分)	-975,440
土地	364,265	他団体出資等分	-
建物	18,047		
建物減価償却累計額	-8,670		
工作物	714,178		
工作物減価償却累計額	-278,025		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	44,425		
物品	37,744		
物品減価償却累計額	-19,807		
無形固定資産	565		
ソフトウェア	556		
その他	9		
投資その他の資産	91,986		
投資及び出資金	30,476		
有価証券	-		
出資金	30,088		
その他	389		
長期延滞債権	1,221		
長期貸付金	17,434		
基金	41,783		
減債基金	20,454		
その他	21,329		
その他	1,150		
徴収不能引当金	-78		
流動資産	41,806		
現金預金	9,597		
未収金	4,764		
短期貸付金	1,392		
基金	24,758		
財政調整基金	16,878		
減債基金	7,880		
棚卸資産	367		
その他	988		
徴収不能引当金	-60		
繰延資産	-	純資産合計	277,019
資産合計	1,268,116	負債及び純資産合計	1,268,116

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

2 全体行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	518,271
業務費用	227,293
人件費	134,446
職員給与費	112,869
賞与等引当金繰入額	8,779
退職手当引当金繰入額	8,627
その他	4,170
物件費等	83,963
物件費	39,170
維持補修費	19,986
減価償却費	24,806
その他	-
その他の業務費用	8,885
支払利息	4,593
徴収不能引当金繰入額	5
その他	4,287
移転費用	290,978
補助金等	283,146
社会保障給付	7,298
その他	534
経常収益	40,610
使用料及び手数料	29,110
その他	11,500
純経常行政コスト	477,661
臨時損失	4,743
災害復旧事業費	250
資産除売却損	686
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,808
臨時利益	1,060
資産売却益	787
その他	274
純行政コスト	481,344

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

3 全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	229,582	1,230,572	-1,000,990	-
純行政コスト(△)	-481,344		-481,344	-
財源	523,031		523,031	-
税金等	398,155		398,155	-
国県等補助金	124,876		124,876	-
本年度差額	41,687		41,687	-
固定資産等の変動(内部変動)		22,454	-22,454	
有形固定資産等の増加		82,109	-82,109	
有形固定資産等の減少		-60,369	60,369	
貸付金・基金等の増加		6,658	-6,658	
貸付金・基金等の減少		-5,944	5,944	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-567	-567		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-		-
その他	6,317	-	6,317	
本年度純資産変動額	47,437	21,887	25,550	-
本年度末純資産残高	277,019	1,252,459	-975,440	-

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

4 全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	497,937
業務費用支出	206,959
人件費支出	139,413
物件費等支出	58,924
支払利息支出	4,593
その他の支出	4,029
移転費用支出	290,978
補助金等支出	283,146
社会保障給付支出	7,298
その他の支出	534
業務収入	495,465
税込等収入	397,453
国県等補助金収入	57,159
使用料及び手数料収入	29,425
その他の収入	11,427
臨時支出	4,119
災害復旧事業費支出	311
その他の支出	3,808
臨時収入	50,739
業務活動収支	44,148
【投資活動収支】	
投資活動支出	102,905
公共施設等整備費支出	43,018
基金積立金支出	21,092
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	38,795
その他の支出	-
投資活動収入	64,543
国県等補助金収入	17,143
基金取崩収入	3,687
貸付金元金回収収入	39,197
資産売却収入	3,609
その他の収入	906
投資活動収支	-38,362
【財務活動収支】	
財務活動支出	89,280
地方債等償還支出	89,275
その他の支出	5
財務活動収入	80,749
地方債等発行収入	80,688
その他の収入	61
財務活動収支	-8,530
本年度資金収支額	-2,745
前年度末資金残高	10,663
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	7,918
前年度末歳計外現金残高	1,555
本年度歳計外現金増減額	123
本年度末歳計外現金残高	1,679
本年度末現金預金残高	9,597

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

8 財務書類(連結)

1 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,472,649	固定負債	1,270,854
有形固定資産	1,346,043	地方債等	1,156,975
事業用資産	263,450	長期未払金	45
土地	136,766	退職手当引当金	97,018
立木竹	10	損失補償等引当金	35
建物	295,134	その他	16,781
建物減価償却累計額	-174,150	流動負債	92,935
工作物	6,712	1年内償還予定地方債等	60,728
工作物減価償却累計額	-5,214	未払金	20,271
船舶	1,897	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-818	前受金	79
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-44	賞与等引当金	9,208
航空機	-	預り金	1,723
航空機減価償却累計額	-	その他	926
その他	37	負債合計	1,363,789
その他減価償却累計額	-36	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,113	固定資産等形成分	1,498,729
インフラ資産	1,043,108	余剰分(不足分)	-1,251,271
土地	371,344	他団体出資等分	4,033
建物	30,033		
建物減価償却累計額	-15,173		
工作物	1,042,180		
工作物減価償却累計額	-444,983		
その他	14		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	59,694		
物品	103,127		
物品減価償却累計額	-63,642		
無形固定資産	17,290		
ソフトウェア	1,116		
その他	16,174		
投資その他の資産	109,317		
投資及び出資金	37,796		
有価証券	20,102		
出資金	17,285		
その他	409		
長期延滞債権	1,221		
長期貸付金	8,450		
基金	60,142		
減債基金	20,454		
その他	39,688		
その他	1,786		
徴収不能引当金	-78		
流動資産	142,631		
現金預金	49,988		
未収金	9,130		
短期貸付金	1,322		
基金	24,758		
財政調整基金	16,878		
減債基金	7,880		
棚卸資産	687		
その他	56,941		
徴収不能引当金	-197		
繰延資産	-	純資産合計	251,491
資産合計	1,615,280	負債及び純資産合計	1,615,280

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

2 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	546,808
業務費用	255,646
人件費	142,084
職員給与費	118,368
賞与等引当金繰入額	9,206
退職手当引当金繰入額	8,961
その他	5,549
物件費等	103,320
物件費	47,955
維持補修費	20,663
減価償却費	34,394
その他	308
その他の業務費用	10,242
支払利息	5,400
徴収不能引当金繰入額	77
その他	4,766
移転費用	291,162
補助金等	282,942
社会保障給付	7,298
その他	922
経常収益	70,082
使用料及び手数料	49,342
その他	20,740
純経常行政コスト	476,726
臨時損失	7,635
災害復旧事業費	250
資産除売却損	3,423
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,962
臨時利益	3,589
資産売却益	3,302
その他	288
純行政コスト	480,771

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

3 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	222,952	1,299,556	-1,076,773	168
純行政コスト(△)	-480,771		-480,761	-10
財源	524,853		524,838	15
税金等	399,562		399,562	-
国県等補助金	125,291		125,276	15
本年度差額	44,082		44,077	5
固定資産等の変動(内部変動)		198,634	-198,634	
有形固定資産等の増加		293,969	-293,969	
有形固定資産等の減少		-98,866	98,866	
貸付金・基金等の増加		10,383	-10,383	
貸付金・基金等の減少		-6,851	6,851	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	-552	-552		
他団体出資等分の増加			-3,902	3,902
他団体出資等分の減少			42	-42
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-14,991	1,091	-16,082	
本年度純資産変動額	28,539	199,173	-174,499	3,865
本年度末純資産残高	251,491	1,498,729	-1,251,271	4,033

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

4 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	517,370
業務費用支出	226,571
人件費支出	146,693
物件費等支出	71,528
支払利息支出	5,400
その他の支出	2,950
移転費用支出	290,799
補助金等支出	282,734
社会保障給付支出	7,298
その他の支出	767
業務収入	525,907
税込等収入	398,730
国県等補助金収入	57,139
使用料及び手数料収入	50,010
その他の収入	20,028
臨時支出	4,597
災害復旧事業費支出	311
その他の支出	4,286
臨時収入	90,806
業務活動収支	94,746
【投資活動収支】	
投資活動支出	120,410
公共施設等整備費支出	56,578
基金積立金支出	21,092
投資及び出資金支出	1,591
貸付金支出	38,795
その他の支出	2,355
投資活動収入	66,870
国県等補助金収入	18,513
基金取崩収入	3,687
貸付金元金回収収入	39,109
資産売却収入	3,845
その他の収入	1,716
投資活動収支	-53,541
【財務活動収支】	
財務活動支出	93,429
地方債等償還支出	93,321
その他の支出	109
財務活動収入	84,497
地方債等発行収入	84,352
その他の収入	145
財務活動収支	-8,932
本年度資金収支額	32,272
前年度末資金残高	15,986
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	48,258
前年度末歳計外現金残高	1,555
本年度歳計外現金増減額	175
本年度末歳計外現金残高	1,730
本年度末現金預金残高	49,988

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

令和4年11月

香川県

政策部予算課

〒760-8570 高松市番町四丁目1番10号

TEL 087-831-1111

香川県ホームページアドレス

<https://www.pref.kagawa.lg.jp/>
